

2013 年の  
中国企業の対外直接投資動向

2015 年 1 月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】 .....  
本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。  
.....

禁無断転載

## はじめに

中国企業の対外直接投資に向けた動きが年々活発化しています。2014年9月に発表された2013年の中国の対外直接投資額(ネット、フロー)は、前年比22.8%増の1,078億4,371万ドルと過去最高を更新しました。

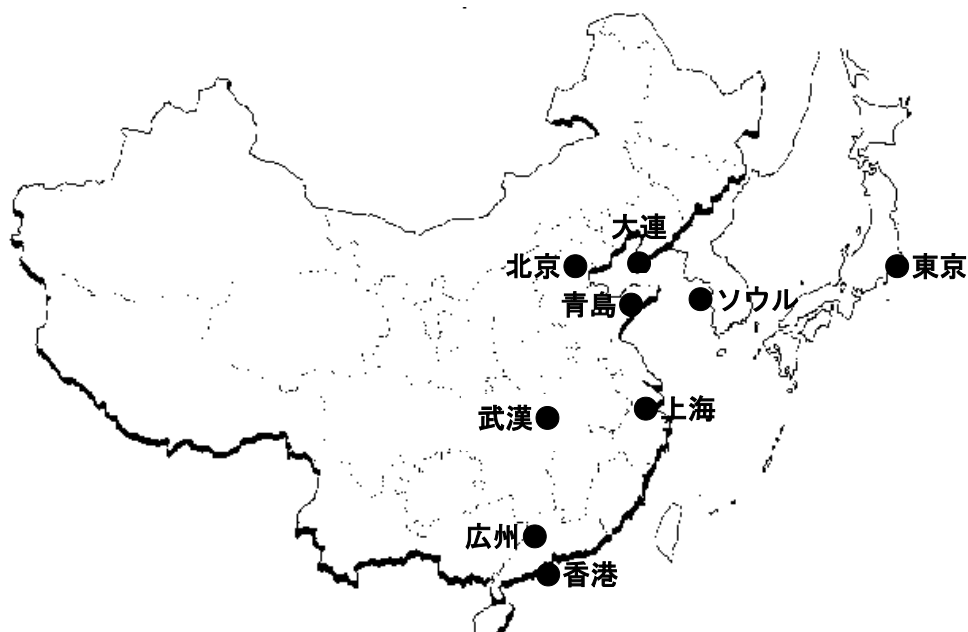
地域別ではアジア、中南米向けが牽引役となり、その一方で欧州が押し下げ要因となりました。業種別では鉱業、金融などの寄与が目立った一方で、製造業はマイナスの寄与になりました。

こうした状況を踏まえ、本報告書では、中国の対外直接投資について、中国各地域の状況、および投資の受け入れ先である各国・地域の状況について多面的に検証し、世界大で広がる中国企業の対外展開の現状をレポートしております。

本報告書が日本企業をはじめとする方々のご参考になれば幸いです。

2015年1月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部

## 2013年の中国企業の対外直接投資動向



### <目次>

1. 中国（香港、台湾を含む）	
2年続けて2桁の伸びを維持し過去最高を更新（中国）	1
上海市の2桁減が最大の押し下げ要因に（華東地域）	7
投資額は前年比53.1%減と大幅落ち込み（遼寧省）	11
深センの急進が響き、伸び率が縮小（広東省）	13
北米・欧州地域向けの投資が急増（山東省）	16
民営企業の国外進出が活発に（中部地域）	18
重慶市が34.6%の大幅減、四川省は微減（西部地域）	20
投資総額に占めるシェアは6割弱、国・地域別の首位を堅持（香港）	22
大型案件を中心に投資額は過去最高（台湾）	24
2. アジア・大洋州（日本、中国を除く）	
レジャー・観光分野に引き続き集中（韓国）	28
対象はハイテク、エネルギー、不動産と多様化（シンガポール）	31
中国からの投資は低迷続きも、自動車を中心に大幅増が確実（タイ）	34

ハイテクやサービス産業など多角化する投資先（マレーシア）	37
鉱業分野が後退、投資先の業種に広がり（インドネシア）	41
今後農業分野が拡大する可能性も（フィリピン）	44
最大の新規投資は中国企業の石炭火力発電所建設案件（ベトナム）	46
民政移管後はアパレルなど労働集約型産業に移行（ミャンマー）	49
縫製業への進出が活発、投資は急拡大（カンボジア）	51
大型案件なく前年比 4 割強の落ち込み（インド）	53
国別 1 位に、援助の流れが企業進出を後押し（スリランカ）	55
通信分野が急拡大、国別で初の首位に（パキスタン）	58
EPZ への最大の投資国に（バングラデシュ）	60
農業ビジネスや農地分野への増加が際立つ（オーストラリア）	63
3. 北米	
食品分野で過去最大の M&A が成立（米国）	66
投資法の改正がブレーキとなり急減（カナダ）	70
4. 中南米	
自動車産業やインフラ分野への投資目立つ（ブラジル）	72
5. 欧州・ロシア	
大型投資が活発、経済協力も緊密化進む（英国）	75
投資額は低水準にとどまるも案件数は増加傾向に（ドイツ）	77
フランス企業買収でアフリカ事業拡大を狙う動きも（フランス）	80
金融・不動産が伸び 20%弱拡大（ロシア）	83
6. 中東・アフリカ	
インフラ、エネルギー分野を軸に拡大（イラン）	86
金融や不動産部門での動き活発（アラブ首長国連邦）	88
インフラ事業や食品に大型投資が続く（イスラエル）	91
製造業や通信などへ投資分野の多様化進む（エジプト）	94
アルジェリアは対アフリカ投資で 2 位の存在感（アルジェリア）	98
投資額は少ないものの関心高まる（モロッコ・チュニジア・モーリタニア）	101
家電や自動車など多分野で投資が拡大（南アフリカ共和国）	105
7. 日本	
大幅回復した対日直接投資、残高も増加傾向（日本）	108

## 2年続けて2桁の伸びを維持し過去最高を更新（中国）

2014年11月17日 北京事務所（宗金建志）

2013年の中国の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は前年比22.8%増の1,078億4,371万ドルと、過去最高を更新した。2002年に統計を取り始めて以来増加が続いている。地域別ではアジア、中南米向けが牽引役となる一方で、欧州向けのシェアは縮小した。業種別では鉱業、金融などの寄与が目立ったが、製造業は押し下げ要因となった。こうした中国企業の動向を、中国各地と投資受け入れ先の国・地域から報告する。

### <2年連続して世界のベスト3入り>

中国の商務部、国家統計局、国家外貨管理局は9月9日、合同で「2013年度中国対外直接投資統計公報」を発表した。2013年の中国の対外直接投資（ネット、フロー）は前年比22.8%増の1,078億4,371万ドルとなった。2002年の統計開始以来、増加が続いており、2013年も過去最高を更新した。同統計公報では2013年の対外投資の特徴として、以下の7点を挙げている。

(1) 2013年の世界の対外直接投資が前年比1.4%増となった中、中国の対外投資は前年比22.8%増の1,078億ドルと過去最高を更新し、2年連続で世界ベスト3に入った。

(2) 2013年末時点で、中国の1万5,300の投資主体が外国で2万5,400社の企業を設立、その範囲は前年より5カ所増え、184カ国・地域に及んだ。2013年末、中国の対外直接投資（ストック）は6,605億ドルで、世界順位は前年の13位から11位に上昇した。

(3) 2013年の欧州への投資が15.4%減の60億ドルとなった一方、中南米、大洋州、アフリカ、アジアがそれぞれ2.3倍、51.6%増、33.9%増、16.7%増と順調に拡大した。北米への投資は0.4%の微増になった。

(4) 2013年末時点で中国の対外直接投資は全ての業界に及ぶ一方、リース・ビジネスサービス業、金融業、鉱業、卸・小売業、製造業の5大産業の投資ストックは5,486億ドルに達し、全対外投資ストックの83.0%を占め、2013年投資フローでもシェア8割を上回った。

(5) 2013年の中国企業によるM&Aは件数で424件、金額は529億ドル、うち直接投資は338億ドルで63.9%を占め、融資は191億ドルで36.1%を占めた。M&Aの分野は大業種分類で鉱業、製造業、不動産業など16に及んだ。中国海洋石油（CNOOC）がカナダの石油開発大手ネクセンの株式の100%を取得したプロジェクトが、中国企業の国外M&Aでの過去最高額となった。

(6) 2013年の地方企業の非金融分野への対外直接投資（フロー）は6.5%増の364億ドルで、全体の39.3%のシェアを占め、広東省、山東省、北京市がトップ3となった。2013年末時点で地方企業の非金融分野対外直接投資（ストック）は1,649億ドルで全体の30.3%となり、初めて3割を突破した。

(7) 2013 年末時点で、非金融分野対外直接投資(ストック) 5,434 億ドルのうち、国有企業が 55.2%、非国有企業は 44.8%を占め、非国有企業のシェアが前年より 4.6 ポイント拡大した。2013 年の非金融分野対外直接投資(フロー)の 927 億ドルのうち、国有企業が 43.9%、有限責任公司(有限責任会社)が 42.2%、股●(にんべんに分)有限公司(株式有限会社)が 6.2%、股●合作企業(株式合作企業)が 2.2%、私営企業が 2.0%、外商投資企業が 1.3%、その他が 2.2%を占めた。

(8) 2013 年の中国の非金融分野国外企業(中国語で「境外企業」)が実現した販売収入は 14.5%増の 1 兆 4,268 億ドル、投資先で納めた租税は 67.0%増の 370 億ドルとなった。年末時点の国外企業就業者数は 196 万 7,000 人に達した。うち、外国人を 96 万 7,000 人直接雇用したほか、先進国では 10 万 2,000 人を雇用した。

#### <中南米向けが 2.3 倍に拡大>

対外直接投資(フロー)を主要地域別にみると、シェア最大のアジアへの投資は 2012 年(前年比 42.4%増)に続き 2 桁の伸びを維持したが、シェアは 70.1%と前年に比べ 3.7 ポイント縮小した(表 1 参照)。

その他、中南米向けも 2.3 倍に増え、シェアは 13.3%と 6.3 ポイント上昇した。アフリカ(33.9%増)、大洋州(51.6%増)、北米(0.4%増)も増加した。一方、欧州だけが 15.4%減少し、シェアが 2.5 ポイント縮小した。

2013 年の伸び(前年比 22.8%増)への寄与度をみると、アジアが 12.3 ポイント、中南米が 9.3 ポイントと目立った。一方、欧州は 1.2 ポイントのマイナスで唯一の押し下げ要因となった。

表1 中国の地域別対外直接投資 (単位:万ドル、%)

	2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
アジア	4,549,445	60.9	1.3	6,478,494	73.8	42.4	7,560,426	70.1	16.7
アフリカ	317,314	4.3	50.2	251,666	2.9	△ 20.7	337,064	3.1	33.9
欧州	825,108	11.1	22.1	703,509	8.0	△ 14.7	594,853	5.5	△ 15.4
中南米	1,193,582	16.0	13.3	616,974	7.0	△ 48.3	1,435,895	13.3	132.7
北米	248,132	3.3	△ 5.3	488,200	5.6	96.8	490,101	4.5	0.4
大洋州	331,823	4.4	75.7	241,510	2.8	△ 27.2	366,032	3.4	51.6
合計	7,465,404	100.0	8.5	8,780,353	100.0	17.6	10,784,371	100.0	22.8

(出所) 商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2013年度中国対外直接投資統計公報」

#### <製造業が最大の押し下げ要因に>

対外直接投資(フロー)を業種別にみると、2013 年の構成比は依然としてリース・ビジネスサービスの 25.1%が最大だったが、前年比は 1.2%増で全体の伸びを下回り、シェアの低下が続いている(表 2 参照)。これに鉱業(23.0%)、金融(14.0%)、卸・小売り(13.6%)が続いた。

2013年の伸び(22.8%増)への寄与度をみると、鉱業が最も大きく12.8ポイントとなり、金融(5.7ポイント)、不動産(2.2ポイント)、卸・小売り(1.8ポイント)が続いた。製造業はマイナス1.7ポイントで最大の押し下げ要因となった。

表2 中国の業種別対外直接投資 (単位:万ドル、%)

	2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農・林・牧畜・漁業	79,775	1.1	49.4	146,138	1.7	83.2	181,313	1.7	24.1
鉱業	1,444,595	19.4	152.8	1,354,380	15.4	△ 6.2	2,480,779	23.0	83.2
製造業	704,118	9.4	51.0	866,741	9.9	23.1	719,715	6.7	△ 17.0
電力、ガス、水道	187,543	2.5	86.3	193,534	2.2	3.2	68,043	0.6	△ 64.8
建設	164,817	2.2	1.2	324,536	3.7	96.9	436,430	4.0	34.5
卸・小売り	1,032,412	13.8	53.4	1,304,854	14.9	26.4	1,464,682	13.6	12.2
交通運輸・倉庫・郵便	256,392	3.4	△ 54.7	298,814	3.4	16.5	330,723	3.1	10.7
ホテル、外食	11,693	0.2	△ 46.4	13,663	0.2	16.8	8,216	0.1	△ 39.9
情報、コンピュータサービス、ソフトウェア	77,646	1.0	53.4	124,014	1.4	59.7	140,088	1.3	13.0
金融	607,050	8.1	△ 29.6	1,007,084	11.5	65.9	1,510,532	14.0	50.0
不動産	197,442	2.6	22.4	201,813	2.3	2.2	395,251	3.7	95.9
リース・ビジネスサービス	2,559,726	34.3	△ 15.5	2,674,080	30.5	4.5	2,705,617	25.1	1.2
科学研究、技術サービス、地質探査	70,658	0.9	△ 30.6	147,850	1.7	109.2	179,221	1.7	21.2
水利、環境、公共施設管理	25,529	0.3	254.7	3,357	0.0	△ 86.9	14,489	0.1	331.6
住民サービス、その他サービス	32,863	0.4	2.4	89,040	1.0	170.9	112,918	1.0	26.8
教育	2,008	0.0	904.0	10,283	0.1	412.1	3,566	0.0	△ 65.3
衛生、社会保障、社会福祉	639	0.0	△ 80.9	538	0.0	△ 15.8	1,703	0.0	216.5
文化、体育、娯楽	10,498	0.1	△ 43.7	19,634	0.2	87.0	31,085	0.3	58.3
合計	7,465,404	100.0	8.5	8,780,353	100.0	17.6	10,784,371	100.0	22.8
(参考) 非金融分野	6,858,354	91.9	14.0	7,773,269	88.5	13.3	9,273,839	86.0	19.3

(出所)表1に同じ

#### <依然圧倒的存在の中央国有企業>

投資額(非金融分野)を地域別にみると、「中央合計」が563億2,449万ドルで、「地方合計」の364億1,489万ドルを上回った(表3参照)。もともと以前から、中国の対外投資の過半を占めるのは、地方ではなく中央が実施するものだ。



表3 中国の非金融分野対外直接投資(中央および地方)

(単位:万ドル、%)

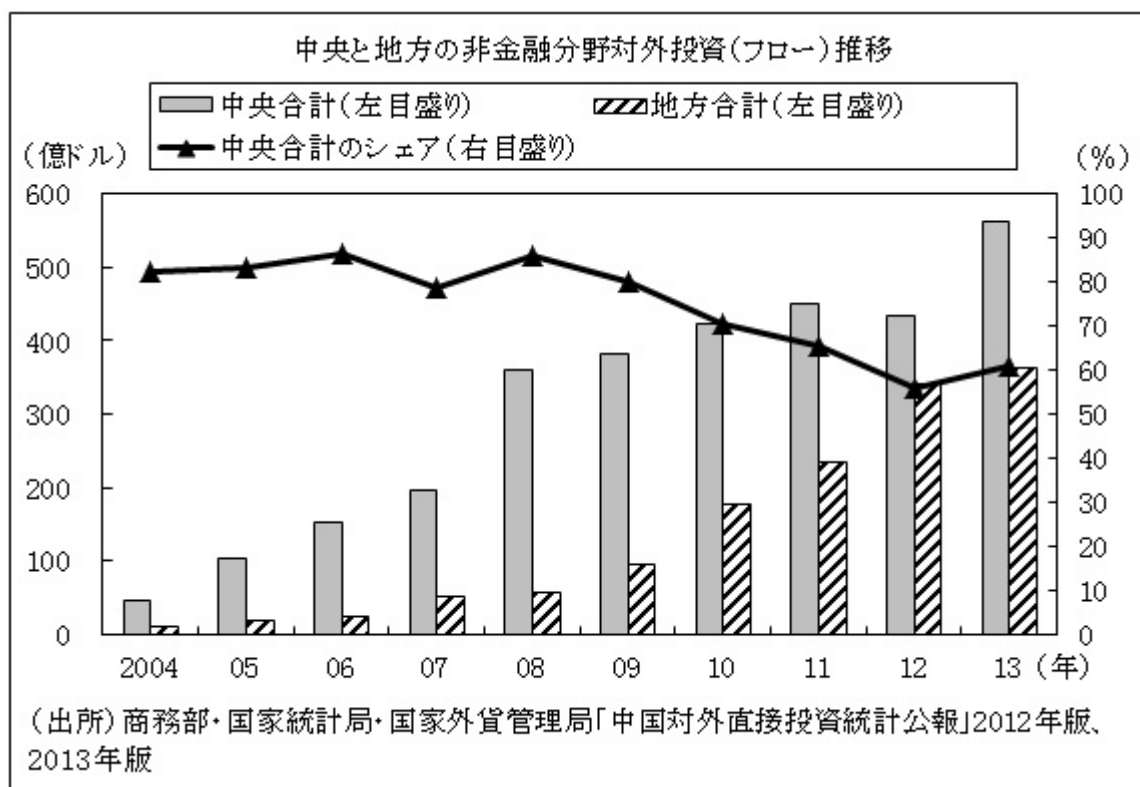
	2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
中央合計	4,502,314	65.6	6.1	4,352,693	56.0	△ 3.3	5,632,449	60.7	29.4
地方合計	2,356,036	34.4	32.8	3,420,576	44.0	45.2	3,641,489	39.3	6.5
北京市	117,503	1.7	53.4	168,855	2.2	43.7	413,010	4.5	144.6
天津市	40,706	0.6	19.3	67,495	0.9	65.8	112,020	1.2	66.0
河北省	46,363	0.7	△ 12.9	57,809	0.7	24.7	92,757	1.0	60.5
山西省	18,319	0.3	131.1	30,966	0.4	69.0	56,483	0.6	82.4
内モンゴル自治区	12,825	0.2	59.5	51,845	0.7	304.2	40,880	0.4	△ 21.1
遼寧省	114,384	1.7	△ 40.9	276,260	3.6	141.5	129,499	1.4	△ 53.1
吉林省	20,493	0.3	△ 4.0	29,641	0.4	44.6	75,240	0.8	153.8
黒龍江省	23,834	0.3	0.2	72,405	0.9	203.8	77,338	0.8	6.8
上海市	183,802	2.7	16.0	331,618	4.3	80.4	267,524	2.9	△ 19.3
江蘇省	225,383	3.3	64.4	313,050	4.0	38.9	302,001	3.3	△ 3.5
浙江省	185,287	2.7	△ 30.8	236,023	3.0	27.4	255,276	2.8	8.2
安徽省	53,089	0.8	△ 34.8	71,043	0.9	33.8	91,055	1.0	28.2
福建省	53,028	0.8	△ 0.9	85,705	1.1	61.6	95,249	1.0	11.1
江西省	18,833	0.3	98.9	37,316	0.5	98.1	38,091	0.4	2.1
山東省	247,339	3.6	30.9	345,621	4.4	39.7	426,472	4.6	23.4
河南省	28,251	0.4	138.1	34,117	0.4	20.8	58,971	0.6	72.8
湖北省	70,903	1.0	779.6	49,687	0.6	△ 29.9	52,011	0.6	4.7
湖南省	117,628	1.7	328.1	99,499	1.3	△ 15.4	56,970	0.6	△ 42.7
広東省	363,350	5.3	127.1	528,821	6.8	45.5	594,288	6.4	12.4
広西チワン族自治区	16,714	0.2	△ 10.5	27,240	0.4	63.0	8,134	0.1	△ 70.1
海南省	121,999	1.8	450.1	32,012	0.4	△ 73.8	81,731	0.9	155.3
重慶市	40,125	0.6	11.1	52,960	0.7	32.0	34,655	0.4	△ 34.6
四川省	56,341	0.8	△ 18.5	59,509	0.8	5.6	58,447	0.6	△ 1.8
貴州省	2,033	0.0	603.5	2,025	0.0	△ 0.4	20,815	0.2	927.9
雲南省	24,845	0.4	△ 51.6	104,046	1.3	318.8	83,036	0.9	△ 20.2
チベット自治区	216	0.0	644.8	2	0.0	△ 99.1	22	0.0	1,000.0
陝西省	44,816	0.7	72.0	60,784	0.8	35.6	30,789	0.3	△ 49.3
甘肅省	64,917	0.9	537.9	138,209	1.8	112.9	43,182	0.5	△ 68.8
青海省	173	0.0	25.4	1,280	0.0	639.9	3,596	0.0	180.9
寧夏回族自治区	1,295	0.0	82.1	6,421	0.1	395.8	8,626	0.1	34.3
新疆ウイグル族自治区	31,474	0.5	559.0	43,123	0.6	37.0	31,579	0.3	△ 26.8
新疆生産建設兵団	9,768	0.1	△ 19.3	5,189	0.1	△ 46.9	1,742	0.0	△ 66.4
合計	6,858,350	100.0	14.0	7,773,269	100.0	13.3	9,273,938	100.0	19.3

(出所)表1に同じ

長期的にみると「中央合計」は2004年の45億2,517万ドルに対し、2013年は563億2,449万ドルと約13倍に増加しているものの、直接投資総額に占めるシェアは2006年の86.4%をピーク

に低下傾向にある(図参照)。

なお、2013年に地方で最も投資が多かったのは広東省で、前年比12.4%増の59億4,288万ドルとなった。2位は山東省で23.4%増の42億6,472万ドル、3位は北京市で2.4倍強の41億3,010万ドルとなった。



個別企業の対外直接投資については、ストックのみランキングが発表されており、上位は中央国有企業で占められている(表4参照)。なお中央国有企業とは、国务院国有資産監督管理委員会(以下、国資委)や銀行監督管理委員会、保険監督管理委員会など国务院のその他部署に直属する国有企業を指す。

中央国有企業のうち国資委直属が113社ある。対外直接投資額(非金融分野、2013年末ストックベース)トップ100社をみると、53社は国資委直属の中央国有企業だ。トップ20社についても、12位の広東省深センに本社を置く通信機器メーカー華為技術(ファーウェイ、2013年は24位)、15位の中国中信集団(CITIC)以外は国資委直属の中央国有企業だ(CITICも中央国有企業だが、財政部直属)。対外投資において中央国有企業の存在は圧倒的といえる。

このほか、中央国有企業以外では、広東省政府直属の国有企業である広東粵海控股(主要業務はインフラ建設)が23位に、航空・旅行・物流などを幅広く手掛ける海航集団が27位に、石炭大手で山東省政府直属の国有企業である●(六の下に允)鉍集団の持ち株会社の●州煤業が

28位にランクインした。

表4 2013年末の非金融分野の対外直接投資(ストックベース)ランキング

順位	企業名
1	中国石油化工集団 China Petrochemical
2	中国石油天然気集団 China National Petroleum
3	中国海洋石油 China National Offshore Oil
4	中国移动通信集団 China Mobile Communications
5	華潤(集団) China Resources(Holdings)
6	中国遠洋運輸(集団) China Ocean Shipping(Group)
7	中国中化集団 Sinochem
8	中国建築工程 China State Construction Engineering
9	招商局集団 China Merchants Group
10	中国鋁業 Aluminium Corporation of China
11	中国聯合網絡通信集団 China Unicom
12	華為技術 Huawei Technologies
13	中国化工集団 China National Chemical
14	中国五鉱集団 China Minmetals
15	中国中信集団 CITIC Group
16	中国交通建設集団 China Communications Construction Group
17	中粮集団 China National Cereals, Oil & Foodsuffs
18	中国航空集団 China National Aviation Holding
19	中国長江三峡集団 China Three Gorges
20	国家電網 State Grid Corporation of China

(出所)表1に同じ

## 上海市の2桁減が最大の押し下げ要因に（華東地域）

2014年11月18日 上海事務所（余慧玲）

2013年の華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は、前年比6.3%減の82億4,801万ドルとなった。中でも上海市は前年比19.3%減の26億7,524万ドルと同地域の最大の押し下げ要因となった。浙江省は8.2%伸びたものの、2012年の27.4%増と比べ、伸び率は大きく鈍化した。

<華東地域全体：前年比6.3%の減少>

中国の商務部、国家統計局、国家外貨管理局の共同発表（9月9日）によると、2013年の上海市の対外直接投資は前年比19.3%減の26億7,524万ドルとなった（表1参照）。2009年からの2桁台の増加から一転して2桁台の減少に転じた。江蘇省も3.5%減の30億2,001万ドルと前年までの増加傾向から減少に転じ、上海市と江蘇省の減少が華東地域の投資額を押し下げた。一方で、浙江省は8.2%増の25億5,276万ドルと、好調だった2012年（27.4%増）から伸び幅が大きく縮小した。このため、2013年は華東地域全体も6.3%減の82億4,801万ドルとなった。

表1 華東地域の非金融分野対外直接投資（単位：億ドル、%）

省・市	年	金額	前年比
上海市	2011年	18.4	16.0
	2012年	33.2	80.4
	2013年	26.8	△19.3
江蘇省	2011年	22.5	64.4
	2012年	31.3	38.9
	2013年	30.2	△3.5
浙江省	2011年	18.5	△30.8
	2012年	23.6	27.4
	2013年	25.5	8.2
合計	2011年	59.4	5.4
	2012年	88.1	48.3
	2013年	82.5	△6.3

（注）金額は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字と合わないものもある。

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2013年度中国対外直接投資統計公報」

対外直接投資を地域別にみると、華東地域は「地方合計」（前年比6.5%増の364億1,489万ドル）の2割以上を占めた。このうち、全国の各省・市別のランキングで江蘇省は4位、上海市は5位、浙江省は6位となった（表2参照）。

表2 省・市別非金融分野  
 対外直接投資ランキング  
 (単位: 億ドル)

順位	省・市	金額
1	広東省	59.4
2	山東省	42.7
3	北京市	41.3
4	江蘇省	30.2
5	上海市	26.8
6	浙江省	25.5
7	遼寧省	13.0
8	天津市	11.2
9	福建省	9.5
10	河北省	9.3

(出所) 表1に同じ

<上海市: 対外直接投資先が先進国に移行>

上海市の2013年の直接投資について同市商務委員会の孔福安氏は、上海市の企業は1999年からの5年間、金融危機の発生・拡大を背景として、先進国における資産購入の縮小、元高・ドル安、欧米などの対中国投資需要の上昇などの機会を捉え、対外投資を年々加速させ、以下の4つの変化を実現したという。

- (1) 対外直接投資の相手国が途上国から先進国に移行
- (2) 投資領域が伝統的な貿易、製造業からサービス業へ移行
- (3) 投資方式が新規投資から買収・合併、増資へ移行
- (4) 国有企業一辺倒だった投資主体が多様化

2013年の個別投資案件としては、自動車部品メーカー華域汽車系統の子会社に内装品事業を譲渡すると、米国同業のジョンソン・コントロールズ(JC)が5月に発表した。また、発光ダイオード(LED)を製造する三安光電は6月、米国同業のルミナス・デバイスズの全株式を買収すると発表した。買収額は2,200万ドルで、LEDの生産技術力を高める狙いがある。同社は今後、LEDメーカーなどと提携して研究開発を進める予定だ。不動産大手の上海緑地集団は7月、米国ロサンゼルスで、サービスアパートメントなどを含む複合施設を建設すると発表した。緑地集団が米国で不動産開発を手掛けるのは初めて。さらに、メディア・エンターテインメント事業を手掛ける上海東方明珠は10月、米国ゲーム開発企業Red 5 Studiosの株式20.01%を取得すると発表した。取得額は2,400万ドルで、ゲーム事業に参入し収益拡大を狙う。

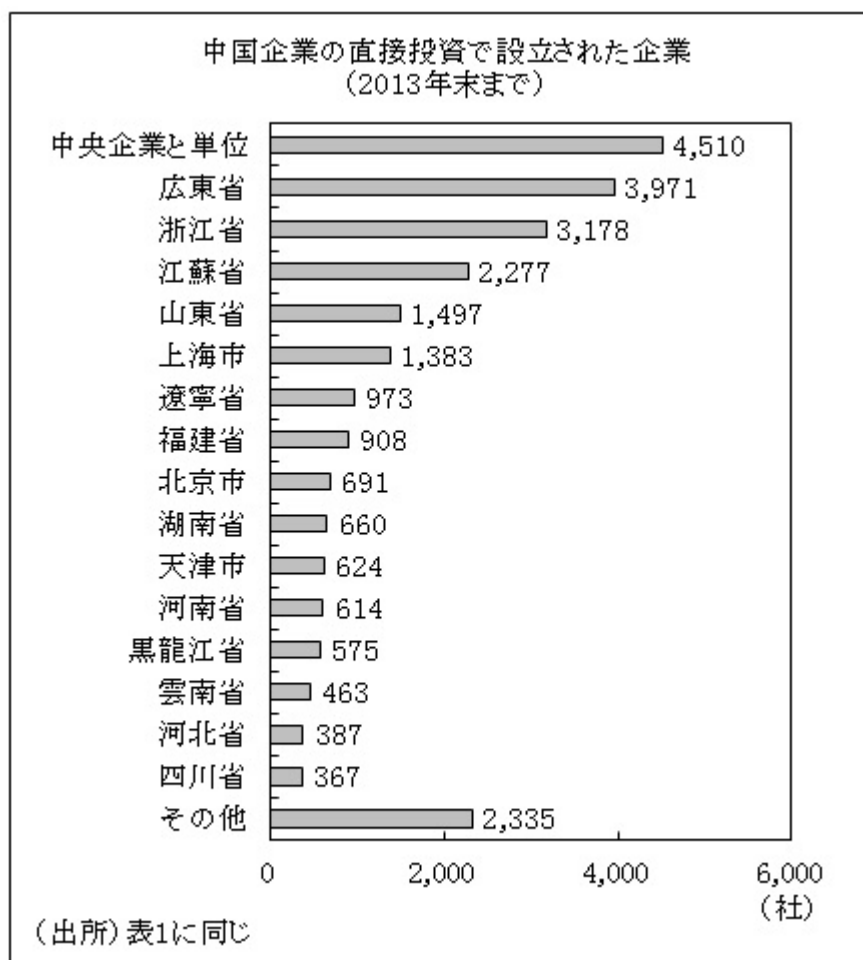
日本においては、華東地域最大の電力会社である上海電力が9月、東京都に全額出資子会社「上海電力日本」を設立すると発表した。資本金は7億7,000万円で、新エネルギー事業を展開する見込み。

ニュージーランドでは、不動産デベロッパーの上海中房置業が11月、同国のリゾート不動産を

買収した。中国企業が同国のリポートを購入するのは初めて。同社は今後、数百万円を投じて同地の開発に着手する計画だ。

<江蘇省:対外直接投資による企業設立数は全国3位>

2013年末までに中国の地方企業の直接投資で設立された企業は2万970社に達したが、このうち、江蘇省の企業が設立した会社数は広東省、浙江省に次ぎ、全国3位に入った(図参照)。



2013年の個別投資案件としては、アスファルトメーカーの江蘇宝利●(さんずいにがんだれに力)青が8月、カナダの資源開発会社アンテラ・エナジー(Anterra Energy)の株式17.4%を取得すると発表した。同社の狙いは出資を通じてアスファルトの原材料となる石油の供給を確保するほか、海外工場建設の足掛かりとすることだ。また、老舗電動工具メーカーの南京泉峰は11月、ドイツの同業フレックスの全株式を買収したと発表した。フレックス製品の販売拡大や研究開発に資金を投じる見通し。

エネルギー業では、太陽電池メーカーの江蘇中利電子信息科技が5月、環境事業などを手掛けるイースタジアグループ(東京都港区)と再生エネルギー事業の福山(港区)の2社と共同で、

日本に太陽光発電所を建設すると発表した。2013～2015年に計800メガワット(MW)の太陽光発電所を建設する計画だ。

<浙江省:卸・小売業が21.7倍に、採鉱業もほぼ倍増>

2013年の浙江省の対外直接投資は、卸・小売業、ビジネスサービス業、採鉱業、製造業などの14業種が主で、このうち卸・小売業、ビジネスサービス業、採鉱業の対外直接投資額が前年比21.7倍、21.2倍、91.8%増と大きく伸びた。

対外直接投資を主要地域別にみると、シェア最大のアジア伝統市場への投資は前年比46.4%増となった。その他、欧州、北米向けも活発で、伸び率は前年比25.5%増、1.5倍となった。南米(87.2%増)、大洋州(25.1%増)も増加したが、アフリカは23.3%減少した。浙江省の対外直接投資は141カ国・地域に及び、主に香港、米国、スイス、ドイツに集中しているという。

2013年の個別投資案件としては、発電設備メーカーの浙江富春江水电設備が8月、カナダで油田開発を手掛ける全額出資子会社を設立すると発表した。新会社は油田開発のカナダ企業レコ・エナジー(Reco Energy)と提携し、両社はカナダ・アルバータ州の油田を買収する計画。

製造業では、自動車メーカーの吉利汽車が2月、スウェーデンのイエーテボリに研究開発拠点を設立すると発表した。同社は今後、ブラジルに完成車工場を建設し、ブラジル南部と東南部に販売店を20開設する計画もあるという。また、自動車部品大手の万向集団は3月、同業大手の米国BPIを買収、2013年に買収した国外企業は、リチウムイオン電池メーカーの米国A123システムズに続く2社目となった。

紡績業では、浙江科爾集団が2013年12月、中国の同業界で初めて米国に工場を設けた。投資額は2億1,800万ドル、工場は延床面積約15万平方メートルで、このうち1期工場は4万平方メートル、年間生産量は綿糸7万トン。年間生産量は工場全体が竣工(しゅんこう)すれば15万トンとなる予定。また、縫製大手の申洲国際集団は5月、ベトナムにニット製品や生地を生産工場を設けると発表した。土地面積は約83万8,300平方メートル。稼働後、生産能力は5万5,000トンに達する見通しだ。

## 投資額は前年比 53.1%減と大幅落ち込み（遼寧省）

2014年11月19日 大連事務所（高山博）

2013年の遼寧省の対外直接投資（非金融分野、ネット、フロー）は、件数こそ2012年と同水準だったが、投資額は前年比53.1%減の12億9,499万ドルと大幅に落ち込んだ。これは2012年に大型M&A案件があったことの反動とみられる。また吉林省は大型M&A案件により、2013年は前年比2.5倍の7億5,240万ドルと過去最高額となった。

<遼寧省：前年の大型M&Aの反動で投資額は半減>

東北3省の対外直接投資の金額、件数は表のとおり。このうち、遼寧省の2013年の対外直接投資額が大幅に減少した要因は、2012年に不動産大手の大連万達集団（以下、万達）が米国の大手映画館チェーンを約12億ドルで買収した大型M&A案件による反動とみられる。しかし、投資分野が商業不動産、造船、送電・変電設備、非鉄金属採鉱、水産養殖、木材加工業など多岐にわたった結果、省レベル別では上海市や浙江省などに次ぐ全国8位となった。

東北3省の対外直接投資（単位：万ドル、%、件）

	金額			件数		
	2012年	2013年	前年比	2012年	2013年	前年比
遼寧省	276,260	129,499	△ 53.1	175	174	△ 0.6
大連市	203,087	104,450	△ 48.6	71	76	7.0
吉林省	29,641	75,240	153.8	38	52	36.8
黒龍江省	72,405	77,338	6.8	71	67	△ 5.6

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2013年度中国対外直接投資統計公報」、遼寧省政府発表

2013年の案件別にみると、前年に続き目立ったのが万達だ。傘下の大連万達商業地産は、英国の再開発プロジェクト「One Nine Elms」に8億3,600万ドルを投じ、高層住宅と最高級ホテルを建設する。ロンドンの不動産市場は透明性が高く、ランドマーク的な建築物や新たに開発される土地も多いため、中国から多くの資金が流入している。そのほか万達は、英国最大のヨットメーカーであるサンシーカー・インターナショナルを5億5,000万ドルで買収した。サンシーカー製のヨットは映画「007」シリーズにも登場するなど有名ブランドだ。万達は2014年、スペインの首都マドリードの代表的な建物「スペインビル」を2億6,500万ユーロで買収、高級ホテルの建設など大規模な再開発を行う計画。欧州で投資統括会社を設立している。

<大連市：資源輸入の拡大を後押しする投資も>

2013年の大連市の対外直接投資は件数が前年比7.0%増の76件、金額が前年比48.6%減の10億4,450万ドルだった。同市の投資件数は遼寧省の43.7%、金額は80.7%を占めた。

大連市対外貿易経済合作局によると、中国東北部の企業は広東省広州市や上海市など南方の企業よりも保守的で、投資受け入れ制度が整備され、進出が比較的容易とされる欧米などの



成熟市場へ進出する傾向がある。また、子女の教育や将来を考慮して、欧米に投資する小規模民間企業も多く、2013年の大連市内の企業の投資先は、香港を除くと約6割が欧米だという。

大連市の民間企業の対外直接投資の事例として、ドリルなど切削工具メーカー大手の大連遠東工具は、米国に切削工具の材料となる非鉄金属を回収・リサイクルする技術の導入を目的とした法人を設立した。新興国の経済成長に伴い、自動車や電化製品などが普及し、非鉄金属の需要が高まることを見越した戦略だ。また、2016年のリオデジャネイロ五輪に向けてインフラ整備が進むブラジルやシェールガス開発が進むカナダなどでの拡販を目指し、切削工具の販売会社を設立した。

また、国有エンジニアリング企業の大連国際経済技術合作集団は、ケニア、タンザニア、スリランカ、ヨルダンなどで道路や橋などの土木工事をを行うエンジニアリング企業を設立した。中国政府の対外直接投資を推進する政策に基づいて、開発援助というかたちで道路などのインフラ整備を進め、石油、天然ガス、鉱物など資源輸入の拡大を後押しした投資だ。

大連市対外経済貿易合作局によると、大連市の企業は日本市場を比較的好く理解しており、日本を投資先を選ぶ企業も多い。2013年の大連市からの対日投資案件は5件で、うち製造業の3件は、鋳物・金型の製造、非鉄金属の表面加工、プラスチック成形などのメーカーだった。

<吉林省：自動車部品の大型M&Aで2.5倍に急増>

吉林省の2013年の対外直接投資は、車載電装部品メーカーが2億7,000万ドルでドイツ企業を買収した大型M&A案件に牽引され、前年比2.5倍の7億5,240万ドルと過去最高額となった。件数は36.8%増の52件だった。投資分野は農業、不動産、鉱業、自動車部品、建材、食品などだった。同省は一汽トヨタをはじめとした自動車関連産業が集積していることから、自動車関連の投資も増加している。

投資事例をみると、中国国内で「最も創造力を持つ海外進出企業トップ50」に選出された車載電装部品メーカーの遼源均勝電子は、コントロールシステムやセンサー、電子制御ユニットなどを開発・生産するドイツのプレー(Preh)を2億7,000万ドルで買収した。プレーはベンツ、アウディ、BMW、ゼネラルモーターズ(GM)、フォードなどの高級車メーカーを主要顧客に抱え、次世代自動車に用いられるスマート空調システムや蓄電池などの研究・開発を行っている。

また、吉林省西部は北朝鮮と国境を接しており、延辺朝鮮族自治州などには朝鮮族が多く居住していることから、北朝鮮向けの投資案件もみられる。

## 深センの急進が響き、伸び率が縮小（広東省）

2014年11月20日 広州事務所(粕谷修司、河野円洋)

2013年の広東省の対外直接投資(非金融分野、ネット、フロー)は、実行、契約ベースともに増加したものの、省全体の5割を占める深セン市の投資が減少したため、伸び率は低下した。広東省企業の対外直接投資の約6割が香港向けだが、最近ではASEANのほか、東欧やアフリカなどへも進出先が広がっている。

<省全体の投資額は2桁増を維持>

2013年の広東省の対外直接投資額(実行ベース)は、前年比12.4%増の59億4,288万ドルだった(表1参照)。伸び率が縮小した結果、中国全体に占める広東省のシェアは6.4%と前年(6.8%)より若干低下した。契約ベースでは、50%近い伸び率を記録した2011年、2012年より縮小したものの、20.8%増の52億4,000万ドルと2桁の増加となった。今後の実行額に反映されていくとみられる。

表1 広東省の対外直接投資 (単位:万ドル、%)

	実行ベース			契約ベース	
	金額	構成比	前年比	金額	前年比
2011年	363,350	5.3	127.1	289,900	47.3
2012年	528,821	6.8	45.5	433,800	49.6
2013年	594,288	6.4	12.4	524,000	20.8

(注) 構成比は全国に占める広東省のシェア。

(出所) 商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2013年度中国対外直接投資統計公報」、広東省商務庁ウェブサイト

深セン市の対外直接投資額は2012年、2013年と、広東省全体の5割以上のシェアを占めている(表2参照)。2012年の投資額は前年の約3倍に急増したが、2013年は前年比10.7%減の30億814万ドルと減少に転じた。この減少が広東省全体の伸び率の低下に影響した。

他方、2014年2月3日の新華網によると、2013年に深セン市政府から対外投資の承認を得た約700社の投資先は45カ国・地域に及び、バイオテクノロジー、医療、電子、通信などの研究・開発プロジェクト(再投資を含む)が143件、4億8,800万ドルだった。

表2 深セン市の対外直接投資(実行ベース)  
(単位:万ドル、%)

	金額	構成比	前年比
2011年	113,306	31.2	86.1
2012年	336,833	63.7	197.3
2013年	300,814	50.6	△10.7

(注) 構成比は広東省に占める深セン市のシェア。

(出所) 表1に同じ

#### <省内企業の対外進出に財政支援も>

広東省は 2007 年に発表した「『走出去(対外投資)』戦略の実施の加速に関する若干の意見」を受け、商務庁など 11 部門で構成される「『走出去』戦略合同会議制度」を立ち上げ、省内企業が対外投資の際に直面する課題の解決を支援している。また、投資企業に対する行政手続きの簡素化を図るほか、2007 年から国外の生産拠点や販売網の構築と資源開発企業を支援するため、毎年 3,000 万元(約 5 億 7,000 万円、1 元=約 19 円)の補助金を拠出するなど財政的な支援も行っている。

また広東省商務庁は、英国やスペインなどの投資誘致説明会を開催するほか、香港貿易発展局と共催で香港を起点に国外展開する企業を対象に、香港で投資に向けた実務研修も実施している。同研修は企業設立、税務・会計、国外市場でのブランド戦略などに関するもので、15 回目となる 2013 年の研修には 39 人の企業代表が参加した。

#### <投資先は香港などアジアが主体>

広東省商務庁によると、2012 年末までの累計で省内 4,290 社が 100 を超す国・地域で現地法人を設立した。地域別ではアジアへの投資が多く、うち香港が約 6 割を占める。香港向け投資は、情報収集、融資を目的とした貿易会社や持ち株会社の設立が多く、香港を起点に第三国地域へ進出する事例が多い。ASEAN 向け投資は、製造業のほか発電、高速道路の建設などインフラ関連の投資が中心となっている。一方、欧米向け投資は科学技術関連の M&A が多い。日本向け投資は累計で 23 社、金額も 3,700 万ドルにとどまり、貿易会社のほか、医薬、通信、水産養殖関連の駐在員事務所の設立が主となっている。

広東省国有資産管理委員会が発行した報告書「広東対外投資新機遇—海外 M&A」によると、省内の上場企業による国外での M&A 案件は、2008 年から 2012 年上半年にかけて 42 件だった。業種別では、金融が 25% 余りを占め、鉱業、インターネット、食品・飲料の順となっている。地域別では、香港をはじめとするアジアが 41% と最も多く、次いでアフリカ(17%)、北米(14%)、オセアニア(14%)、欧州(12%)、南米(2%)の順だった。同報告書はアジアでの案件が多い理由について、ASEAN と広東省との間で経済的な補完性があることや、歴史・文化的な近接性がある点を挙げている。

#### <ポーランドやウガンダにも進出の動き>

商務部、国家統計局、国家外資管理局が合同で発表した「2013 年度中国対外直接投資統計公報」によると、同年末時点での対外投資額(ストック)でみた中国の多国籍企業上位 100 社には、広東省から華為技術(ファーウェイ、12 位、通信機器)、広東粵海(23 位、不動産・インフラなど)、深業集団(51 位、同)、中興通迅(ZTE、52 位、通信機器)など複数の企業がランクインしている。

例えば、華為技術は 2011 年以降 3 年間、ニュージーランドで 1 億 3,900 万ニュージーランド・ドル(約 129 億 2,700 万円、NZ ドル、1NZ ドル=約 93 円)を投資し、同国のブロードバンドの主要プロバイダーに選出されている。2013 年には同国の超高速データ通信(4G-LTE)の構築プロジ

ェクトに参入した。このほか、同社は 2013 年に今後 5 年間で英国に 13 億ポンド(約 2,418 億円、1 ポンド=約 186 円)の投資を行うと発表し、同年 8 月にはロンドンに全世界での財務運用を管理するリスク管理センターを設置した。

紙巻きたばこの「双喜」ブランドで知られる広東中煙工業は 2013 年 8 月、香港において英国のブリティッシュ・アメリカン・タバコ・チャイナなどとの合弁で、中煙英美国際を設立した。同社を起点に、2016 年までにロシア、ベトナム、カナダ、日本など 21 カ国でシェアの獲得を目指す。

不動産開発などを行う聖地集団は 2014 年 6 月、ポーランドにおいてアパレルの展示・輸出・卸売センターを運営する PTAK と、革製品を扱う中国聖地獅嶺皮具城を設立した。ポーランド進出を決めた理由について同社の林俊董事長は、同国の地理的重要性に着目したという。

また、有機肥料などを生産する広州東送能源集団は 2014 年 8 月、ウガンダにおいてリン酸岩の総合開発プロジェクトに着手した。同プロジェクト稼働後、化学肥料は年産 30 万トン、レアアースは 10 万トンに達する見込み。

#### <日本への投資は 4 件にとどまる>

広東省商務庁によると、2013 年の省内企業による対日投資は 4 件で、2012 年の 5 件から 1 件減少、金額は 99 万ドルにとどまった。4 件のうち新規投資は 3 件、再投資が 1 件だった。減少した要因として、同庁公平貿易局の余金富局長は「広東省企業にとって、日本は生産拠点としてはコストが高く、メリットがあまりないこと」を一因に挙げた。

個別の案件をみると、2013 年 1 月、通信機器・端末の開発と生産を行う中興通訊の子会社である中興昆騰が日本法人の ZTE Quantum Japan を設立した。同社は太陽光発電システムなど新エネルギーに関する設備の製造・販売・研究開発などを行う。

また 2013 年 8 月には、華為技術の日本拠点であるファーウェイ・ジャパンが東京都内の 2 カ所に分散していた研究開発拠点を、横浜市に集約すると発表した。その理由として、同市には既存サプライヤーを含む多くの情報通信技術 (ICT) 企業が集積していること、国内各地のパートナー企業との交流の利便性を挙げている。今回の集約は同市の「企業立地促進条例」に基づく支援制度の認定を受けており、法人税と市民税相当額の助成金が 3 年間交付される。

## 北米・欧州地域向けの投資が急増（山東省）

2014年11月21日 青島事務所(蘭海岩、山本諭)

2013年の山東省企業による対外直接投資(契約ベース、非金融分野、以下同じ)は、件数が前年比22.7%増の443件、金額が23.1%増の45億1,200万ドルだった。特に、北米・欧州向けの投資額が前年の3倍以上に急増した。金額では、中国の省・直轄市・自治区別で、広東省に次ぐ2位を維持した。

<年間約8億～9億ドルペースで堅調に増加>

山東省商務局の発表によると、2013年の山東省企業の対外直接投資は、件数が前年比22.7%増、金額が23.1%増だった(表1参照)。金額の伸び率は以前に比べ緩やかになっているものの、ここ数年の増加額は年間約8億～9億ドルのペースで、堅調に増加している。

表1 山東省の企業による対外直接投資  
(単位: 件、%、100万ドル)

	件数		金額	
		前年比		前年比
2008年	247	22.0	672	67.5
2009年	299	21.1	1,126	67.6
2010年	360	20.4	1,851	64.4
2011年	372	3.3	2,709	46.4
2012年	361	△3.0	3,664	35.2
2013年	443	22.7	4,512	23.1

(出所) 山東省商務庁

2013年の投資先は2012年と比較して7カ国増加し、合計82カ国・地域となった。威海建設集団が500万ドルを出資してイラクで設立した100%出資企業が山東省として初の対イラク投資案件となった。投資額の地域別シェアは、アジア向けが依然として5割以上(54.5%)を占め、続いて北米(13.5%)、欧州(9.8%)となっている(表2参照)。北米、欧州向けの投資は、投資総額に占める割合こそ低いものの、前年の3倍以上に急増した。その案件例として、青島聖元栄養食品のフランスでのミルク加工工場の建設が挙げられる。中国では、2008年のメラミン混入事件の発生により、国産粉ミルクの安全性に対する不信感が高まり、外国企業が中国市場への攻勢を強める中、同社は1億125万ドルを投じ、年間生産量10万トンの粉ミルク加工工場をフランスに建設することにした。フランス産原乳を用い、EUの厳格な基準の下、高品質な粉ミルクを現地生産し、中国市場に投入する。

表2 地域別対外直接投資

(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比	
		構成比	前年比
アジア	2,460	54.5	9.0
オセアニア	330	7.3	△ 33.3
アフリカ	410	9.1	15.5
北米	610	13.5	279.8
欧州	440	9.8	215.7
南米	260	5.8	194.0
合計	4,512	100.0	23.1

(出所)表1に同じ

<家電大手が欧州・アフリカへ大型投資>

産業別にみると、製造拠点の移転による投資が投資総額の 37.2%を占めた(表 3 参照)。とりわけ青島市に本社を置く家電大手のハイアール(海爾)とハイセンス(海信)の動きが活発だ。これまでハイアールは、ドイツで研究開発センター、フランスで販売本部、イタリアで工場を設立し、欧州での事業体制を整備してきた。2013 年には欧州の家電大手ファゴール(Fagor)と提携し 5,600 万ユーロを出資し(持ち株比率:ハイアール 51%、ファゴール 49%)、ポーランドに冷蔵庫製造工場を設立した。また、ハイセンスは、南アフリカ共和国にアフリカ最大の家電生産基地となる家電工業園(敷地面積 10 万平方メートル)を設立し、2014 年 6 月に正式に稼働を開始した。

これまで産業別分類として統計に表れていなかった不動産部門の対外直接投資は、2013 年に初めてそのデータが発表され、不動産部門が投資全体に占める割合は 5.1%となった。この背景には中国の富裕層による外国での不動産購入のニーズの高まりや、国内の不動産市場の低迷によるリスクを避けるために新たな投資先を国外に求めたことがある。具体的には山東省南部の済寧市にある寧建建設集団によるルーマニアでの住宅投資、ロシア、オーストリア、バングラデシュでの建設工事の請負が挙げられる。

表3 産業別対外直接投資額

(2013年)(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比	
		金額	構成比
製造拠点移転	1,680	37.2	
不動産	230	5.1	
鉱山採掘	490	10.9	
農業	540	12.0	
卸売り・小売り	880	19.5	
その他	690	15.3	
合計	4,512	100.0	

(出所)表1に同じ

2013 年の対日投資としては、●(さんずいに維)坊市の歌聖声学(GoerTek)が、香港の歌聖泰克の名義で 9,950 万円を出資し、エコトラスト・ジャパンの持ち株の 74.81%を買収した案件がある。エコトラスト・ジャパンは発光ダイオード(LED)照明を取り扱う会社で、LED 照明関連の知的財産権および販売ネットワークを持っている強みがある。

## 民営企業の国外進出が活発に（中部地域）

2014年11月25日 武漢事務所(中嶋克彦、熊雲)

2013年の中部地域の対外直接投資額(非金融分野、実行ベース)は、湖北省が前年比4.6%増の5億2,011万ドル、江西省が2.1%増の3億8,091万ドル、河南省が72.8%増の5億8,971万ドルと増加する一方、湖南省は42.7%減の5億6,970万ドルとなった。2013年は投資相手国・地域と投資分野の拡大、民営企業の積極的な国外進出が目立った。

### <湖北省:アフリカにも積極投資>

商務部などによると、2013年の湖北省の対外直接投資額は前年比4.6%増の5億2,011万ドルだった(表参照)。

湖北省商務庁によると、2013年に認可された新規投資は70件で、うち40件がアジア向けだった。累計では約450件で、投資先は70カ国・地域。業種は農業、製造業、交通・物流、住宅、鉱業など多様だ。投資事例として、湖北禾豊粮油集団がモザンビークでコメやサトウキビ、綿花の生産・販売を行うために投資し、耕地面積は合計600ヘクタールに及ぶ。安●(王へんに其)酵母はエジプトで年間1,500トン規模の酵母原料を生産するために、7,500万ドルを投資した。

湖北省の企業の対外直接投資は近年増加しており、中でも民営企業の投資が目立つ。2013年の対外直接投資案件の中で、民営企業は53社に達したという。

### 2013年中部地域の対外直接投資 (非金融分野、実行ベース)

(単位:万ドル、%)

	金額	前年比
湖北省	52,011	4.6
湖南省	56,970	△42.7
江西省	38,091	2.1
河南省	58,971	72.8

(出所) 商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2013年度中国対外直接投資統計公報」

### <湖南省:投資先・業種が多様化>

商務部などによると、2013年の湖南省の対外直接投資額は前年比42.7%減の5億6,970万ドルだった。減少の理由は、2012年に大型建機メーカーの三一重工がドイツのプツマイスターを買収した大規模案件の反動によるものだ。

湖南省商務庁によると、2013年に認可された新規投資は168件だった。特徴として、まず投資先国・地域の拡大が挙げられる。ルクセンブルク、スイス、韓国、ペルー、セルビアなどに広がった。また、業種が多様化も挙げられる。その事例として、岳陽科立孚はスイスに高級樹脂合成材

料の研究開発拠点を設立するために 850 万ドルを投資。湖南爾康製薬はミャンマーの薬用補助原料の生産拠点設立に 5,000 万ドルを投資した。さらに、民営企業による投資の増加が挙げられる。その事例としては、湖南国旺によるラオスでのゴム産業園開発、●(米の下に女)底宏誼によるベトナムでの鉱物開発などを挙げている。

#### <江西省：鉱物資源開発に加え製造業も好調>

商務部などによると、2013 年の江西省の対外直接投資額は前年比 2.1%増の 3 億 8,091 万ドルに増加した。同省の投資額全体に占める投資先地域別のシェアは、アフリカが 51.8%、アジアが 19.6%、オセアニアが 14.2%、北米が 8.2%だった。アフリカ向け投資はエチオピア、ケニア、タンザニア、南アフリカ共和国など 14 カ国、アジア向けはブルネイを除く ASEAN 加盟国に対して投資協力業務を展開した。

江西省商務庁によると、2013 年の新規投資は 73 件だった。特徴として、鉱物資源開発の勢いが止まらなかったこと、農業部門の投資件数が前年から 4 件増えて 6 件になったこと、ゴムや靴加工などの製造業が 7 件増の 10 件になったこと、民営企業によるものが 60 件で全体の 82%を占め、シェアが高まったことを挙げている。

#### <河南省：買収案件を中心に投資額が急増>

商務部などによると、2013 年の河南省の対外直接投資額は前年比 72.8%増の 5 億 8,971 万ドルと大幅に増加した。河南省は省内企業の対外直接投資を促し、国外企業の買収や合併によるエネルギー資源や農業分野への投資を推進した。

河南省商務庁によると、これまでに河南省から海外に投資した企業は累計で 650 社を超え、投資先は 80 カ国・地域に分布している。投資事例として、双匯集団が 71 億ドルで米食肉加工大手スミスフィールド・フーズを買収(中国で最大規模の米国企業買収案件)、河南美景集団は 11 億ドルで米軽飛行機メーカーのムーニー航空を買収(民営企業初の米国航空関連製造企業の買収案件)、洛陽奕川ニッケルは 8 億 2,000 万ドルでオーストラリアのノースパークス(North Parkes)銅鉱山の 80%の権益を買収、河南民航発展投資は 2 億 1,600 万ドルでルクセンブルク貨物航空の株式の 35%を買収した。

2013 年の新規案件のうち 1,000 万ドル以上のものは 69 件。中鉄のウズベキスタンでの鉄道電化、河南中成機電のポリビアでの金属製品年間 15 万トンの生産などだ。



## 重慶市が 34.6%の大幅減、四川省は微減（西部地域）

2014年11月26日 上海事務所（余慧玲）

2013年の西部地域の対外直接投資（非金融分野）は、前年比 33.9%減の 36 億 5,500 万ドルと、地方全体の伸び率（6.5%増）と比べ大きく低下した。うち、四川省は 1.8%減の 5 億 8,000 万ドルに減少した。重慶市は 34.6%減の 3 億 5,000 万ドルとなり、2012 年の 2 桁増（32.0%増）から一転して 2 桁台の減少に転じた。

＜西部地域の投資額は中国全体の約 1 割＞

2013 年の四川省の対外直接投資は前年比 1.8%減の 5 億 8,000 万ドルだった（表 1 参照）。2012 年は 5.6%増で 6 億ドルを超えたが、2013 年は 6 億ドルを割った。重慶市は 2010 年に前年の 7.6 倍の 3 億 6,109 万ドルと伸び率で過去最高を記録して以来、2011 年、2012 年と増加し続けたが、2013 年は 4 年ぶりに減少に転じ、34.6%減の 3 億 5,000 万ドルとなった。

表1 四川省、重慶市の対外直接投資  
（単位：億ドル、%）

省・市	年	金額	前年比
四川省	2011年	5.6	△ 18.5
	2012年	6.0	5.6
	2013年	5.8	△ 1.8
重慶市	2011年	4.0	11.1
	2012年	5.3	32.0
	2013年	3.5	△ 34.6
合計	2011年	9.6	△ 8.3
	2012年	11.2	16.6
	2013年	9.3	△ 17.2

（注）金額は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字と合わないものもある。

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2013年度中国対外直接投資統計公報」

西部地域の対外直接投資額は 33.9%減の 36 億 6,000 万ドルと、地方全体（中央国有企業を除く）の約 1 割にとどまった（表 2 参照）。うち、四川省は西部地域の 15.8%、重慶市は 9.6%を占めた。

表2 東部・中部・西部地域別の対外直接投資

（単位：億ドル、%）

地域	金額	前年比
東部地域	292.2	14.8
中部地域	35.4	9.6
西部地域	36.6	△ 33.9
合計	364.2	6.5

（出所）表1に同じ

<四川省:ASEAN や南アジア、日韓との関係を強化>

四川省商務庁は 2013 年の四川省の対外直接投資の特徴について、以下を挙げた。

まず、博覧会や商談会などや国際物流網を通じて、中央アジア、南西アジア、EU などの企業との貿易や投資に関する協力を促進した。さらに、主要貿易パートナーである ASEAN との関係を強化するために、タイ、シンガポール、インドネシアへの投資を開始し、その他の ASEAN 加盟国との関係を徐々に構築し、最後に南アジアとの関係を構築する方針で臨んだ。

<重慶市:地方では中国初の対外投資計画を発表>

重慶市政府は 2013 年 9 月、「重慶市対外投資計画要綱(2013~2017)」を発表した。同要綱は地方レベルでは中国初の対外投資計画で、同市の企業が海外で不動産やホテルの買収、工場設立などを行う場合は、この計画に沿って支援を受けることができる。

重慶市対外経済貿易委員会対外投資処の宋剛処長によると、同計画は 2017 年末時点で同市の海外直接投資を行う企業を 500 社まで増やし、うち 5 社以上を国際的影響力がある多国籍企業に育成することを目的としている。ちなみに、2012 年までに対外投資を行った重慶市の企業は累計 255 社に達したという。

業種別には自動車、オートバイ、ハイテク設備や原料加工業の発展を推進する。その手法として、国内外の技術的優位性がある企業の買収・合併を通して、組立工場や研究開発機関を設立することを奨励する。企業間の連携による海外での鉱物資源の探査、技術協力、企業の買収や合併も奨励する。

<ロシアなどでの工場設立が活発化>

2013 年の四川省と重慶市の企業の対外直接投資は、ロシアなど新興国への工場進出の動きがみられたほか、外国企業の買収もあった。

四川省の石油掘削機大手の四川宏華石油設備を傘下に置く四川宏華集団は 4 月、ロシア政府系企業など 2 社との合併で、ロシアに移動式大型掘削装置の生産拠点を設立することで合意した。年間の生産能力は 28 台、生産額は約 4 億ドルとなる見通し。

重慶市では 2 月、エンジンメーカーの重慶潤通動力が四輪バギー(ATV)などを生産する米国のデンバー・グローバル・プロダクツ(DGP)を買収した。米国に生産拠点を建設することも検討しているという。このほか、生活ごみの燃焼処理を行う重慶三峰環境産業集団は、インドのごみ発電事業に投資した。

## 投資総額に占めるシェアは6割弱、国・地域別の首位を堅持（香港）

2014年11月27日 香港事務所（メーガン・クオック、和瀬幸太郎）

2013年の中国の対香港直接投資は前年比22.6%増の628億2,400万ドルで、中国の対外直接投資総額に占めるシェアは58.3%と、国・地域別で首位だった。業種別では、1位がリース・ビジネスサービス業（構成比28.1%）、2位が金融業（20.2%）、3位が卸・小売業（17.3%）となった。

### <直接投資額は2年連続で増加>

中国国家统计局によると、2013年の中国から香港への直接投資額は前年比22.6%増の628億2,400万ドルと、2年連続の増加だった。2012年（43.7%増）に比べると増加幅が縮小したものの、中国の対外直接投資総額に占める香港のシェアは58.3%と、2位のEU（4.2%）を大きく引き離し、2012年に続いて国・地域別で首位だった。業種別では、リース・ビジネスサービス業、金融業、卸・小売業、採鉱業、交通運輸・倉庫・郵政業などの順となっている（表1参照）。

表1 対香港投資の上位7業種（2013年）

（単位：100万ドル、%）

	金額	構成比	前年比
リース・ビジネスサービス業	17,676	28.1	△19.0
金融業	12,677	20.2	54.1
卸・小売業	10,881	17.3	7.6
採鉱業	10,788	17.2	264.0
交通運輸・倉庫・郵政業	2,880	4.6	122.2
不動産業	2,292	3.7	44.8
製造業	1,484	2.4	△40.6
合計	62,824	100.0	22.6

（出所）2013年度中国対外直接投資統計公報

2013年末までの累計で、中国企業の直接投資により香港で設立された企業数は7,000社を超えた。香港投資推進局によると、2014年1月時点で香港証券取引所上場企業のうち中国企業は約5割の810社を占めた。

### <香港の優れた資金調達機能を活用>

中国から香港への投資の多くは、香港を経由して最終的に別の国・地域に投資することが目的といわれる。香港はカタール、アラブ首長国連邦（UAE）に続き、世界で3番目に税率が低い地域といわれており、税務コストが削減できるほか、利便性の高い資金調達機能も中国企業が香港を経由して海外投資を行う理由とされる。

2013年に香港を経由して第三国へ投資した主な事例として、中国海洋石油（CNOOC）によるカナダのエネルギー企業ネクセンの全株式取得、中国石油化工集団（シノペック）による米国の石油・ガス大手アパッチが保有するエジプト油田の一部の資産取得、海航集団によるオランダのTIPトレーラーサービスの買収などが挙げられる。

香港は世界的にも、アジアの金融ハブとして認識されている。2013年の香港証券取引所の新規株式公開(IPO)の実績額は世界2位で、M&Aにも対応できる多額の資金調達が可能市場として、中国企業だけでなく先進国の企業にも活用されてきた。そのため、資金調達を行うために香港に拠点を置く中国企業が多くある。その理由は、中国本土に比べると、香港は資金調達コストが低いと同時に、手続きが容易なためといわれている。2013年に、IPOを通じて香港証券取引所に上場した中国企業の事例は表2のとおり。

表2 中国本土企業によるIPOを通じた香港証券取引所への上場事例(2013年)

(単位: 億香港ドル)

企業名	資金調達額	時期
中石化煉化工程	139	5月10日
中国輝山乳業	116	9月13日
徽商銀行	106	10月31日
中国信達資産管理	219	11月28日
中国光大銀行	233	12月10日

(注) 1香港ドル = 約15円。

(出所) 香港証券取引所

一方、資金調達を目的に、香港証券取引所に上場済みの企業を買収する中国企業もある。その例として、2013年、万達集団傘下の万達商業地産は香港の上場企業である恒力商業地産を買収し、同取引所に上場した。IPOを申請するには証券会社を上場アドバイザーにして、取引所の厳しい審査を受ける必要があるなど、費用も時間もかかる。他方、上場企業を買収はこうした負担を大幅に軽減できるといわれている。今後、中国企業が香港の利便性が高い金融機能をさらに活用していくことも予想される。

## 大型案件を中心に投資額は過去最高（台湾） 2014年11月28日 中国北アジア課（石川毅、方越）

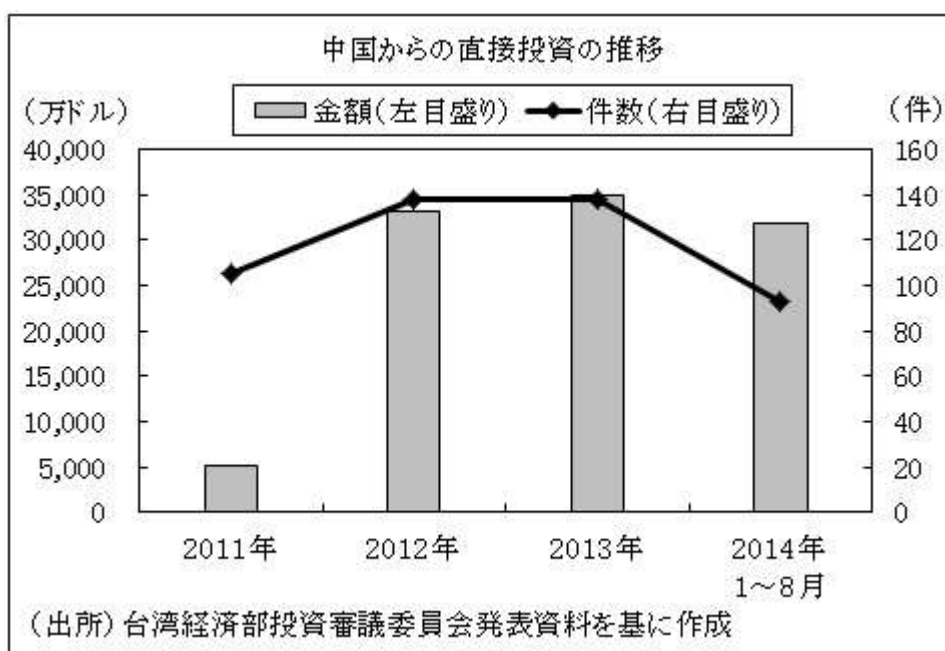
2013年の中国からの直接投資額は、前年比5.4%増の3億4,948万ドルと、過去最高だった。中国の製造業による株式投資、銀行の支店設立などの大型案件が中心だった。2014年1～8月の直接投資額も3億1,931万ドルとなり、中国の対台湾投資は引き続き堅調に推移している。

<上位4案件で投資額の65%占める>

台湾經濟部投資審議委員会によると、2013年の中国の対台湾直接投資額（認可ベース、注）は前年比5.4%増の3億4,948万ドルで、2009年6月の中国本土企業による台湾投資の解禁以降、最高額となった（図参照）。2013年の特徴は、投資額上位4案件が全体の投資額の約65%を占めたことだ。

ただし、2012年の前年比6.4倍に比べると、2013年の伸び率は大きく鈍化した。その理由について、台湾經濟部投資業務処は「海峡兩岸サービス貿易協定（以下、サービス協定）が大きな議論を巻き起こし未発効であることから、中国の国有企業が台湾投資を先延ばししている」と分析している（「工商時報」紙2013年12月30日）。

サービス協定は海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の後続協定の1つで、2013年6月に締結された。台湾側が64項目、中国側が80項目の市場開放に合意し、分野は保険、銀行、通信、建築、観光、医療など多岐にわたっている。しかし、台湾では雇用などが失われるとの懸念から、これに反対する学生らの大規模な抗議もあり、立法院（国会）での協定承認の見通しが立っていない。サービス協定が発効されれば、投資が解禁される分野を中心に中国からの投資が増えることが予想されるため、その動向が注目されている。



<規制緩和された LED 分野の投資がトップ>

2013 年の投資事例をみると、最大の案件は中国の発光ダイオード(LED)照明大手である廈門(アモイ)市三安光電科技が、●(王へんに榮)圓光電の株式の 19.9%(23 億 5,200 万台湾元、約 89 億円、1 台湾元＝約 3.8 円)を取得して筆頭株主となった M&A 案件だ(表 1 参照)。同案件は、2012 年に台湾政府が中国からの直接投資受け入れ規制を大幅に緩和し、太陽電池や LED を含む 161 分野を解禁したことを受けた投資で、規制緩和後、初の LED 分野での投資となった。また同案件の投資額は、初の台湾公共建設分野への投資となった 2012 年の政龍投資による陽明海運から高明貨櫃碼頭の株式取得案件(40 億台湾元)に次ぐ 2 位の規模で、製造業に限定すれば過去最大の投資額となる。さらに、中国企業による台湾上場企業に対する初めての M&A 案件でもあり、製品販売地域の相互補完や中台市場の販売拠点の合理化を図ることを目指している(「廈門日報」紙 2014 年 6 月 26 日)。

2013 年の投資額 2 位は、中国でペプシコーラなどの飲料缶を製造する鼎盛集團傘下の香港金属包装製品が 17 億 6,200 万台湾元で CMP インベストメンツの所有する鼎新金属の全株式(2,300 万株)を取得した案件だった。3 位は、中国建設銀行の台湾支店開設案件(14 億台湾元)となった。

表1 2013年の中国からの主な投資案件 (単位:100万台湾元)

企業名	投資額	概要	事業内容
廈門市三安光電科技	2,352	燦圓光電への出資	電子部品製造など
香港金属包装製品	1,762	CMPインベストメンツの所有する鼎新金属の株式2,300万株を取得	金属容器の製造、表面処理など
中国建設銀行	1,400	台湾支店の設立	商業銀行
廈門華天港澳台商品購物	1,302	金門華天国際大酒店への増資	観光ホテルなど
	578	金門延銘開発建設への増資	観光ホテル・レストランなど
Cinda Creative Industry Investment Fund	347	樂陞科技への株式投資	ITソフトウェアサービスなど
冠捷投資	279	奇菱科技の所有する奇菱光電の株式2,322万株を取得	電機および視聴用電子製品の製造
七彩虹集團	274	仲捷興業の株式750万株式を取得	IT製品卸売りなど
合衆汽車	100	台北合衆汽車を増資した後、台中合衆鈴汽車への増資	自動車卸売りなど
福建省投資開発集團	100	台湾閩投經濟發展の設立	水産品、花卉(かき)、野菜および酒類の卸売り
T.C.L. Industries Holdings	100	台湾梯西愛爾電器の設立	電機、電子材料の卸売りなど

(出所)図に同じ

2014 年 1～8 月の投資額は 3 億 1,931 万ドルとなっている。投資額が最大の案件は、中国銀行が 2012 年に設立した支店の運営資金として 18 億台湾元を増資した案件だった。そのほか、納愛斯浙江投資が清掃用品などを製造する台湾妙管家の株式を取得した案件や、中国ビデオカード大手の七彩虹集團が前年に引き続き承啓科技に対して行った間接投資案件などが挙げられる。

<最大の投資分野は卸・小売業>

台湾經濟部投資審議委員会が2009年7月から2014年8月末までに認可した中国企業569社の対台湾直接投資案件を業種別にみると、卸・小売業が343件、投資額2億6,910万ドルで最大だ(表2参照)。2013年の投資額上位10社(11案件)のうち、卸・小売業は4件だった。個別の事例としては、前述の七彩虹集団が2億7,400台湾元で承啓科技の約1割の株式を有する仲捷興業の全株式750万株を取得した間接投資や、合衆汽車が自動車の卸売りなどの業務を行うために、台中衆鈴汽車に増資した案件が挙げられる。

表2 中国企業の業種別投資案件 (単位: 件、万ドル、%)

順位	業種	件数	金額	構成比
1	卸・小売業	343	26,910	24.4
2	銀行業	3	19,826	18.0
3	港湾業	1	13,911	12.6
4	電子部品製造業	38	11,508	10.4
5	宿泊サービス業	3	7,423	6.7
6	金属製品製造業	5	7,322	6.6
7	コンピュータ・電子産品・光学製品製造業	19	5,733	5.2
8	ITソフトウェアサービス	26	4,033	3.7
9	機械設備製造業	25	2,816	2.6
10	紡織業	1	1,778	1.6
11	廃棄物除去・処理・資源回収業	4	1,739	1.6
12	食品製造業	2	1,378	1.2
13	レストラン業	24	1,192	1.1
14	化学材料製造業	4	966	0.9
15	自動車・自動車部品製造業	1	669	0.6
16	電力設備製造業	4	654	0.6
17	産業用機械設備メンテナンス・設置業	3	403	0.4
18	プラスチック製品製造業	7	370	0.3
19	会議サービス業	16	369	0.3
20	アパレル・服飾品製造業	2	292	0.3
21	技術検査・分析サービス業	3	250	0.2
22	ベンチャーキャピタル業	1	199	0.2
23	運輸・倉庫業	17	194	0.2
24	研究開発サービス業	3	164	0.1
25	専門設計サービス業	6	145	0.1
26	その他運輸工具・同部品製造業	1	65	0.1
27	ゴム製品製造業	1	32	0.0
28	廃水・汚水処理業	4	8	0.0
29	家具製造業	1	4	0.0
30	広告業	1	1	0.0
合計		569	110,351	100.0

(注)2009年7月から2014年8月までに認可された案件。増資も1件と数えている。投資額順。

(出所)図に同じ

業種別投資案件の2位は銀行で3件、投資額は1億9,826万ドルだった。なお、2009年に中台間で締結された「金融監督の協力に関する覚書」により、中台の金融機関による相互の支店設立が解禁された。その後、2013年に締結されたECFAにおけるサービス貿易の早期開放措置（アーリーハーベスト）において、中国の銀行は台湾で事務所を開設してから1年後に支店の設置を申請できるよう緩和された。これを受け、2012年には交通銀行と中国銀行、2013年には中国建設銀行が相次いで台湾で支店を開設している。

#### <多方面で進む投資規制の緩和>

台湾は海外からの投資を呼び込むため、多国間の自由貿易協定(FTA)ネットワークの構築を見据えて、特区に指定した地域から先行的に自由化・国際化を進める政策を展開している。2013年8月から、台北港(新北市)、基隆港(基隆市)など6港と、桃園空港(桃園市)、屏東農業バイオテクノロジーパーク(屏東県)を自由経済モデル区に指定し、税制の優遇措置や市場開放などを行う「自由経済モデル区計画」を打ち出している。同計画の第1段階は2013年8月に始動し、「スマート物流」「国際医療」「付加価値農業」「教育イノベーション」を対象分野とした規制緩和が進められた。

第2段階の緩和は、「自由経済モデル区特別条例」が立法院で承認された後に行われる予定となっている。承認されれば、上述の地域以外でも各地方政府からの提案で特区の設立が認可される予定だ。

同計画が本格的に始動すれば、外国籍(中国籍を含む)人材の雇用制限は緩和される。また、域内での投資案件がモデル事業として承認されると、特区内において投資の制限がなくなる見込みだ。これにより、中国企業による台湾投資が今後さらに増加することも予想される。

(注)中国からの投資案件には、中国からの直接投資のみならず、香港や英領バージン諸島などのタックスヘイブンを経由した間接投資も含む。



## レジャー・観光分野に引き続き集中（韓国）

2014年11月28日 ソウル事務所（李海昌（イ・ヘチャン））

2013年の中国からの直接投資（申告ベース）は、前年比33.8%減の4億8,119万ドルと大幅に減少した。投資先は、業種別ではレジャー・観光分野、地域別では済州特別自治道（済州道）に集中している。同分野・同地域への集中的な投資に対して、韓国国内では懸念する声が強まっている。

### <不動産・賃貸と飲食・宿泊のシェアが64.0%>

韓国産業通商資源部（日本の経済産業省に相当）の発表によると、2013年の中国からの直接投資は前年比33.8%減の4億8,119万ドルに減少した。要因として、近年続いていた大型投資案件が2013年にはなかったことが挙げられる。2013年の韓国全体の対内直接投資に占める中国のシェアは3.3%と低かった。

業種別にみると、製造業が前年比73.0%減の4,521万ドル、サービス業が21.7%減の4億3,290万ドルと不振だった（表参照）。製造業では2012年に上位を占めていた金属が88.1%減、機械・装置が91.1%減、繊維・織物・衣類が87.3%減だった。サービス業は、上位を占める不動産・賃貸が24.1%減、飲食・宿泊が27.2%減となった。これら2業種は中国からの直接投資額全体の64.0%を占めており、全体の減少に与えた影響が大きかった。

### <済州道への投機性資金の集中に懸念も>

中国からの直接投資は、レジャー・観光分野に集中している。また、投資先が済州道（注1）へ集中していることも特徴だ。

産業通商資源部は国別の国内投資地域を発表しないため、正確な地域分布を把握することができないが、各種報道によると、中国投資は済州道に集中しているようだ。例えば、2014年8月31日付の「ヘラルド済州紙」は「済州道の外国人所有地の半分を中国人が所有—シェア急増」との見出しで、「同年6月末現在、済州道の全体面積の0.6%に相当する1,373万8,000平方メートルが外国人の所有となっており、このうち43.1%に相当する592万2,000平方メートルを中国人が所有している」と報じた。また、同紙は「特に、2014年上半期に中国人が取得した済州道の土地は277万3,000平方メートルで、2013年通年の取得分122万平方メートルの2倍以上」とし、中国の済州道での土地取得の勢いを紹介した。

このため、国内では済州道における中国資金の急激な流入を懸念する声が出てきている。最近行われている不動産への投資には、不動産価格の短期的な利益を狙った投機性資金も流入していることや、中国人が投資したホテルや別荘地への中国人観光客の流入が既存の商圈や文化を破壊することへの懸念だ（注2）。また、現在は中国資金の流入と同時に中国人観光客の来訪で活況を呈しているが、規模が大きいだけに中国資本の中国本土での経営動向に伴い、将来的にこれらが撤退・減少した際の空洞化を憂慮する声もある。

このような懸念は濟州道の政策にも影響を及ぼしている。特に、2014年7月に就任した元喜龍(ウォン・ヒリョン)知事は、中国資金の集中的な濟州道進出にメスを入れることを明らかにしている。道議会で具体的な対策を約束したほか、前知事在任時に認可された案件まで再検討すると表明するなど、中国資本による行き過ぎた投資を抑制する姿勢をみせている。

中国からの直接投資受け入れ額(申告ベース) (単位:1,000ドル、%)

業種	2011年		2012年		2013年		2014年1~6月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農・畜・水産・紙業	54,193	8.3	4,004	0.6	577	0.1	1,047	0.1
紙業	3,150	0.5	3,726	0.5	0	0.0	0	0.0
農・畜・林業	903	0.1	89	0.0	331	0.1	898	0.1
漁業	50,140	7.7	189	0.0	247	0.1	149	0.0
製造業	132,619	20.4	167,680	23.1	45,211	9.4	51,483	6.6
金属	61,767	9.5	74,406	10.2	8,887	1.8	198	0.0
機械・装置	373	0.1	46,973	6.5	4,180	0.9	315	0.0
その他製造	1,050	0.2	542	0.1	14,470	3.0	198	0.0
非金属紙物	500	0.1	175	0.0	91	0.0	0	0.0
繊維・織物・衣類	892	0.1	24,893	3.4	3,171	0.7	100	0.0
食品	2,689	0.4	358	0.0	200	0.0	5,087	0.7
輸送用機械	51,095	7.9	2,070	0.3	100	0.0	30,000	3.9
医薬	79	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気・電子	9,563	1.5	16,567	2.3	10,570	2.2	12,693	1.6
製紙・木材	0	0.0	275	0.0	0	0.0	0	0.0
化学工業	4,611	0.7	1,421	0.2	3,543	0.7	2,892	0.4
サービス業	463,062	71.1	552,934	76.1	432,902	90.0	718,311	92.6
公共・その他サービス	95	0.0	411	0.1	3,808	0.8	0	0.0
金融・保険	0	0.0	75,132	10.3	0	0.0	0	0.0
卸売り・小売り	35,834	5.5	32,986	4.5	38,363	8.0	23,870	3.1
文化・娯楽	6,037	0.9	1,762	0.2	471	0.1	482	0.1
不動産・賃貸	289,069	44.4	283,111	38.9	214,792	44.6	646,423	83.3
ビジネスサービス	20,984	3.2	11,806	1.6	43,558	9.1	12,262	1.6
輸送・倉庫	7,621	1.2	19,737	2.7	38,740	8.1	2,742	0.4
飲食・宿泊	103,421	15.9	127,901	17.6	93,171	19.4	32,532	4.2
通信	0	0.0	88	0.0	0	0.0	0	0.0
電気・ガス・水道・建設	980	0.2	2,335	0.3	2,495	0.5	5,000	0.6
合計	650,853	100.0	726,952	100.0	481,186	100.0	775,841	100.0

(出所) 産業通商資源部データベースを基に作成

<2014年上半期の中国からの投資は前年同期の約5倍>

このような懸念にもかかわらず、濟州道における中国のレジャー・観光分野の投資はしばらく続くと思われる。韓国全体の2014年上半期の中国からの直接投資実績をみると、前年同期比の約5倍の7億7,584万ドルが投資された(表参照)。これは2013年通年の実績を既に大きく上回っており、中でも不動産・賃貸向け投資が全体の83.3%を占めている。

韓国政府としては、中国からの直接投資誘致を主要政策課題としており、中国政府との協力強化、民間協力体制の構築、大規模な投資誘致説明会の開催などを推進する予定だ。今後、投資誘致と、それへの懸念とのバランスを取ることが求められている。

(注1) 済州特別自治道は、2008年から観光振興などが目的であれば、中国人らが査証なしで入国できることとしている。

(注2) 中国人の済州道への投資は、ホテル、別荘、ヘルスケアタウンなど、中国人を相手とするものが多く、韓国人をターゲットにしている同業者にも影響を与えるといわれている。

## 対象はハイテク、エネルギー、不動産と多様化（シンガポール）

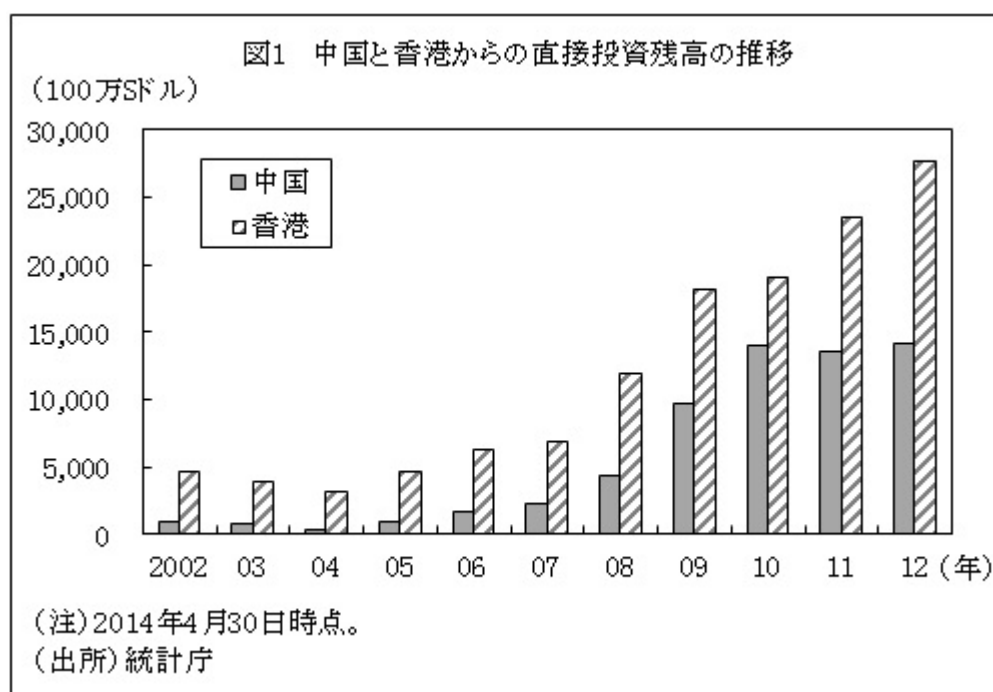
2014年12月01日 シンガポール事務所(本田智津絵)

シンガポールでは近年、東南アジアや国際市場への拠点として進出する中国企業が増加している。同国に拠点を置く中国の企業は約 5,200 社。香港を含めた中国からシンガポールへの直接投資は2005年以降、毎年2桁の勢いで伸びている。中国からの投資の多くが金融分野だが、最近ではハイテク企業やエネルギー、不動産など投資対象が多様化している。

### <中国企業 5,200 社以上が拠点>

シンガポールのリー・シェンロン首相は2014年9月16日、中国の広西チワン族自治区南寧市で開催された第11回中国 ASEAN 博覧会の基調講演で、「2013年にシンガポールは中国にとって最大の投資国であり、2012年にシンガポールは中国にとって第5位の投資先だった」と指摘し、両国間の深まる経済関係を強調した。リー首相によると、同国には現在、中国の企業 5,200 社以上が拠点を置いている。

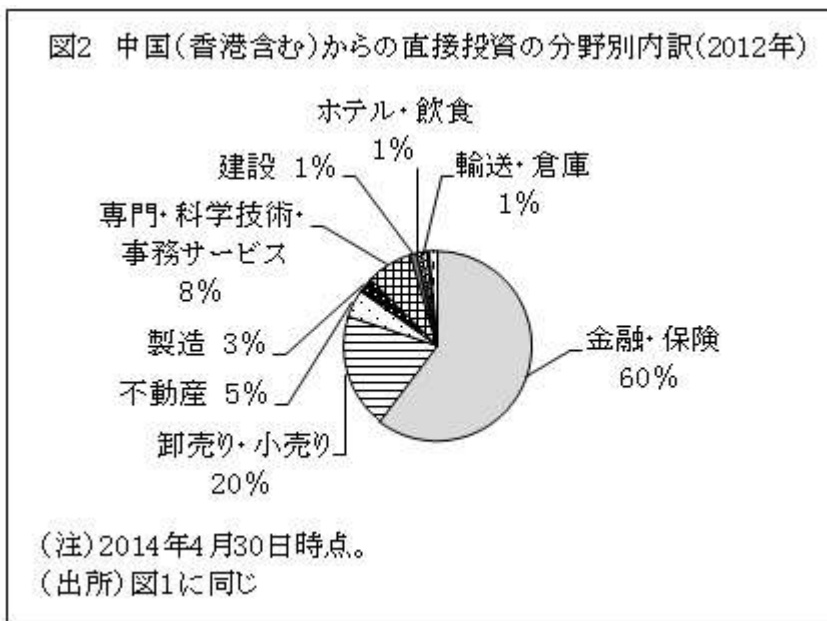
統計庁の最新統計によると、2012年の中国(香港を除く)からの直接投資残高は142億1,720万シンガポール・ドル(約1兆2,795億円、Sドル、1Sドル=約90円)と、前年比4.6%増加した。また、香港からの直接投資は、前年比17.9%増の276億6,410万Sドルだった。香港を含む中国からの直接投資は2005年以降、毎年2桁増で大きく増加している(図1参照、2013年の直接投資残高は2014年10月14日時点で未公表)。



＜人民元のオフショアセンターとして存在感＞

リー首相が上掲の演説で、中国企業に対してシンガポールを東南アジアや国際市場進出の拠点として位置付けるよう訴えたとおり、近年、シンガポールに進出拠点を置く中国企業が増加傾向にある。2013年9月には中国の大手電子商取引アリババ集団が一般消費者向けショッピングサイト「淘宝网(タオバオ)」の事務所を開設した。アリババは2014年5月にシンガポールの郵便事業会社シンガポール・ポスト(シングポスト)への3億1,250万Sドルの出資を発表し、第2位の株主に浮上した。シングポストの物流網を足掛かりに、東南アジアでの電子商取引ビジネス拡大を図る考えだ。また、中国の通信機器メーカー小米科技(Xiaomi)の共同創業者、リン・ビン氏はシンガポールの英字紙とのインタビュー(2014年2月20日)で、国際統括本部を設置する計画を明らかにしている。

統計庁によると、香港を含む中国からの直接投資の内訳では、6割が金融・保険だ(2012年時点、図2参照)。2014年2月にはシンガポールは香港に次いで第2位の人民元オフショア決済センターとなった。国際銀行間通信協会(SWIFT)が2014年4月28日に発表したレポートによると、シンガポールでの人民元決済額は2014年3月、前年同月の4.7倍になった。中国人民銀行(中央銀行)が2013年2月、中国工商银行(ICBC)シンガポール支店を中国・香港、台湾以外で初めての人民元決済銀行に指定して以降、人民元決済が急増している。同国にはICBCや中国銀行、2014年3月に支店を開設した招南銀行を含め、中国の銀行7行が支店を置いている。



また、シンガポールでは金融機関による人民元建ての債券発行も増加しており、2014年5月には中国海南航空が非金融機関としては初めて17億元(約323億円、1元=約19円)の人民元建て社債を発行した。これを皮切りに今後、こうした中国企業による資金調達が発達すると期待されている。

#### <民間住宅開発に勢い>

一方、中国企業による投資は多様化しつつある。アリババや小米科技など中国のハイテク系企業のほか、中国石油化工集団(シノペック)が2013年7月に同社単独では中国国外において初となる年産能力10万トン規模の潤滑油プラントを開所(投資額:6億5,000万元)するなど、エネルギー・資源系企業による投資も活発だ。中国化工集団(ケムチャイナ)は2013年9月、原油調達強化のためシンガポールに事務所を設置している。

このほか最近、勢いを増しているのが、民間住宅開発を中心とした中国のデベロッパーの進出だ。2014年8月に締め切られたシンガポール郊外ポトンプシルの駅近くの商業・住宅複合開発用途の国有地入札で落札したのは、中国冶金科工集団傘下のMCCランド(落札額:4億7,160万Sドル)だった。同入札には15社が応札し、最も高額を提示したMCCランドを筆頭に入札額上位4社が中国のデベロッパーだった。また、2014年10月に締め切られた北部郊外の住宅用国有地入札で、南山集団(Nanshan Group)が落札した(落札額:1億7,357万Sドル)。両社のほか現在、青建集団(Ziangjian Group)やキングスフォード・デベロップメントなどが、シンガポールでの郊外を中心とした住宅開発で存在感を高めている。

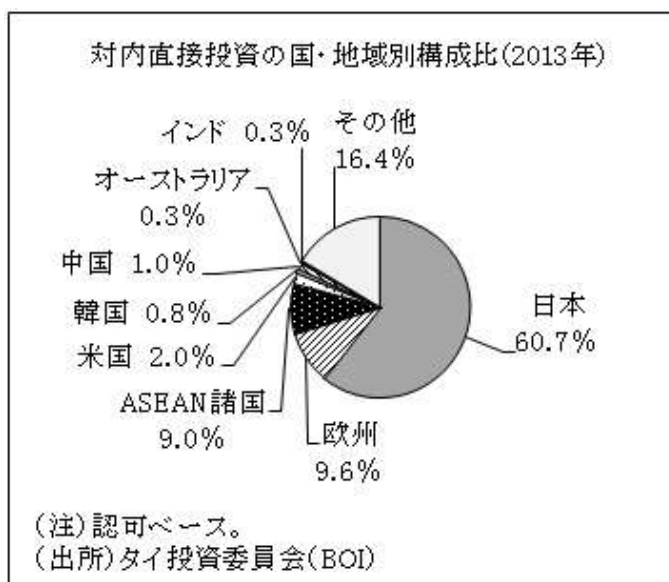
## 中国からの投資は低迷続きも、自動車を中心に大幅増が確実（タイ）

2014年12月02日 バンコク事務所（若松寛）

2013年の中国からの直接投資額は2012年に続き大幅に減少し、シェアもわずかなものとなった。中国企業の直接投資は低迷を続けているものの、2013年にはASEAN市場全体を狙う地域の拠点として、タイに進出する動きもみられ始めた。2014年に入って自動車産業を中心に国内・ASEAN市場を狙う大型投資もみられ、投資額は大幅に増加することが確実となっている。

<2013年の投資額は大幅減、シェアわずか1.0%>

タイ投資委員会(BOI)によると、2013年の対内直接投資総額(認可ベース)に占める国・地域別のシェア1位は日本で、2,904億9,100万バーツ(約1兆458億円、1バーツ=約3.6円)全体の60.7%を占めた。一方、中国の投資額は49億9,100万バーツと前年の79億110万バーツから4割近く減少し、シェアも1.0%にすぎない(図、表参照)。



### 中国からの直接投資推移

(単位: 件、100万バーツ、%)

年	件数	金額	前年比
2005年	15	2,285.6	△ 48.4
2006年	16	2,455.7	7.4
2007年	26	15,855.9	545.7
2008年	27	3,473.8	△ 78.1
2009年	15	7,008.7	101.8
2010年	28	17,311.5	147.0
2011年	36	16,922.1	△ 2.2
2012年	38	7,901.1	△ 53.3
2013年	30	4,990.8	△ 36.8

(注) 認可ベース。

(出所) 図に同じ

中国からの投資額は2010年にピークの173億1,150万パーツに達した後、減少傾向が続いている。

BOIの統計で、2013年の中国企業によるタイへの直接投資を業種別にみると、金額ベースでは金属製品・機械が18億4,000万パーツと最も大きく、次いで化学・紙製品が18億2,000万パーツとなった。金属製品・機械では、トランスミッションなどの自動車部品や建設・掘削機械用部品などで大型投資があった。また化学・紙製品では、化学肥料製造やプラスチック製品などで多額の投資を行った企業があった。件数ベースでも、金属製品・機械が13件と最も多く、次いで化学・紙製品が6件という結果となった。

#### <高い賃金や原材料高が低迷の要因>

2013年に中国は日本に代わり、タイ最大の貿易相手国となった。しかし、直接投資国としての中国の存在感は薄く、最近では逆に減少傾向にある。中国研究者のソンポ・マナングサン氏(パンヤピワット大学総長)は、中国企業のタイへの投資が低迷している要因について、(1)賃金・離職率が高い、(2)原材料や部品価格が高い(中国に比べ生産量および産業集積が少ないため)、(3)国内市場の価格競争が激しい、(4)特に巨額の投資を担う国営企業と現地タイ企業との関係が希薄なこと、を挙げている。

#### <ASEAN市場を狙った進出も>

中国の自動車トランスミッション製造大手の陝西法士特汽車伝動集団(Fast Auto Drive Group)は、タイに現地法人を設立した。同社は自動車産業が集積するラヨン地区に、トランスミッション工場の建設を決め、2013年9月に起工式を行った。同工場は、ASEAN市場を狙うボルボの商用車向けに、年間7万台のトランスミッション生産を予定している。起工式にはポンテープ前副首相、BOI長官らが駆け付け、両国の関係の深さがうかがえるものとなった。起工式で、同社の李大開・董事長(会長)は、設立されたタイ法人は今後、「2拠点3中心」になると表現。ASEAN地域の拠点であるとともに輸出拠点であり、また地域におけるアフターサービス、経営、販売促進の中心地にもなると述べた。

中国企業の進出は、主に中小企業がタイで調達した原材料(天然ゴムなど)をタイで加工して、中国向けに輸出するケースが多い。数少ない大企業の進出は、合弁でタイや先進国市場を狙う目的での進出(インフラ・家電)が大部分だ。当該案件の投資額は4億8,000万パーツ(2013年の中国企業のタイ投資で2位の規模)で、日本企業に比べるとまだ規模は小さいが、トランスミッションのような高付加価値の製品を生産する中国企業が相手先ブランドによる生産(OEM)・輸出から脱皮し、ASEAN市場狙いでタイに進出する動きとして注目される。

#### <2014年の投資額は既に前年を上回る>

BOIの統計によると、直近の2014年1~8月の中国企業の投資(認可ベース)は既に24件、215億9,000万パーツに達しており、前年の投資額を大きく上回っている。中国最大手の自動車メーカーの上海汽車集団とタイ最大の複合企業とされるチャロン・ポカパン(OP)グループとの合弁会社であるSAICモーターCPは、自動車・部品生産工場建設で92億パーツの投資認可を受



けた。また大手タイヤメーカーの山東玲瓏タイヤの現地子会社 LLIT が東部チョンブリ県のヘマラート・イースタンシーボード工業団地にタイヤ工場(188 億 6,000 万パーツ、年産能力 1,120 万本)を建設するなど、自動車関連の大型投資が目立っている。

SAIC モーターCP は、タイ国内向けに傘下に収めている英国の MG(モーリス・ガレージ)ブランド車を生産するとしており、現地生産によって日系企業が9割を占める国内市場に本格的に挑む。また同社は研究開発施設の設立を示唆し、将来的にはタイをインドネシアやマレーシア向けの生産拠点とする構想を明らかにしている。

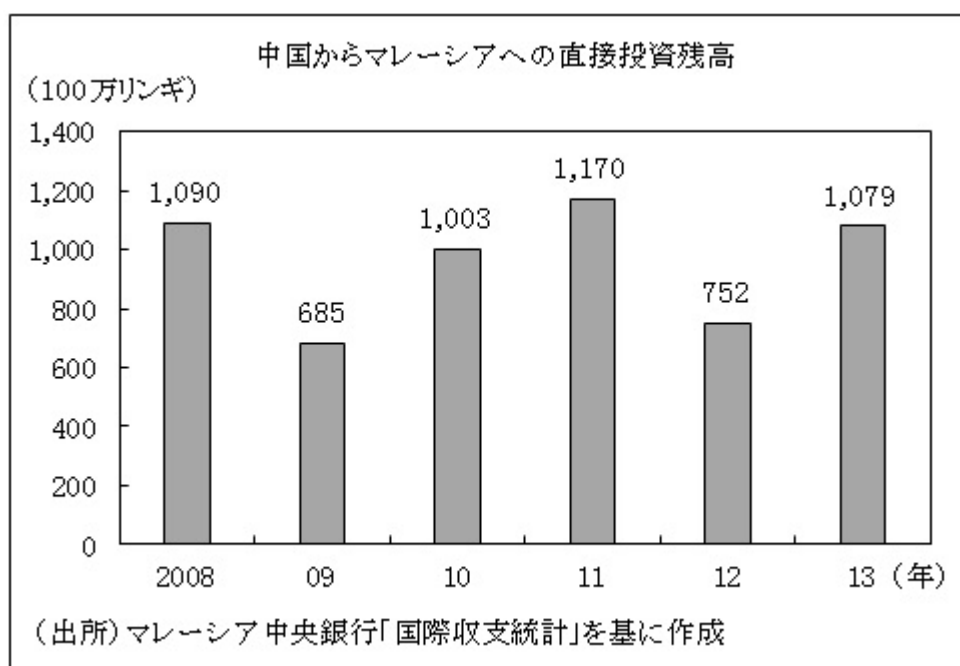
## ハイテクやサービス産業など多角化する投資先（マレーシア）

2014年12月04日 クアラルンプール事務所(新田浩之)

これまでの投資残高をみる限り、マレーシアでの中国の存在感は決して大きくない。しかし、2013年の中国企業からの直接投資額は製造業の認可ベースでは過去最高を記録し、中国企業のマレーシアへの関心の高さがうかがえる。投資対象業種の大半はマレーシア政府が重視する産業で、投資先は製造業だけでなく、サービス業にも広がっている。マレーシアでは中国企業の投資の増加を歓迎する見方が多いが、一部では中国企業の投資が国内の人材の高度化に資するの不安視されている。

### <製造業の認可投資額は過去最高>

現在のところ、マレーシア国内における中国の投資面での存在感は小さい。中国がこれまでマレーシアで積み上げてきた直接投資残高は2013年末時点で約11億リンギ(約385億円、1リンギ=約35円)と外国直接投資残高全体に占める割合は0.2%にとどまる(図1参照)。特徴として、投資の引き揚げが多く、残高が順調には積み上がっていない点が挙げられる。



マレーシアへの最大の直接投資国はシンガポール(807億リンギ、構成比18.1%)で、以下、日本(654億リンギ、14.7%)、米国(382億リンギ、8.6%)と続く。マレーシア中央銀行が公表する主要国・地域の中で、中国の順位は17位にとどまる。

マレーシアは国際収支(BOP)ベースでは、国・地域別に業種ごとの直接投資額を公表していない。製造業への直接投資は認可ベースで、マレーシア投資開発庁(MIDA)が公表している(表1参照)。このMIDAのデータによると、2013年の中国の製造業向け直接投資額は30億リンギ(件

数は22件)で、中国の対マレーシア投資としては過去最高を記録した。投資残高の水準は高くないが、中国企業はマレーシアへの投資に意欲的だ。

表1 マレーシアの製造業の国・地域別対内直接投資(認可ベース)  
(単位:100万リンギ、%)

順位	2012年		2013年			
	国・地域	金額	国・地域	金額	構成比	前年比
1	日本	2,793	米国	6,321	20.7	2,036.9
2	サウジアラビア	2,648	韓国	5,479	17.9	234.7
3	シンガポール	2,215	シンガポール	4,522	14.8	104.2
4	中国	1,978	日本	3,592	11.8	28.6
5	韓国	1,637	中国	3,018	9.9	52.6
6	フランス	1,436	オランダ	2,382	7.8	185.4
7	ノルウェー	1,142	ドイツ	1,717	5.6	147.6
8	インド	903	英国	490	1.6	△ 19.9
9	オランダ	835	香港	453	1.5	398.9
10	ドイツ	693	ベルギー	299	1.0	348.2
	合計	20,919	合計	30,536	100.0	46.0

(出所) マレーシア投資開発庁(MIDA) 提供資料を基に作成

製造業への直接投資額を業種別にみると、電気・電子製品が12億リンギと最大で全体の39.8%を占めている。以下、一次金属製品(8億5,929万リンギ)、繊維・同製品(5億2,546万リンギ)と続いた。

#### <先端産業への投資が目立つ>

他方、MIDA公表ではなく、民間報道ベースで具体的な新規投資案件をみると、2011年は8件、2012年は4件、2013年は7件で、金額はそれぞれ8億ドル、2億ドル、6億ドルだった(注)。

2013年の新規投資の中で金額の大きい案件は、太陽光発電製品メーカーのコムテックソーラー・インターナショナルが3億7,200万ドルでサラワク州クチンのサマジヤ自由工業地域において、太陽電池用ウエハー工場を設立する案件(表2参照)。以下、通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)がジョホール州にデータ・物流センターを開設するために1億5,520万ドルを投資した案件、そして、福建省の廈門(アモイ)大学がセラングール州でキャンパスの設置に3,310万ドルを投じた案件が続いた。

M&Aによる中国企業のマレーシア投資は1件だけで、12月に中国のマッサージ機具製造・販売会社である廈門蒙発利科技(集団)の香港子会社である蒙発利(香港)が健康器具販売会社オガワ・ワールドを2,002万ドルで買収した案件だ。このように中国企業による投資の主流はグリーンフィールド投資だが、2013年の投資内容は太陽電池、データセンター、教育分野などで、マレーシア政府が重視する先端産業向け投資がみられた。

表2 中国企業によるマレーシアの主な対内直接投資案件(2013年) (単位:100万ドル)

時期	業種	企業名	投資額	概要
6月	太陽光発電製品	コムテックソーラー・インターナショナル	372	サラワク州クチンのサマジャヤ自由工業地域において、太陽電池用ウエハー工場を設立する計画を発表した。
10月	通信	華為技術(ファーウェイ)	155	ジョホール州ヌサジャヤのイスカンダル地区において、同社の域内の顧客に対応するために、データ・物流センターを開設することを発表した。政府系投資会社カザナ・ナショナルが支援。
1月	教育	廈門大学	33	セラゴール州セパン近くにキャンパスを開設することを発表した。中国政府が自国の大学に国外キャンパスの設置を認めるのは初めて。
12月	電気製品	蒙発利(香港)	20	中国のマッサージ機具製造・販売会社である廈門蒙発利科技(集団)の香港子会社である同社が健康器具販売会社オガワ・ワールドを買収した。
12月	化学	チャイナ・ナショナル・ブルースター(中国藍星集団)	10	中国化工集団を構成する中核会社である同社がノルウェーに本社を置く子会社のエルケムを通じて、サラワク州に炭素電極の工場を建設することを発表した。

(出所)「フィナンシャル・タイムズ」紙のfDi Markets、トムソン・ロイター、各社発表資料を基に作成

#### <人材高度化の実現には不安感も>

マレーシア政府は、中国からの投資誘致に積極的だ。中国は最大の貿易相手国であるだけに、投資面でも同国に期待をかける。ナジブ首相は、2014年8月20日の中国との国交40周年の記念祝賀会の夕食会で、ASEANへの玄関口、多言語を話す国民の語学力、ビジネスを行いやすい国家といったマレーシアの魅力をアピールし、中国にマレーシアへの一層の投資を促した。

「ニュー・ストレーツ・タイムズ」紙(2014年6月19日)によると、ムスタパ国際貿易産業相は、今後数年間の中国の投資総額を64億リングと見込み、高度な製造・サービス業に投資がなされるとみている。また同相は、中国の直接投資を引き付ける原動力として、両国の経済協力の象徴であるパハン州のマレーシア・中国クアンタン工業団地(MCKIP)の活用を強調した。

マレーシア経済研究所(MIER)のナンビヤ上席主任研究員は、中国はASEANでプレゼンスを高めることに注力しており、その手段の1つとしてマレーシアの活用を考え、マレーシア政府も自国の経済成長をにらんで、中国のマレーシア重視の政策を好意的に受け止めているようだ、と分析している。一方で、同氏は中国の投資に懸念も示している。中国企業の投資がマレーシアの人材育成に貢献しない場合、マレーシアの持続的な成長が阻害される可能性に言及。この点は、1970年代に進出してきた日本の電気・電子産業がマレーシアの非熟練労働者を大量に雇用し、彼らに雇用機会を提供したことが歓迎された時代とは状況が異なる。また、中国からの投資の増加が他国によるマレーシアへの高付加価値な投資意欲を減退させる可能性にも触れ、同氏は

マレーシアは中国を重視しつつも、国益全体も考えるべきだと説く。

(注)グリーンフィールド投資のデータは「フィナンシャル・タイムズ(FT)」紙のFDi Marketsに基づく。同データは各種報道資料に基づいており、中にはデータ登録年内に完了していない案件や、FTが独自に投資額を推計した案件も含まれる(2014年9月12日時点)。また、M&Aデータはトムソン・ロイター(2014年9月12日時点)による。各案件の買収完了額。それぞれ報道ベース、完了ベースであることから、MIDAが発表する投資認可額と数字は乖離することに留意する必要がある。

## 鉱業分野が後退、投資先の業種に広がり（インドネシア）

2014年12月03日 ジャカルタ事務所（藤江秀樹）

インドネシアと中国の経済関係は、直接投資よりも貿易の方が大きいですが、近年はインドネシアの対内直接投資の拡大とともに中国からの投資件数、金額がともに増え、シェアもわずかながら増している。業種別でみると、ここ数年首位だった鉱業分野がゴム・プラスチック、金属・機械・電機に抜かれて3位に後退し、投資は幅広い分野に広がりをみせている。新鉱業法を背景にした中国企業による製精錬所建設計画などもあり、実現すれば再び鉱業分野の比重が高まる可能性がある。

### <貿易が主体の両国経済関係>

投資調整庁(BKPM)の統計によると、1998年から2014年上半期までの中国からの直接投資は127億6,163万ドル(1,144件)で、全体の2.4%にとどまり、国別では16位となっている。中国企業のインドネシア進出は、シンガポール、日本、米国、韓国、英国企業などに比べて遅れている。

インドネシアと中国の関係は、直接投資よりも貿易が主だ。2013年のインドネシアの対中輸出額は、国・地域別で日本に次ぐ2位で226億150万ドル(全輸出に占める割合は12.4%)、対中輸入額は298億4,950万ドル(16.0%)と最も多かった。対中輸出の36.5%が鉱物性燃料、16.2%が鉱石、スラグ、灰だ。対中輸入では、機械・部品、電気機器・部品、鉄鋼などが上位品目となっている。2010年に発効したASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)の後押しもあり、中国からの電気機器・部品の輸入増加が続いている。

一方、近年、インドネシアの対内直接投資が順調に増える中、中国からの直接投資が金額、件数ともに伸びている。件数は、2010年(113件)、2011年(137件)、2012年(190件)、2013年(329件)と増え、2014年は上半期だけで259件だ(表1参照)。また、金額は2012年の1億4,100万ドルから2013年は2億9,690万ドルへと倍増し、2014年は上半期だけで2億3,110万ドルとなっており、通年では前年比で倍増する勢いだ。全体額に占める中国からの投資の割合は高くても1%程度にすぎない状況が続いていたが、2014年上半期は1.6%まで上昇している。

中国からインドネシアへの2014年上半期の直接投資額(実行ベース)を業種別にみると、ゴム・プラスチック(構成比26.4%)が最も多く、金属・機械・電機(24.5%)が続いた(表2参照)。業種別の伸びをみると商業・修理業、非金属鉱物の増加が目立つ。2011年には全体の約半分を占めていた鉱業分野への投資は、2014年上半期は15.3%まで落ち込み、順位も3位となった。

表1 国・地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:件、100万ドル)

順位	2012年			2013年			2014年上半期		
	国・地域	件数	金額	国・地域	件数	金額	国・地域	件数	金額
1	シンガポール	805	4,856.4	日本	958	4,712.9	シンガポール	1,013	3,393.9
2	日本	405	2,456.9	シンガポール	1,592	4,670.8	日本	635	1,541.7
3	韓国	421	1,949.7	米国	210	2,435.8	マレーシア	323	717.3
4	米国	97	1,238.3	韓国	807	2,205.5	米国	113	663.1
5	モーリシャス	23	1,058.8	英国	231	1,075.8	韓国	589	654.7
6	オランダ	131	966.5	オランダ	233	927.8	英国	128	646.1
7	英国	97	934.4	英領バージン諸島	307	785.7	オランダ	119	604.7
8	英領バージン諸島	168	855.9	モーリシャス	55	780.0	オーストラリア	144	449.7
9	オーストラリア	137	743.6	マレーシア	574	711.3	モーリシャス	32	430.6
10	台湾	85	646.9	台湾	158	402.6	英領バージン諸島	161	368.1
-	<b>中国(15位)</b>	<b>190</b>	<b>141.0</b>	<b>中国(12位)</b>	<b>329</b>	<b>296.9</b>	<b>中国(11位)</b>	<b>259</b>	<b>231.1</b>
合計		4,579	24,564.7		9,612	28,617.5		5,909	14,287.8

(注) 合計にはその他を含む。

(出所) インドネシア投資調整庁(BKPM)

表2 中国からの分野別投資(実行ベース)

(単位:件、1,000ドル)

		2012年		2013年		2014年上半期	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
第一次産業	鉱業	50	42,878.8	67	66,642.0	60	35,321.3
	農業	6	11,993.1	6	4,523.3	2	1,991.0
	畜産	1					
	水産業			5	1,031.3	4	547.1
	合計	57	54,871.9	78	72,196.6	66	37,859.4
第二次産業	紙パルプ	3	101.1	5	2,097.2	2	1,433.8
	化学・医薬品	4	7,140.0	6	10,511.5	2	8,250.0
	食品	6	9,654.4	15	12,308.9	9	4,009.5
	繊維	2	800.0	2	800.0	3	824.0
	金属・機械・電機	25	32,013.1	44	53,736.0	24	56,665.1
	ゴム・プラスチック	4	450.2	6	35,134.9	2	61,063.4
	輸送機器	1	0.0	3	31.0		
	皮革・製靴	2	888.9	4	1,199.2	2	530.0
	木材加工	1	0.0	6	1,999.4	2	2,041.7
	非金属鉱物	6	6,197.8	7	32,232.5	9	19,732.4
	その他	3	0.0	8	2,155.9	5	3,533.5
合計	57	57,245.5	106	152,206.5	60	158,083.4	
第三次産業	商業・修理業	61	14,394.1	107	29,302.3	96	13,752.2
	その他サービス	4	0.0	13	1,298.1	13	785.7
	運輸・倉庫・通信	4	2,250.0	4	625.0	4	600.0
	電気・ガス・水道	4	12,190.1	4	24,412.0	3	128.9
	建設	1	0.0	9	13,393.9	5	9,800.0
	ホテル・レストラン	2	17.5	6	222.1	6	100.1
	不動産・工業団地・オフィス関連			2	3,226.4	6	10,005.3
	合計	76	28,851.7	145	72,479.8	133	35,172.2
合計	190	140,969.1	329	296,882.9	259	231,115.0	

(出所) 表1に同じ

<製精錬所建設で投資額は拡大か>

地元報道などにみられる今後の中国企業の進出案件では、実現性や時期などは不明だが、複数の投資計画が発表されている。

鉱業分野では、2014年1月から導入された未加工鉱物の禁輸政策と製精錬義務を背景に製精錬所の建設計画が上がっている。この中には中国企業によるものもあり、例えば、南スラウェシ州南部のバンタエン県に中国企業8社がニッケル加工工場を建設し、フェロニッケルやステンレススチールを生産する計画が発表されている。また、地元鉱業チャクラ・ミネラルが浙江保利鉱業との合併で、フェロニッケル製精錬所を建設するなど、中国企業による製精錬所の建設が加速するとみられている。製精錬所建設には巨額の投資が必要であり、実現すれば中国からの直接投資拡大に大きく寄与するとみられる。

これまで投資案件数・金額ともに少なかった製造業については、増大する中間層と旺盛な消費市場を狙った中国企業による新規投資や拡張投資が予定されている。例えば、中国家電ハイアールは三洋電機の白物家電事業を引き継ぎ製造販売を行っていたが、従来は輸入販売していたスマートフォンの製造拠点を新設する。同様にOPPOブランドのスマートフォンの輸入販売をしている中国家電の広東步步高電子工業も2015年をめどに製造拠点を構える予定だ。家電分野ではそのほか、大手の四川长虹電器がエアコン新工場を建設し、生産能力を3.5倍に引き上げる。自動車分野では、吉利汽車(Geely)が2013年11月に西ジャワ州ボゴールで完成車工場を稼働、中価格帯乗用車「エムブランド」などの販売を始めた。建機分野では、大手の三一重工による重機の製造工場稼働が2015年末に予定されている。



## 今後農業分野が拡大する可能性も（フィリピン）

2014年12月01日 マニラ事務所（石川雅啓）

2013年の中国からの投資額は12億4,100万ペソ（約32億2,660万円、1ペソ＝約2.6円）で、国・地域別では、前年の11位から13位へと後退した。特に不動産、金融・保険、ホテル・外食の分野での落ち込みが目立った。一方、情報・通信は、7,770万ペソで前年比3.1倍となった。前年には実績のなかった鉱業で2億170万ペソの投資があった。マニラのアジア太平洋大学のベルナルド・M・ビレガス教授は、中国の農業分野における投資先が、将来的には東南アジアに向かうとし、フィリピンもそのうちの1つになるだろう、と述べた。

### <金額は少ないが多分野化>

フィリピン国家統計調整委員会(NSCB)によると、2013年の中国からの直接投資額(認可ベース)は、前年比37.5%減の12億4,100万ペソで、前年の11位からさらに順位を下げ13位、構成比は0.5%となった。英領バージン諸島などを通じたタックスヘイブンを考慮する必要があるが、中国による対フィリピン投資の存在感は決して大きくない。

中国からの投資を業種別にみると、情報・通信が3.1倍の7,770万ペソだった(表参照)。前年は実績のなかった鉱業は2億170万ペソで、そのほか、前年には実績のなかったものとして、卸売り・小売り・車両修繕、輸送・倉庫、電力・ガス関連、芸術の投資額がそれぞれ2,880万ペソ(構成比2.3%)、1,680万ペソ(1.4%)、1,530万ペソ(1.2%)、160万ペソ(0.1%)だった。一方で、製造業、不動産、金融・保険およびホテル・外食ではいずれも減少し、それぞれ7億8,930万ペソ(前年比6.5%減、構成比63.6%)、3,430万ペソ(95.2%減、2.8%)、1,240万ペソ(70.7%減、1.0%)および20万ペソ(99.9%減、0.02%)だった。

中国からの投資額全体では前年から減少したが、多分野にわたって投資がなされたという点が2013年の特徴だ。

中国からの業種別直接投資(認可ベース) (単位:100万ペソ、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	前年比
製造業	844.0	789.3	63.6	△ 6.5
鉱業	—	201.7	16.3	—
情報・通信	25.0	77.7	6.3	210.8
管理・サポートサービス	37.8	61.7	5.0	63.2
不動産	717.7	34.3	2.8	△ 95.2
卸売り・小売り・車両修繕	—	28.8	2.3	—
輸送・倉庫	—	16.8	1.4	—
電力・ガス関連	—	15.3	1.2	—
金融・保険	42.3	12.4	1.0	△ 70.7
芸術	—	1.6	0.1	—
上下水道・廃棄物処理関連	0.0	1.2	0.1	—
ホテル・外食	281.0	0.2	0.0	△ 99.9
建設	37.8	—	—	—
合計	1,985.6	1,241.0	100.0	△ 37.5

(出所) フィリピン国家統計調整委員会(NSCB)

また、フィリピンを訪れた外国人数をみると、韓国が他を圧倒しているが、中国の存在感も大きい。フィリピン入国管理局が発表した2012～2013年の国別就労許可発行数では、1位は韓国で7,156人、2位が中国4,729人、3位がインド2,455人、日本は4位で1,836人だった。フィリピン観光省の発表によると、2013年にフィリピンを短期(観光ビザ)で訪れた外国人は、国籍別で中国(本土)が42万6,352人で4位。1位の韓国は116万5,789人、米国(67万4,564人)、日本(43万3,705人)の順だ。

<領海紛争も影を落とす>

最近の中国からのフィリピンへの投資について、アジア太平洋大学のベルナルド・M・ビレガス教授に聞いた(10月10日)。同教授によると、中国からフィリピンへの投資は、アロヨ政権時代から徐々に減っている。昨今の南沙諸島の領海問題を引き金とする両国間の関係悪化が、中国企業のさらなるフィリピンへの投資に対する躊躇(ちゅうちょ)に拍車を掛けている。近年の中国からフィリピンへの大型投資は2011年に行われた送電事業者ナショナルグリッドへの投資だけだ。

しかし13億人の人口を抱える中国は、今後の食料安保の面で、将来的に、農業分野での投資先として新たに東南アジア各国に目を向け、フィリピンも農業分野での投資検討国になるという。特に、商品価値の高い一次産品であるココナツ、バナナ、パイナップルなど熱帯作物がターゲットになるとみられる。農業資源に乏しい中国は、中南米やアフリカからの輸入に頼っているが、これらの地域は中国から遠いためフィリピンが新たな食料調達の拠点になり得るといふ。同教授は「2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足は中国としても機会とみているはずだ」と話している。

## 最大の新規投資は中国企業の石炭火力発電所建設案件（ベトナム）

2014年12月02日 ハノイ事務所（竹内直生）

2013年の中国からベトナムへの直接投資は、前年比6倍以上の大きな伸びだった。これには最大の新規投資案件である中国企業の石炭火力発電所建設案件が寄与している。2014年5月に発生した反中デモの投資への影響は限定的とされ、2014年に入ってから投資実績も引き続き増加傾向にある。

＜新規は韓国、シンガポールに次ぐ3位＞

外国投資庁(FIA)によると、1988年から2014年9月20日までの中国からの直接投資の累計（認可ベース、新規・拡張の合計）は1,065件、78億9,300万ドルと世界で9番目の規模になっている（表1参照）。地域別では、ビントゥアン省（南部）が20億2,700万ドルと1位で、投資総額の4分の1を占める。これは、中国南方電網、中国電力国際とビナコミン（ベトナム）による、南部ビントゥアン省の第1ビンタン石炭火力発電所建設案件（20億1,833万ドル）が大きく寄与している。次いで、2位以下はラオカイ省（北部）、タイニン省（南部）、クアンニン省（北部）、ビンズオン省（南部）と続き、中越国境周辺やホーチミン市周辺に集中している。

表1 国・地域別対内直接投資累計（1988年～2014年9月20日）  
（単位：件、100万ドル、%）

順位	国・地域	件数	金額	構成比
1	日本	2,410	36,310	15.0
2	韓国	3,983	33,430	13.8
3	シンガポール	1,310	31,033	12.8
4	台湾	2,334	28,019	11.6
5	英領バージン諸島	543	17,873	7.4
6	香港	847	13,981	5.8
7	米国	706	10,902	4.5
8	マレーシア	472	10,665	4.4
9	中国	1,065	7,893	3.3
10	タイ	365	6,637	2.7
合計（その他を含む）		17,072	241,657	100.0

（注）金額順。2014年は速報値。

（出所）外国投資庁(FIA)データを基に作成

2013年についてみると、中国からの対内直接投資は123件、23億3,900万ドルとなり、金額が前年比6.3倍と大幅な伸びを示し、国・地域別順位を4位（2012年は9位）に大きく押し上げた（表2参照）。特に新規投資では、韓国、シンガポールに次ぐ3位となった。前述の第1ビンタン石炭火力発電所建設案件の認可によるところが大きく、この案件は2013年の新規直接投資の中で最大となった。

表2 国・地域別対内直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

順位	2013年			2014年1~9月				
	国・地域	件数	金額	国・地域	件数	金額	構成比	前年同期比
1	日本	500	5,875	韓国	493	3,558	31.8	35.0
2	シンガポール	179	4,769	香港	96	1,521	13.6	133.4
3	韓国	586	4,466	日本	325	1,440	12.9	△ 69.6
4	中国	123	2,339	シンガポール	89	1,076	9.6	△ 72.8
5	ロシア	14	1,032	台湾	94	818	7.3	114.0
6	香港	96	730	英領バージン諸島	40	423	3.8	622.0
7	台湾	138	637	中国	95	358	3.2	59.3
8	オランダ	34	399	カナダ	9	276	2.5	6,222.4
9	ケイマン諸島	6	373	米国	28	224	2.0	127.8
10	英領バージン諸島	30	309	マレーシア	29	213	1.9	528.4
	合計(その他を含む)	2,120	22,352	合計(その他を含む)	1,569	11,183	100.0	△ 25.5

(注)金額順。2014年は9月20日までの速報値。

(出所)表1に同じ

#### <裾野産業の育成が最優先課題>

また、業種別では、環太平洋パートナーシップ(TPP)締結を見据えた繊維・縫製関係の進出も目立つ。2014年5月には、中国繊維大手の天虹紡織集団(テクスホン)が、香港経由の投資によりクアンニン省ハイハイ工業団地で繊維・縫製関連の工業団地造成を行うと発表した(2億1,500万ドル)。9月には同団地内で繊維・縫製コンプレックス建設(3億ドル)の投資許可を取得したことも発表した。さらに、工業団地内給電用の火力発電所建設案件も準備中と報道されている。

当地の政府関係者は「(上記のような)一部大型案件を除けば、主に華南地域の中小企業による紡績など労働集約型の製造加工業での進出が中心で、規模としては全般に小型のものが多く」と指摘する。同関係者は中国からの投資に関し、a.中国から持ち込まれる技術や設備が古く、省エネや環境保護に資するものが少ない、b.一般的に給与水準が低く、管理者のマネジメントが不十分なことから、労働争議が発生するケースが多い、c.就労許可を取得していない不法就労者が多い、という3つの主な問題点を挙げた。

また、中国企業による投資拡大は、対中貿易赤字拡大の要因になるとの専門家による指摘もある。機械・設備の導入や原材料調達などは、ほとんど中国本国から行われるためだ。実際に2013年の対中貿易赤字額は、236億9,500万ドルと前年比44.5%も拡大した(表3参照)。2014年に入ってもその傾向は変わっておらず、こうした現状を打開するためベトナム政府は裾野産業育成を最優先課題の1つに掲げている。

表3 対中貿易収支の推移 (単位:100万ドル)

	2012年	2013年	2014年1~7月
輸出	12,388	13,259	8,569
輸入	28,786	36,954	23,673
貿易収支	△ 16,398	△ 23,695	△ 15,104

(注) 輸出額はFOBベース、輸入額はCIFベース。

(出所) ベトナム税関総局

<越中間の緊張による投資への影響は限定的>

2014年5月に発生した中国の南シナ海掘削に抗議する反中デモにより、中国系企業は放火・略奪などの被害を多数受けた上、中国人の死者まで発生する事態となり、工場の一時閉鎖はもとより一時は在住中国人が帰国や近隣国への退避を余儀なくされた。その後も、中国政府がベトナムとの一部交流活動の停止や国有企業による新規投資の停止を打ち出すなど越中両国の緊張が高まった。

しかし、政府関係者は「中国からの投資規模はそれほど大きくないため、対外直接投資全般に与える影響は限定的。むしろ、中国人旅行客の減少に伴う観光業やサービス業などへの影響の方が大きい」と述べている。2014年1~9月の中国からの投資は、主な迂回投資元である香港、台湾を含め、いずれも前年同期比で増加傾向にある。

## 民政移管後はアパレルなど労働集約型産業に移行（ミャンマー）

2014年12月04日 ヤンゴン事務所(浜口聡)

ミャンマーへの外国直接投資額は、2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)は41億710万ドル(投資件数:123件)に上り、2012年度の14億1,950万ドル(94件)に比べ金額ベースで約3倍に増加した。中国による投資は、軍事政権時代は主に資源開発やエネルギー開発分野に集中し、金額的にも大きな存在感を示していたが、民政移管後の2012年11月に新外国投資法が公布されて以降は大型案件は影を潜め、最近では労働集約的なアパレル、製靴業への小規模投資が増加傾向にある。

### <相対的に低下する中国の存在感>

1989年度から2013年度までの累計外国投資額では、中国が全体の31.2%を占め1位となっているものの、2011年3月のテインセイン政権発足以降は、日本や韓国、欧米諸国、近隣ASEAN諸国などからの直接投資が増加傾向にあり、かつて圧倒的な存在感をみせていた中国の割合は相対的に低下している(表1参照)。資源・エネルギー分野の大型案件が減少しているのが大きな理由で、2013年度の国・地域別順位では8位に低迷するなど勢いを欠いている。

一方、中国での人件費高騰による製造コストの上昇などを受け、中国企業も安価で豊富な労働力を目当てに生産拠点の移転先としてミャンマーへの投資を増加させている。特に労働集約的なアパレル、製靴産業への投資が活発となっている。

ジェトロが2014年5月に発表した「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」調査によると、母数の関係上参考値ベースとなるが、ミャンマーにおける日系企業のワーカー(一般工職)の月額基本給は71ドルと、中国の375ドルに比べ、2割程度となっている。労働生産性やその他のコストを考慮する必要はあるが、労働集約的な製造業にとって、ミャンマーの人件費は中国企業にとっても魅力となっているようだ。

### <16案件のうち12件は縫製関係>

2013年度のミャンマーへの外国直接投資額(認可ベース)41億710万ドルのうち中国からの投資額は5,700万ドルと、全体に占める割合は1.4%にすぎない(表2参照)。前年度から86.0%の大幅減だ。2013年度の中国の投資案件16件のうち、縫製関係(アパレルと製靴業)が12件を占めており、金額的なインパクトは小さいものの、労働集約型産業への中国からの投資はこれからも増加傾向が続くと予想される。今後、中国での人件費の上昇などもあり、ミャンマーの安価で豊富な労働力を求め、ミャンマーを投資先の1つとして選択する中国企業はさらに増えると思われる。

表1 国・地域別対内直接投資累計(認可ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

順位		件数	金額	
				構成比
1	中国	65	14,426	31.2
2	タイ	73	10,857	23.5
3	香港	69	6,508	14.1
4	シンガポール	107	4,342	9.4
5	韓国	91	3,624	7.8
6	英国(注2)	66	2,350	5.1
7	マレーシア	47	1,088	2.4
8	ベトナム	7	513	1.1
9	フランス	4	476	1.0
10	日本	47	341	0.7
11	インド	14	330	0.7
12	オランダ	7	249	0.5
13	米国	15	244	0.5
14	インドネシア	12	242	0.5
15	フィリピン	2	147	0.3
16	ロシア	4	131	0.3
17	オーストラリア	15	83	0.2
18	オーストリア	2	73	0.2
19	パナマ	3	55	0.1
20	アラブ首長国連邦(UAE)	2	46	0.1
21	カナダ	15	41	0.1
22	ドイツ	2	18	0.0
23	デンマーク	1	13	0.0
24	キプロス	1	5	0.0
25	その他	13	26	0.1
	合計	684	46,226	100.0

(注1)1989年～2014年3月31日の累計。

(注2)英国は、タックスヘイブン(バージン、バミューダ、ケイマン諸島)からの投資を含む。

(出所)ミャンマー中央統計局

表2 国・地域別対内直接投資(認可ベース)(単位:件、100万ドル、%)

順位		2012年度		2013年度			
		件数	金額	件数	金額	構成比	前年度比
1	シンガポール	14	247.8	25	2,340	57.0	844.3
2	韓国	28	37.9	13	641	15.6	1,589.2
3	タイ	2	1.3	9	489	11.9	37,520.9
4	英国	5	232.7	10	157	3.8	△ 32.6
5	ベトナム	3	329.4	1	142	3.5	△ 56.9
6	香港	9	80.8	24	119	2.9	47.4
7	日本	11	54.1	11	61	1.5	12.6
8	中国	14	407.3	16	57	1.4	△ 86.0
9	マレーシア	2	4.3	3	56	1.4	1,204.3
10	インド	2	11.5	4	26	0.6	126.4
11	フランス	—	—	1	5	0.1	全増
12	ルクセンブルク	—	—	1	5	0.1	全増
13	UAE	—	—	1	5	0.1	全増
14	ブルネイ	1	1.0	2	2	0.1	127.3
15	ラオス	—	—	1	1	0.0	全増
16	オーストラリア	—	—	1	1	0.0	全増
	合計	94	1,419.5	123	4,107.1	100.0	189.3

(注)会計年度は4月～翌年3月。

(出所)表1に同じ

## 縫製業への進出が活発、投資は急拡大（カンボジア）

2014年12月08日 プノンペン事務所(上田委枝)

カンボジアにおいて圧倒的な規模の直接投資を続ける中国。中でも縫製業の進出が活発だ。中国国内での賃金上昇などの影響を受け投資は急拡大している。

<中国の CIB 投資額は 70%増>

カンボジアにおける外国直接投資の統計は、主に 2 種類に分かれている。1 つはカンボジア投資委員会(CIB)が発表する適格投資案件(QIP)、もう 1 つはカンボジア経済特別区委員会(CSEZB)が発表する経済特別区(SEZ)への進出案件(同様に QIP)だ。

CIB によると、2013 年の外国直接投資額(認可ベース)は 12 億 3,380 万ドルと前年に比べて 10.0%減少した(表参照)。しかし、中国の投資額は 4 億 4,805 万ドルと 70.0%増加し、2013 年の投資額トップとなっている。ちなみに、日本は 2,459 万ドルで、中国の約 20 分の 1 にとどまった。一方で、CSEZB の発表する SEZ 内への投資認可額は日本が 6,438 万ドルとトップに立ち、中国は 5,090 万ドルだった。

中国による対カンボジア直接投資額推移(単位:100万ドル、%)

	2012年			2013年		
	中国	全体	構成比	中国	全体	構成比
CIB認可額	264	1,371	19.2	448	1,234	36.3
CSEZB認可額	26	192	13.4	51	251	20.3
合計	289	1,563	18.5	499	1,485	33.6

(出所)カンボジア投資委員会(CIB)およびカンボジア経済特別区委員会(CSEZB)

1994 年から 2011 年までのカンボジアにおける中国による投資は、リゾート開発や水力発電設備など、不動産とエネルギー分野で約 8 割を占めていた。2013 年には両分野での新たな投資は記録されていないが、中国政府からの優遇借款による橋の建設や水力発電所設置などのインフラ整備は現在も進行中だ。

<2013 年は農業分野に 2 件の大型案件>

近年では、アパレル・製靴関連製造業の進出が相次いでいる。2010 年は中国からの縫製業への投資が 7 件、1,599 万ドルだったが、2013 年には 39 件、1 億 6,710 万ドルとなり、この 3 年間で投資額は 10 倍強に増加している。カンボジア縫製製造業協会(GMAC)によると、2014 年 10 月時点の加盟企業数はガーメント(衣服)工場と履物工場を合わせて 660 社で、そのうち 184 社が中国企業だ。

縫製業に次いで投資額が大きいのは農業分野だ。2013 年は、件数は 4 件と少ないものの、うち 2 件が 5,000 万ドルを超える大型投資で、総額では 1 億 4,123 万ドルとなっている。



世界銀行は2014年10月の「カンボジア経済アップデート」報告で、カンボジアの成長エンジンとして、縫製、観光、農業、建設の4分野を挙げた。ただし、農業分野については以前ほど経済へのインパクトはないとしている。一方で、縫製業は2014年2月から月額最低賃金(基本給)が80ドルから100ドルに引き上げられたものの、今後もカンボジア経済を押し上げる主力産業となり得ると指摘した。縫製業は不動産、インフラ、農業などに比べて1件当たりの投資額が小さく、進出企業の資本金も1億円程度が多い。中国とカンボジア間の経済関係は政府間のみならず、中堅民間企業レベルでも拡大している様子がうかがえる。

## 大型案件なく前年比4割強の落ち込み（インド）

2014年12月03日 ニューデリー事務所(西澤知史)

中国からインドへの直接投資は、両国の貿易額の大きさに比べると極端に少ない。2013年は大型案件がなく投資額は前年比43.0%落ち込んだ。インドは対中貿易赤字のバランスを取る手段として、中国からの投資受け入れを積極的に行う姿勢を一層強めており、9月中旬の印中首脳会談では、中国は今後5年間で200億ドルの投資をインドに対して行うことを表明している。

### <製造業が上位投資案件の5割弱>

インド商工省産業政策促進局(DIPP)によると、中国からの直接投資額は2000年1月から2013年12月までの累計で3億1,305万ドルで、シェアは対内直接投資総額の0.164%(国別順位では30位)にとどまる(表参照)。中国企業による、シンガポールやモーリシャスなどを経由した迂回投資を考慮しても、その存在感は極めて小さい。なお、2012年以降の投資額が2000年4月以降の中国からの投資総額の7割を占めていることは特徴的だ。

中国からの直接投資 (単位:100万ドル、%)

期間	金額	対内直接投資総額に占める中国のシェア
2000～2010年	48.51	0.043
2011年	45.58	0.149
2012年	139.45	0.602
2013年	79.51	0.322
合計	313.05	0.164

(出所)インド商工省産業政策促進局(DIPP)「SIA News Letter」を基に作成

中国からの直接投資の内訳をみると、2013年は前年比43.0%減の7,951万ドルとなり、過去最高額を記録した前年から大きく減少した。2012年には、中国の商用車メーカーで世界最大手の福田汽車が現地法人へ9,386万ドルを出資する案件がみられたが、2013年にはこうした大型案件はなかった。

2013年最大の投資案件となったのは、低品質の鉄鉱石の粉末のパレット化を主要事業とするエクスインディアへの追加投資で、投資総額は3,284万ドル。同社は中国企業4社、インド企業2社、米国企業1社による合弁企業で、バンガロールに本社を持つ。今回の投資は中国五鉱集団(China Minmetals)や山西宏達鋼鉄集団(Hongda Iron & Steel Group)など中国側の出資会社によるものだった。次いで、上海日立電機(日立アプライアンスが25%、上海海立集団が75%出資する合弁会社)が、グジャラート州の現地法人に1,361万ドルを出資した案件がある。同社はエアコン用コンプレッサーの製造を行う。さらに亜普汽車部品(YAPP Automotive Parts)による現地法人への追加投資案件(859万ドル)が続く。同社はチェンナイに保有する工場で自動車用の燃料タンクを製造する。これらを含めた上位投資案件の業種を分析すると、鉄鋼や自動車部品などの製造業が全体の5割弱を占め最多で、これに医療機器や肥料などの卸売業、金融業

が続いた。インフラ関連投資は総額の 1 割に満たなかった。

一方、2013 年のインドの対中貿易関係をみると、輸出入を合わせた貿易総額は 660 億 4,100 万ドル(前年比 3.8%減)となり、中国はアラブ首長国連邦を抜いて最大の貿易相手国となった。対中貿易の内訳をみると、輸出は綿糸、非鉄金属や鉄鉱石などを中心に 145 億ドル(2.6%減)、輸入は電子機器や一般機械などを主に 515 億ドル(2.5%減)で、インド側の貿易赤字は 370 億ドル(6.2%減)となった。

<中国は 5 年間で 200 億ドルの投資を表明>

中国の習近平国家主席は 9 月 17~19 日にインドを訪問。インド国内に 2 つの中国企業専用工業団地を整備することや、今後 5 年間に 200 億ドルの投資を行うことなどを表明した。習国家主席に同行した 100 社の中国企業はインド企業との間で 24 の覚書(MOU)を締結した。モディ首相は習主席との首脳会談後にコメントを発表し、「印中が持つ潜在能力を考えると、これまでの経済関係は互いに公平なものとはいえなかった。私は習国家主席にインドが抱える対中貿易赤字の現状を訴え、インド企業による中国市場へのアクセスの向上や投資の機会の創出をお願いした。習国家主席はわれわれの懸念を認識し、必要なサポートを約束してくれた。私は既に中国企業によるインフラや製造業への投資を奨励している」と述べた。

インドは対中貿易のバランスを取る術として、中国から製造業投資を誘致することで輸入を削減し、経常赤字を改善したい考えだ。そもそも、インドでは 1962 年の国境紛争以降も依然として国境線をめぐる中国との緊張状態が続いている。このため安全保障上の懸念を理由に、中国からの投資受け入れに消極的だったことも事実だ。習国家主席の訪印中にも印中国境のラダックで数百人規模の中国人民解放軍がインド側に侵入する事件があった。しかし、印中の経済関係、とりわけ貿易関係が緊密さを増す中、インドが対中貿易赤字解消に向けて無策であることは許されず、一方で中国がインドからの輸出を急拡大させることが非現実的である以上、インドにとっては中国からの投資受け入れ拡大の道を選ばざるを得ないという現状もある。中国からの投資が一気に拡大することは想像しにくいだが、2012 年以降の投資動向をみると、中国企業によるインドへの投資機運が高まり始めている段階といえるかもしれない。

## 国別 1 位に、援助の流れが企業進出を後押し（スリランカ）

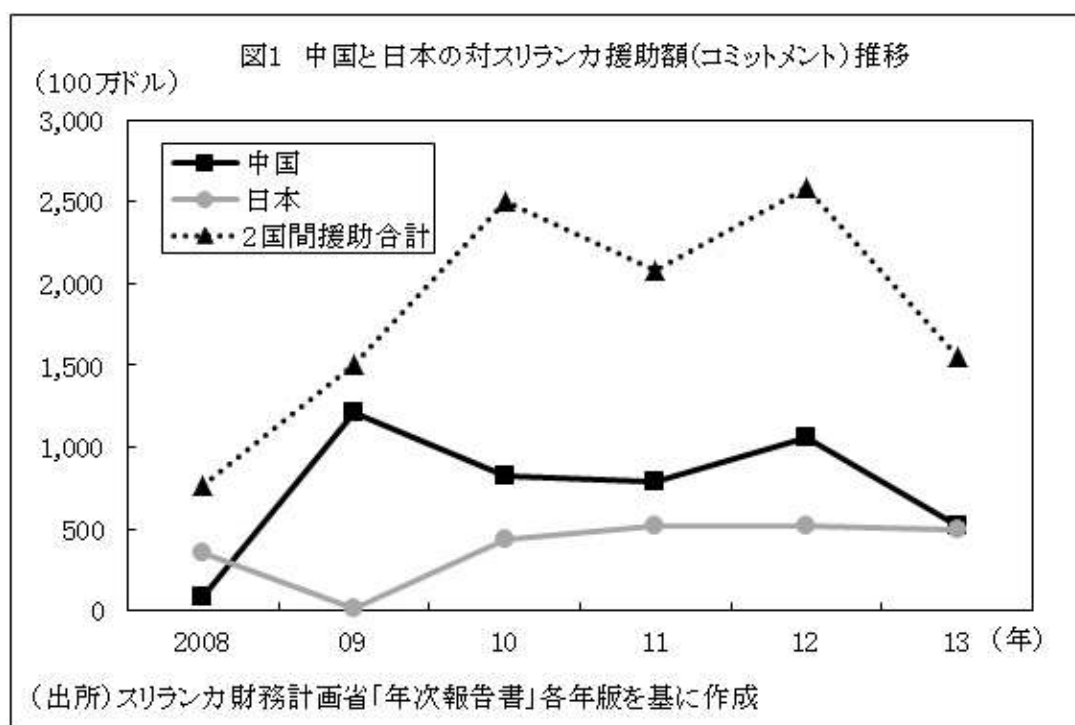
2014 年 12 月 18 日 コロンボ事務所（小濱和彦）

中国からの対スリランカ直接投資は 2013 年に最高額を記録し、国別順位でも 1 位に躍り出た。国主導で進められてきた中国からの資金援助の流れが、中国企業のスリランカ進出を後押しするという構図ができつつあり、中国とスリランカの外交・経済関係は一層緊密さを増している。

### <5 年連続トップドナー>

スリランカ財務計画省の年次報告書によると、2013 年の中国の対スリランカ援助額(コミットメント)は 5 億 1,800 万ドルと前年の 10 億 5,700 万ドルから大きく金額を減らしたものの、アジア開発銀行などからの多国間援助も含む外国援助総額の 20.7%を占め、中国が 2009 年以降 5 年連続でトップドナーの地位を維持している(図 1 参照)。

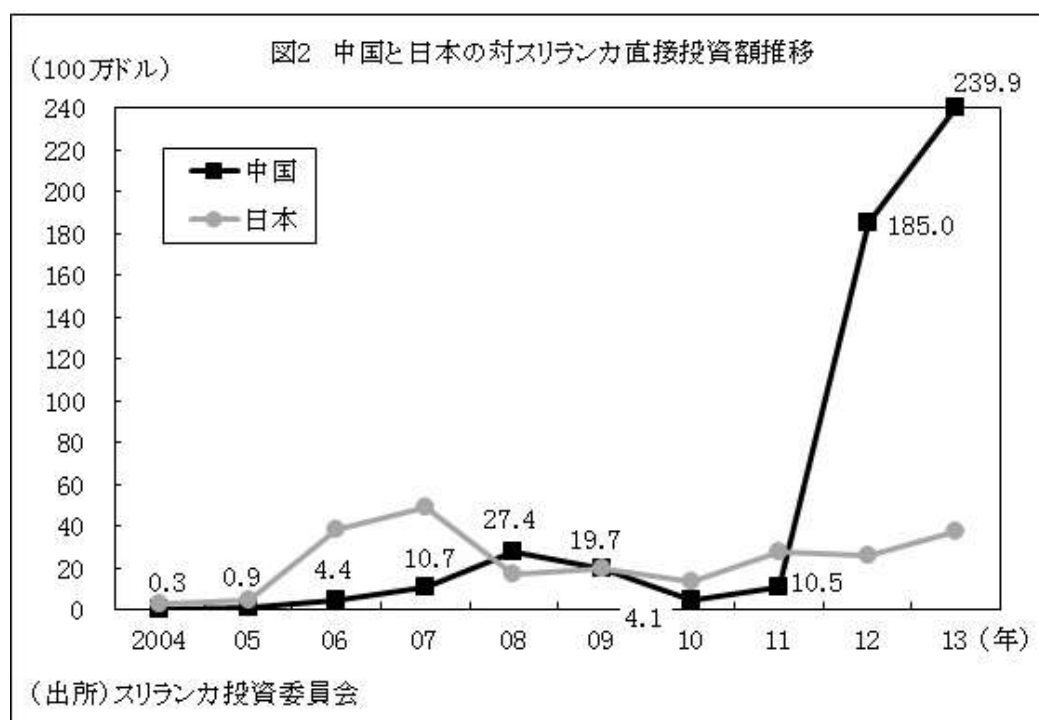
中国の主な開発プロジェクトは、「マータラ～カタラガマ間鉄道延伸プロジェクト」のマータラ～ベリアッタ間の整備(2 億 8,300 万ドル)、「ハンバントタ港開発プロジェクト・フェーズ 1」の付帯工事と備品供給(1 億 4,700 万ドル)などだ。日本は中国、インド、欧州の援助額が軒並み落ち込む中であってほぼ前年並みで推移し、2 国間ドナーで 2 位(援助総額の 19.9%)につけ、1960 年代から援助を続けている老舗ドナーとして存在感を堅持している。



### <民間の直接投資でも 1 位に>

民間の投資でも中国の存在感が増大している。中国からの直接投資額は、2012 年に前年の 17 倍を超える 1 億 8,500 万ドルを記録、国別順位も 15 位から一気に 3 位に躍進した(図 2 参照)。

2013 年はさらに拡大し、投資額にして 2 億 4,000 万ドル、国別順位は 1 位になった。



ここ数年間の投資の中心は、コロンボ国際コンテナターミナル(CICT)によるコロンボ港でのコンテナターミナル建設案件向けだ。2011 年 12 月から始まった工事は 2014 年 4 月に完工し、投資総額は 5 億ドルに上る。コンテナ処理能力は 240 万 TEU(20 フィートコンテナ換算)で、世界最大となる 1 万 8,000TEU 積載のコンテナ船も接岸できる港となった。

これ以外に、中国の通信機器大手中兴通讯(ZTE)が、スリランカ最大の通信事業者スリランカ・テレコム(SLT)の携帯電話子会社モビテル(Mobitel)が手掛ける第 4 世代移動通信システムの基地局と通信施設を整備・建設した。投資額は 4,000 万ドルで、2013 年の通信部門への投資で最大となった。経済成長に伴い、インフラ分野の整備が中国企業の手によって順調に進んでいる。

#### <関係深めるスリランカと中国>

2014 年 9 月 16~17 日、中国の習近平国家主席が国家主席としては 28 年ぶりにスリランカを訪問した。ラージャパクサ大統領との首脳会談後には「両国の戦略的パートナーシップ関係を深化させるための行動計画」が発表され、27 に及ぶ協定が締結された。そのうち、民間の直接投資に関連する主な協定は次のとおり。

- ハンバントタ拠点化開発計画におけるスリランカ向け譲許的融資の枠組み協定
- 南部高速道路の延伸(マータラ~ハンバントタ間の第 4 区間)におけるスリランカ向け譲許的融資の枠組み協定

○ノロチョライ石炭火力発電所の技術協力における覚書

○コロンボ外郭環状高速道路フェーズ 3 の建設における優遇バイヤーズクレジット貸し付け協定

○コロンボ・ポートシティー開発計画フェーズ 1 の条件規定協定

インフラ整備には道路と電力の整備が多いが、その中の「コロンボ・ポートシティー(港湾都市)開発計画」は新しいタイプの都市開発プロジェクトだ。スリランカの経済発展に伴って、最大都市コロンボは南アジアにおける物流・商業・観光も含めたビジネスハブになっていくことが期待されており、施設だけでなく働く人々の住宅用地が必要となっている。一方で、コロンボ市内ではこれら大規模都市開発に必要な広大な土地の確保は難しい。

この状況を打開するため、コロンボ・ポートシティー開発計画ではコロンボの沖合を埋め立て、モナコよりも少し広い 233 ヘクタール規模の人工島を造成し、ドバイのような一大リゾート施設を建設する予定だ。国有企業の中国交通建設(CCCC)が工事を請け負い、最初の2年で沖合を埋め立て、その後ホテル、高層マンション、レクリエーション施設、ショッピングモール、ゴルフコース、ビジネスセンターなどが建設される。完成予定は 2022 年。中国からの投資総額は 14 億ドルとなり、スリランカの外国投資案件としては最大となる。人工島の所有権については、125 ヘクタールがスリランカ政府、残りの 108 ヘクタールのうち 20 ヘクタールが CCCC、88 ヘクタールが CCCC への 99 年リースとなる。投資規模が莫大であることに加え、領土・主権の観点から中国の影響力が強まることを憂慮する声もあるが、本プロジェクトはスリランカと中国の外交・経済関係が緊密度を深める中、中国支援で建設されたハンバントタ港やコロンボ港コンテナターミナルと同様にマイルストーンとなるだろう。

さらに、首脳会談で習国家主席は自身が提唱する「アジアインフラ投資銀行」の設立メンバーになるようスリランカに求め、ラージャパクサ大統領は賛同の意向を示した。両国間の自由貿易協定(FTA)締結についても交渉のスピードアップが約束された。2014 年 10 月 28 日付の当地の各種報道は、財務計画省の財務副長官の発言として、両国間の FTA は 2015 年 6 月に締結される予定と伝えている。FTA が締結されれば貿易の拡大は加速度を増し、中国企業の活動範囲もより一層広がり、中国からの直接投資増にもつながると期待されている。

## 通信分野が急拡大、国別で初の首位に（パキスタン）

2014年12月05日 カラチ事務所（久木治）

中国にとって地政学上の重要な位置にあるパキスタン。中国はこれまで政治のみならず経済関係の強化を図ってきた。2013/2014年度(2013年7月～2014年6月)の中国からの直接投資額(パキスタン中央銀行、国際収支統計)は7億ドルを超え、国別で初の首位に立った。その投資先は通信分野だった。中国系の地場企業を通じて、中国製スマートフォンが市場に出回っており、さらなる普及も見込まれている。

＜パキスタンへの直接投資は従来、米英が牽引＞

これまでの対パキスタン直接投資は、国別ではおしなべて米国と英国が上位を占め、アラブ首長国連邦(UAE)とスイスが続けてきた。主な投資先の産業は、原油・ガス、通信、金融だ。

2005/2006年度(2005年7月～2006年6月)以前に、パキスタンへの直接投資額で中国が上位にランクインすることはほとんどなかった。中国が存在感を示したのは2006/2007年度で、7億1,200万ドル(パキスタンへの投資総額の14.61%)と国・地域別で3位に入った。

しかし、それ以降は中国からの投資は低迷を続けた。その間の両国関係においては、2007年に自由貿易協定(FTA)が締結され、中国の家電メーカーや自動車メーカーがパキスタンに進出し、2011年には人民元とのスワップ協定締結などがあり、2010/2011年度からは回復傾向がみられたものの、2012/2013年度の中国からの投資額は9,062万ドルにとどまった。パキスタンへの投資総額の6.3%にすぎず、国・地域別では5位(ただし、香港は2億4,260万ドルで2位)だった。

それが、2013/2014年度におけるパキスタンの対内直接投資総額は16億3,130万ドルとなり、そのうち中国からの投資額は42.9%を占める7億30万ドルと前年度比で7.7倍に膨れ上がり、初めてシェアで首位に立った(表参照)。

パキスタンの国・地域別対内直接投資(単位:100万ドル、%)

	2011/12 年度	2012/13 年度	2013/14 年度	2013/14	
				構成比	前年比
中国	120.9	90.6	700.3	42.9	672.8
香港	80.3	242.6	226.9	13.9	△6.5
スイス	127.1	149.0	226.3	13.9	51.9
米国	233.0	227.1	206.8	12.7	△9.0
英国	142.8	632.3	116.2	7.1	△81.6
総額	820.7	1,456.4	1,631.3	100.0	12.0

(注)年度は7月～翌年6月。

(出所)パキスタン中央銀行

その投資先は全て通信だ。上述の2006/2007年度の中国からの直接投資も通信向けだった。

これらの投資効果もあって、パキスタンの過去 5 年間の携帯電話回線契約数は 45%増加の 1 億 3,600 万回線となった。

2013/2014 年度の通信分野への投資額 7 億 30 万ドルのうち、5 億 1,600 万ドルが第 3 世代 (3G) と第 4 世代 (4G) モバイル通信のライセンス取得に充てられた。今後はパキスタンでも中国製を含めてスマートフォンの普及がさらに進むとみられる。

2013/2014 年度については、従前の国・地域別の順位と異なる結果が見て取れる。これまでには米国と英国に UAE とスイスが続いていたが、中国と香港の台頭およびスイスの伸びにより、中国 (構成比 42.93%)、香港 (13.91%)、スイス (13.87%) の順となり、米国、英国、UAE はいずれも上位 3 位に入らなかった。その主因の 1 つは、パキスタンの石油ガスだ。この分野には従来、主に米国と英国が投資してきたが、2011/2012 年度からは香港もこの産業分野に注力し、2012/2013 年度および 2013/2014 年度は香港からの投資額のほぼ全額がこの分野に注がれた。また、もう 1 つの要因としては、スイスが 2005/2006 年度以降、一貫して金融分野に対して投資を続けており、2011/2012 年度以降は順調に投資額を増加させていることが指摘される。

#### <インフラ分野へ投資先が広がる見通し>

2013 年 6 月のパキスタン新政権発足とともに、両国は「パキスタン・中国経済回廊計画」を発表。2014 年 8 月には 2 回目の中パ協力委員会が開催され、同回廊に関わるプロジェクトとして、道路、鉄道、港湾などのインフラ整備事業の推進が議論された。

現在、パキスタン所在の中国企業は 45 社で、400 人以上の中国籍の外国人が取締役として登録されている。今後は通信のみならずインフラ分野へと、中国からの投資先が広がるが見込まれている。



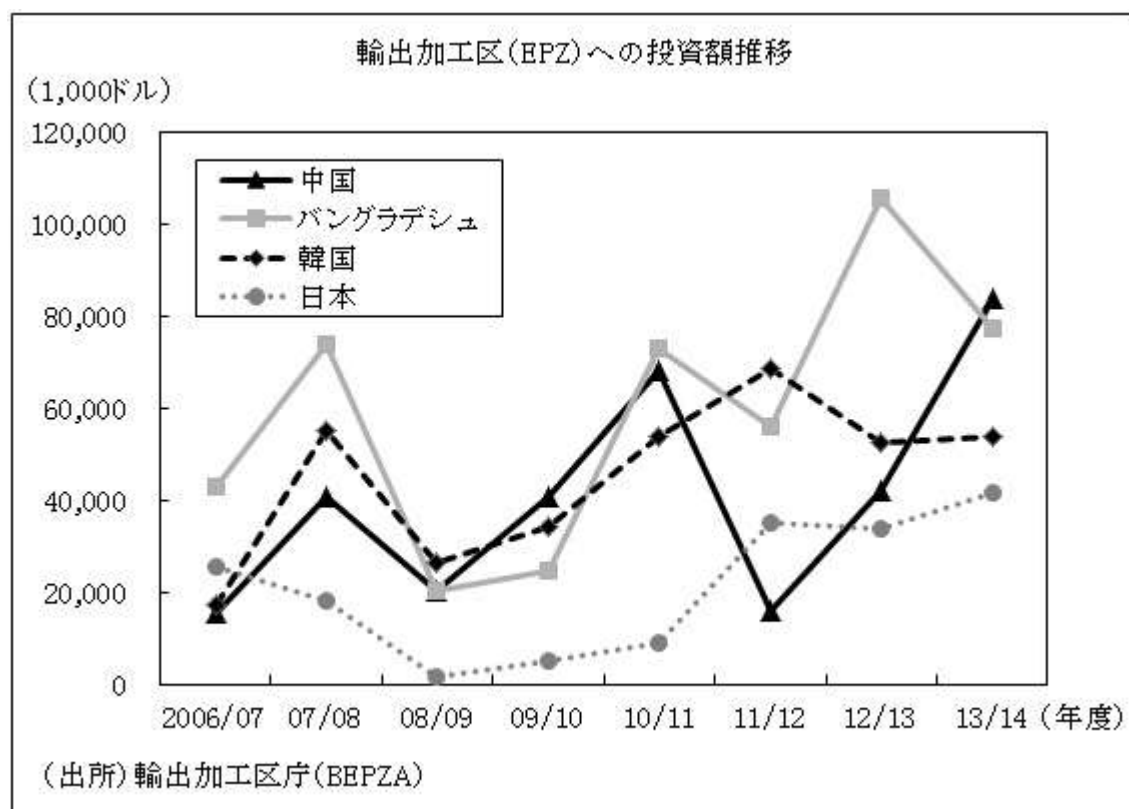
## EPZ への最大の投資国に（バングラデシュ）

2014 年 12 月 08 日 ダッカ事務所（酒向奈穂子、倉沢麻紀）

2013/2014 年度（2013 年 7 月～2014 年 6 月）は、中国からバングラデシュへの製造業の投資が加速し、輸出加工区（EPZ）において最大の投資国となった。EPZ への累積投資額では、韓国、地場企業に続く3位となり、存在感を示している。民間投資の活発化に加え、2014 年 5 月にハシナ首相が訪中し、習近平国家主席との会談で、両国の経済関係の強化を合意した。また、インフラ整備の経済協力や、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーをつなぐ経済回廊の開発を再確認しており、今後は貿易、投資、人的交流が深化していく兆しだ。

### <生産拠点を移す中国の労働集約型産業>

バングラデシュ輸出加工区庁（BEPZA）が公表した、EPZ 内への直接投資統計によると、中国（香港を含む）の 2013/2014 年度の投資額（実行ベース、地場企業からの投資も含む）は、前年度比倍増の 8,388 万ドルとなった（図参照）。国別では、地場資本、韓国を抜き、最大の投資国となった。



累積投資額では、韓国（6 億 4,472 万ドル、構成比 20.2%）、地場資本（6 億 2,777 万ドル、19.7%）に次いで3位（4 億 5,327 万ドル、14.2%）となり、存在感は大きい。日本（2 億 9,740 万ドル、9.3%）は4位で、EPZ の製造業への投資は、中国が日本を上回るペースだ。

EPZには、87社(中国51社、香港36社)が投資しており、業種別にみると、約6割の53社がアパレル[布帛(ふはく、注)またはニット製品の縫製、副資材・アクセサリ、帽子など]。次いで、靴・皮革製品が多い。少数であるが、電子部品、玩具などがある。

中国での人件費高騰と人手不足によって、労働集約的な中国のアパレル関連企業はバングラデシュに生産拠点を移行し始めている。今後、中国での人件費の上昇と労働力不足がより深刻になれば、代替地を求めてバングラデシュへ進出する労働集約的な中国の製造業は増加すると見込まれる。

#### <貿易赤字の是正が課題>

現在、中国はバングラデシュにとって最大の輸入相手国だ。バングラデシュ中央銀行によると、2012/2013年度の中国からの輸入額は、63億2,405万ドルを記録した。一方、バングラデシュ輸出振興庁によると、中国への輸出額は4億5,811万ドルで、58億6,593万ドルの貿易赤字だ。

バングラデシュ政府は中国政府に対し、巨額な貿易赤字の是正を求めている。現在、同国と中国、インド、韓国、スリランカ、ラオスの6カ国が加盟するアジア太平洋貿易協定(APTA)において、バングラデシュは対中輸出で4,788品目の無関税アクセスを享受できているが、より多くの品目の無関税アクセスを要求している。

ただ、バングラデシュでは、アパレル以外の裾野産業が十分に確立していないため、現地調達できない原料や部品は中国などからの輸入に依存するという構造になっており、貿易赤字の是正には時間がかかりそうだ。

#### <高まる親密度>

中国は、インド洋への陸路のアクセス確保に余念がなく、バングラデシュを地政学上の重要拠点として位置付けている。また、バングラデシュも中国によるインフラ分野への経済開発に期待を寄せ、親密度が高まっている。

ハシナ首相は、2014年6月の訪日直後に訪中し、習国家主席と会談した。習国家主席とハシナ首相による共同声明では、2015年が両国が外交関係を樹立して40周年になることに触れ、今後のさらなる経済関係の強化が期待されると述べ、貿易投資、科学技術、メディア、教育、文化、人的交流まで含めた包括的な協力を強調した。

#### <インフラ整備、経済回廊の協力案件が進行>

2カ国間の経済協力の一環として中国は、バングラデシュの5つのインフラ案件を実施することに合意した。具体的には、ITインフラの整備、ラッシュンヒ地域での地表水処理設備、カルナフリ川をまたぐ鉄道と陸橋の建設、チッタゴン～コックスバザール間の新規鉄道建設、一点係留方式の海上での石油精製所の整備事業だ。

また、最重要議題としてバングラデシュ、中国、インド、ミャンマーをつなぐ経済回廊(BCIM

EC: Bangladesh—China—India—Myanmar Economic Corridor)開発の重要性を再確認した。各国の連結性を高め、開かれた投資・生産市場を築くことを目指す。4 カ国協力を推進するため、中国はバングラデシュが第2回共同部会(JSG: Joint Study Group)を開くことを歓迎している。

(注)木綿、麻、絹(またはそれらを混合したもの)を原糸とする布、織物など繊維製品の総称。

## 農業ビジネスや農地分野への増加が際立つ（オーストラリア）

2014年12月05日 シドニー事務所(平木忠義)

2013年の中国からの直接投資額(ネット、フロー)は前年比43.5%増の48億9,700万オーストラリア・ドル(約4,897億円、豪ドル、1豪ドル=約100円)と、初めて日本を上回り、米国、英国に次ぐ3位となった。特に、投資残高については2006年の5億5,000万豪ドルから2013年には208億3,200万豪ドルに増加し、7年間で40倍近くに達した。全体に占める割合も2006年の0.1%から2013年は3.3%に拡大している。資源価格下落に伴う資源会社の割安感のほか、食糧安全保障の観点から農業ビジネスや農地分野への投資の増加が際立っている。

<中国からの投資は7年で約40倍に>

オーストラリア統計局(ABS)が発表した2013年の対内直接投資額(ネット、フロー)は、前年比5.3%減の526億6,700万豪ドルだった(表1参照)。国・地域別では、米国が58.2%増の239億2,700万豪ドルで首位、英国が9.6%増の113億9,900万豪ドルと続いた。日本は55.6%減の45億7,500万豪ドルだった。近年投資額が伸びている中国は43.5%増の48億9,700万豪ドルで、初めて日本の投資額を上回り、投資額シェアで米国、英国に次ぐ3位となった。また、投資残高については2006年の5億5,000万豪ドルが2013年には約40倍の208億3,200万豪ドルに急増し、全体に占める割合も2006年の0.1%から2013年は3.3%に拡大させており、投資分野においても中国のプレゼンスの高まりが際立っている。

表1 オーストラリアの国・地域別対内直接投資(暦年、国際収支ベース)

(単位:100万豪ドル、%)

	フロー			残高		
	2011年	2012年	2013年	2013年	構成比	前年比
米国	11,669	15,126	23,927	149,479	23.7	13.3
英国	19,416	10,398	11,399	86,663	13.8	9.9
日本	12,417	10,315	4,575	63,257	10.0	2.0
中国(香港を除く)	3,269	3,413	4,897	20,832	3.3	29.0
香港	1,308	△ 361	483	7,378	1.2	1.3
合計	57,932	55,596	52,667	629,941	100.0	6.5

(出所)オーストラリア統計局(ABS)

<不動産や農業ビジネスへの投資はさらに拡大>

外国投資審査委員会(FIRB)の年次報告書によると、2013年度(2013年7月~2014年6月)の中国からの業種別対内直接投資額(認可ベース)は全体で前年比2.4%減の158億300万豪ドルだった(表2参照)。鉱物探査・開発が21.2%減の82億7,300万豪ドルとなったことが大きく影響した。一方、人口増加や中間層の拡大に伴う食文化の多様化などによる食糧安全保障の観点からオーストラリアの農業ビジネスや農地といった分野への投資が増加するとともに、市場最低金利を背景とするオーストラリアの住宅市況の活性化が中国からの不動産投資を呼び込んでいることから、両分野への投資額が大きく拡大している。

表2 業種別にみる中国の対オーストラリア直接投資

(単位:100万豪ドル、%)

	2010年度	2011年度	2013年度	2013年度	
				構成比	前年度比
件数	5,033	4,752	6,102	-	28.4
金額	14,976	16,190	15,803	100.0	△ 2.4
農林水産業	4	27	328	2.1	1,137.6
金融・保険業	558	60	23	0.1	△ 62.1
製造業	416	538	957	6.1	77.9
鉱物探査・開発	9,758	10,505	8,273	52.3	△ 21.2
不動産業	4,093	4,187	5,932	37.5	41.7
資源加工業	132	240	-	0.0	-
サービス業	16	634	291	1.8	△ 54.2

(注) オーストラリアの会計年度は7月～翌年6月。

(出所) 外国投資審査委員会(FIRB) 年次報告書

中国からの農業分野への投資について、9月16日付「オーストラリアン」紙は「農業分野への投資ブームが到来した」と報じている。その中で、北京農業産業投資基金(Beijing Agricultural Investment Fund)が玉湖農業投資(Yuhu Agriculture Investment)と共同で設立したジョイントベンチャーの北京オーストラリア農業資源共同発展基金(Beijing Australia Agricultural Resource Co-operative Development Fund)を通じて、30億豪ドル規模をオーストラリアの乳製品、牛肉、羊肉、水産養殖分野に投資することを明らかにした、と伝えている。この投資について、アンドリュー・ロブ貿易・投資相は「地場の酪農農場に対する投資の実施で、乳製品加工、特に乳児用粉ミルクの生産と中国向け輸出を主眼に置いている」と説明している。

また、同紙は中国の民間企業が北部のダーウィンから南西に車で約2時間のエリザベス・ダウンズの牧場の土地20万5,000ヘクタールを1,200万豪ドル、牛9,000頭を700万豪ドルで購入した、と報じている。これは中国からオーストラリア北部地域に対する最初の牧場投資で、将来的に拡大するアジア市場を見越した9,100万豪ドル規模のダーウィンの食肉処理場の操業開始に合わせた、との見方を示す一方、購入者がオーストラリアにおいて既にゴルフ場やホテルの経営に携わっていることから牧場周辺に対する観光施設誘致などの地域活性化も期待されるとしている。

バーナビー・ジョイス農業相は9月15日に訪問先の中国で、「もし、両国が2014年末までに自由貿易協定(FTA)を妥結したとしても(注)、FTAはオーストラリアの農家に対して懸念をもたらすものではない。アジア各国の人口を考えた場合、オーストラリアはアジアの食糧供給地になることはできない。私たちは中国に対して脅威を覚えておらず、中国に対して質の高い食料品を提供する。現在、オーストラリアでは輸出を含めても6,000万人分の食料しか供給できず、オーストラリアとハルビン市(中国黒龍江省)の人口さえ支えることはできない。たとえ生産が2倍の1億2,000万人分になったとしても、隣国のインドネシアの人口にも満たない」と述べ、FTAが締結されたとしてもオーストラリアの農業生産量の限界から農業分野では両国は競合しないとの認識を示した。

<2014 年上半期は 2 件の鉱業部門の大型案件が主導>

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)が 2014 年 9 月に発表した「2014 年上半期の中国の M&A 動向」によると、中国のオーストラリアでの M&A は 2013 年下半期の 17 億米ドルから 2014 年上半期は 42%増の 24 億米ドルに増加した。このうち、広東省広晟資産経営による、東南アジアを中心に銅・金採掘を行う資源会社パンオーストの残りの株式 77.2%を 10 億 5,500 万米ドルで取得した案件と、宝鋼集団とオーストラリアの鉄道貨物輸送会社オーリゾンが共同で石炭・鉄鉱石採掘を行う資源会社アクイラ・リソーシズの株式 80.2%を 10 億 4,100 万米ドルで取得した案件が 88%を占めた。

PwC パートナーのアンドリュー・パーカー氏は「オーストラリアン」紙(2014 年 9 月 17 日)に、「鉱業部門への投資に対する関心が依然として残っていても、今後は不動産やインフラ、農業、健康、消費といった分野への投資が拡大するだろう」とコメントし、中国からの投資は鉱業部門のみならず不動産や農業分野などの幅広い分野に及んでいくとの見方を示した。また、同氏は「11 月の G20 の開催に合わせた習近平国家主席の訪豪時に妥結する見込みのオーストラリアと中国の FTA は FIRB の審査対象となる投資金額を民間、国有企業を問わず日本、韓国と同等の 10 億 7,800 万豪ドルに引き上げるだろうと多くのアナリストは予測している。北京筋によると、中国は今後 5 年間で 5,500 億米ドルの M&A を行う予定で、同期間に行われる中国の産業近代化や都市化は PwC の推計で 11 兆米ドルに上り、オーストラリア経済の約 6 倍の価値がある」としている。また、「在豪中国大使はこの状況をオーストラリアにとっては金鉱のようなものだ表現している。この表現はある意味正しく、オーストラリアの外国投資に対するスタンスを正しい方向に導くことで過去 10 年の間にみられた商品価格ブームと同等もしくはそれを上回る規模の投資の利益を享受することができる」として、今後予想される中国からの直接投資がオーストラリアに対して大きな利益をもたらすと見方を示している。

中国の寧波牛●(女へんに乃)集団(Ningbo Dairy Group)はビクトリア州に 1,500 万豪ドルの投資を行い、3 つの牧場の購入や改修を実施した。同集団は、現在 1 日 1 万リットルの新鮮な牛乳をメルボルンやシドニーから中国向けに輸出しており、今後は中国から労働者を派遣して新たな牛乳加工設備の建設を行いたい、そのためには規制緩和(労働者の受け入れ基準の緩和)が必要だ、としている。

中国とオーストラリアの FTA 交渉では、中国政府から民間、国有を問わず外国投資審査基準の最低額の引き上げ(緩和)や中国人労働者の受け入れ緩和を求められており、オーストラリア政府は難しい判断を迫られていた。

(注)2014 年 11 月 17 日に、オーストラリア・中国 FTA は大筋で合意した。

## 食品分野で過去最大の M&A が成立（米国）

2014 年 12 月 09 日 ニューヨーク事務所(磯部真一)

2013 年の中国からの対米直接投資は、統計上は減少する一方、個別案件をみると、前年から大きく拡大したもようだ。中国企業による米企業の買収として史上最高額となる約 70 億ドルの案件が食品分野で成立した。そのほかの大型案件はエネルギー分野が占めるが、不動産分野も伸びが著しい。ただし今後については、2016 年の大統領選挙などに絡んで米政界が対中強硬姿勢を取り、中国からの投資熱が一時的に弱まる可能性もある。米中が双方向の投資拡大を目的に交渉を進める投資協定の締結は、2017 年までずれ込むと指摘されている。

<対米投資増加の流れは変わらず>

米商務省の統計によると、中国からの 2013 年の直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 30.7%減の 24 億 1,900 万ドル、投資元をたどる最終受益株主(UBO)の考えに基づいた直接投資残高は 80 億 2,300 万ドルだった(表 1 参照)。米国の対内直接投資全体に占めるシェアは、フローが 1.0%、残高が 0.3%と非常に小さい(注 1)。

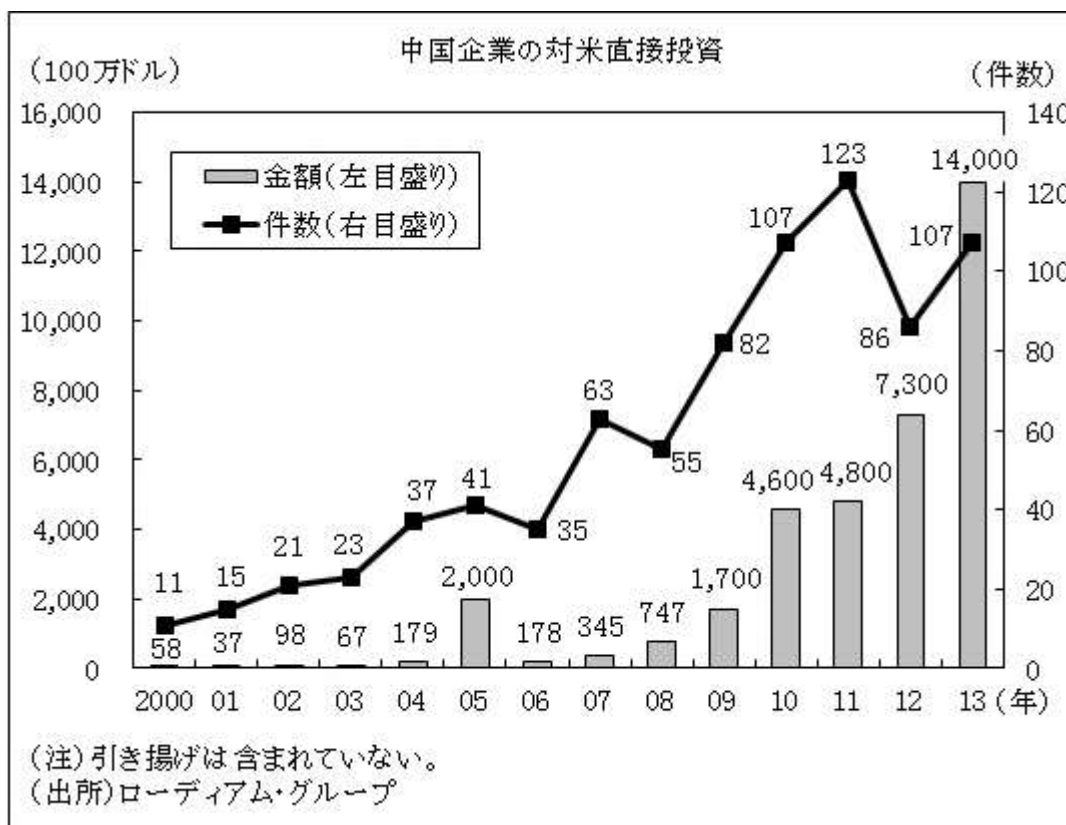
表1 米国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

	2012年	2013年			2013年残高		2013年UBO残高	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額	構成比
世界	169,680	230,768	100.0	36.0	2,763,956	100.0	2,763,956	100.0
カナダ	15,339	23,336	10.1	52.1	237,921	8.6	280,536	10.1
欧州	117,723	138,393	60.0	17.6	1,933,589	70.0	1,731,712	62.7
英国	25,250	41,909	18.2	66.0	518,643	18.8	540,489	19.6
オランダ	36,009	12,821	5.6	△ 64.4	273,884	9.9	137,333	5.0
ドイツ	7,337	11,859	5.1	61.6	208,841	7.6	278,283	10.1
スイス	△2,439	16,994	7.4	-	209,397	7.6	140,142	5.1
フランス	22,882	3,326	1.4	△ 85.5	226,131	8.2	238,977	8.6
ルクセンブルク	8,673	26,101	11.3	200.9	201,603	7.3	23,823	0.9
スウェーデン	2,066	2,087	0.9	1.0	44,397	1.6	48,582	1.8
スペイン	1,654	1,686	0.7	1.9	48,528	1.8	52,085	1.9
中南米	1,427	3,041	1.3	113.1	26,152	0.9	57,909	2.1
メキシコ	2,035	3,130	1.4	53.8	17,610	0.6	32,878	1.2
ブラジル	△614	△115	-	-	1,054	0.0	14,852	0.5
アジア・太平洋	31,922	53,781	23.3	68.5	469,610	17.0	489,080	17.7
日本	24,830	44,861	19.4	80.7	342,327	12.4	344,143	12.5
オーストラリア	△6,209	△3,079	-	-	44,742	1.6	51,709	1.9
韓国	5,616	6,632	2.9	18.1	32,456	1.2	31,520	1.1
インド	742	△11	-	-	7,118	0.3	11,040	0.4
中国	3,491	2,419	1.0	△ 30.7	8,073	0.3	8,023	0.3
中東	180	959	0.4	432.8	21,166	0.8	66,870	2.4
アフリカ	280	70	0.0	△ 75.0	1,968	0.1	3,942	0.1

(注) UBOとは最終受益株主の意味で、第三国を通じた迂回投資などを排除して投資元をたどった額となる。

(出所) 米国商務省

近年急増する中国企業の対米投資の勢いを捉える上では、米国民間調査会社のローディアム・グループが公表している「チャイナ・インベストメント・モニター」が参考となる(注 2)。これによると、中国企業による対米投資額(引き揚げは含まない)は 2010 年以降、毎年過去最高を記録している(図参照)。さらに、2013 年に関しては前年比約 2 倍となる 140 億ドルに上った。



米中経済に詳しいアメリカン・エンタープライズ研究所のデレク・シザーズ研究員はジェトロのインタビューに対し、「米国経済の規模に比べて中国からの対米投資の規模は非常に小さい。裏を返せば伸びしろがあるということで、今後も毎年、前年の実績を塗り替え続けるだろう」と長期的見通しを語る。しかし一方で、そうした勢いに米中間の政治関係が水を差す恐れは十分あり得る、と指摘する。シザーズ氏は 2016 年がその節目になるとみる。同氏は「米国で大統領選挙が開催される 2016 年には米国政治が中国に対して強硬な姿勢を取ることが予想される。そして、中国側がそうした米国政治の変化を見誤ると、2005 年に中国海洋石油 (CNOOC) が石油大手のユノカルを、2011 年に通信大手の華為技術 (ファーウェイ) が通信企業のスリーリーフを、買収しようとして失敗したようなことが起こり得る」との見方を示す。

#### < 中国からの投資を依然歓迎しつつも警戒 >

近年、中国からの投資案件における規模が拡大し、分野も多様化する傾向にある。2013 年も、この傾向は一層顕著になった。前出の「チャイナ・インベストメント・モニター」によると、2013 年の中国企業による対米直接投資は、グリーンフィールド案件が 61 件で 8 億 4,400 万ドル、M&A 案件が 46 件で 131 億 8,200 万ドルとなっている。分野別では、これまでどおりエネルギーが件数、



金額ともに大きなシェアを占めるが、娯楽・不動産が件数では同等の規模となり、金額でも迫りつつある(表 2 参照)。

表2 分野別の中国の対米直接投資  
(2013年) (単位:100万ドル)

分野	件数	金額
農業・食品	3	7,116
エネルギー	25	3,560
娯楽・不動産	25	2,135
生活用品・サービス	10	423
健康・バイオ	5	274
情報技術	9	168
自動車・航空機	7	142
金属・繊維物	1	90
原材料	5	54
電気機械・部品	8	51
金融・専門サービス	4	9
輸送・建設	5	5

(出所)図に同じ

食品分野では、双匯国際による米食肉加工最大手スミスフィールド・フーズの買収案件が、中国企業による米企業の M&A 案件としては過去最高となる約 70 億ドルを記録した。

スミスフィールド・フーズの案件を受けて、一部の米連邦議員が、外国投資委員会(CFIUS)が審査する基準に食品安全も含めるべきだと主張した。CFIUS は財務省所属の機関で、外国企業による米企業・資産の買収が米国の安全保障に脅威となるかを審査する。最終的に基準を広げることにはつながらなかったが、米国政府の保護主義的な動きとして今後も注目する必要がある。

シザーズ氏は中国企業が米国で関心を持つ分野について、「米国には中国企業が手にしたいものが全てそろっている。中でも関心が高いのが技術と土地だ」と分析する。技術に関しては、必ずしもハイテクに限らず、産業全般を見渡して中国企業が持たない技術なら何でも対象となるとし、最近では、米国が商業生産に成功したシェール層の石油ガス資源の掘削技術に注目していると指摘する。実際に、ここ数年で中国のエネルギー企業が米国のシェール資源の権益の一部を買収する事例が目立っている。土地については、米国には商業や農業に使える土地が豊富に存在し、特に農業に関して中国は、自国の土地を汚染してしまった経緯もある、とした。

シザーズ氏は「さらに加えるとすれば、金融分野も中国企業の関心の的だ」とみる。一般的に外国企業が金融企業を買収しようとする大きな反発が起きるが、米国の金融システムは膨大なもので、それほど大きくない案件は簡単に見過ごされるという。「今後もしばらくは、この 3 分野への投資が中国企業の主眼となるだろう」と同氏は見通している。

一方で、米国内には急増する中国からの投資を、1980年代の日本からの投資に重ねて、脅威とする向きもある。特に、大規模な投資案件などについては米議会が反発を強めることも少なくない。シザーズ氏はこうした傾向に関して、スミスフィールド・フーズの買収案件を例に取り「本件における議員の反応には、政治的な人気取りで騒いだという側面と、中国に対して欲しいもの全てを手に入れられると思うのは間違いだとくぎを刺した側面がある」と分析する。しかし同氏は、中国企業の対米投資は国内雇用の創出にも寄与する米国経済へのプラス要因だとし、「安全保障上の問題がなければすぐに許可を出し、むしろ買収後に中国企業が買収企業をどう経営するのかを注視すべきだ」と見解を語った。

#### <2017年まで交渉環境整わずの見方>

米中は現在、2国間投資協定(BIT)の締結に向けて交渉を進めている。米国側は中国のサービス産業市場の開放に期待を寄せる一方、中国側はしばしば米国で政治問題化する米企業の買収について安全弁を確保することが主要な狙いとみられている。2013年7月の第5回米中戦略・経済対話(S&ED)では、中国側が外国からの投資に対する産業の自由化について、ネガティブリスト方式(注3)を採用すると合意したことで交渉が大きく進展した。さらに同じく7月の第6回S&EDでは交渉の行程について、「2014年のうちに協定の主要な問題と協定文書の主な条項に関する文面を整理すること」「2015年にはネガティブリストに関する交渉を開始すること」で合意した。

こうした動きを前向きに捉える向きもある中で、シザーズ氏は米中BIT交渉が2017年までに妥結することはないだろうとみる。同氏は「現在、中国の習近平政権は腐敗防止運動の一環で、独占禁止法に基づく外国企業に対する法執行を強化している。米国企業がこのような不当な扱いを受けている環境下で、交渉がまとまるはずはない。腐敗防止運動が一段落した時が交渉前進の時機と考えているが、米国大統領選挙のある2016年には逆に米政界が中国に強硬な姿勢を取ると予想される。従って、2017年までは交渉環境が整わないだろう」とみている。

(注1) 商務省統計は投資案件の積算時期や改定によって数値が大きく異なることがある。

(注2) 同資料は、グリーンフィールド投資では「フィナンシャル・タイムズ」紙のデータベース「FDIマーケット」を、M&A投資ではトムソン・ロイターのデータベース「トムソンワン」をベースとし、それに各種ビジネス関連メディアのレポートや産業界から得た情報を追加したもの。

(注3) 例外とする分野以外は全て開放する方式で、指定した分野のみを開放するポジティブリスト方式と比較して一般的に自由化の度合いが高いとされる。

## 投資法の改正がブレーキとなり急減（カナダ）

2014年12月09日 トロント事務所(小川春香、ジョニー・タン)

2013年の中国からカナダへの直接投資は、カナダの新投資法に基づく外資規制強化とオイルサンド開発の遅延により急減した。カナダの資源開発には外資の受け入れが不可欠である一方、カナダ側には中国ビジネスに対する警戒感も見え隠れする。

<中国との貿易投資に慎重な姿勢も>

カナダの投資法は2012年12月に改正され、国有企業の対カナダ直接投資に関する規制が厳格化された。新投資法に基づく、外国の国有企業によるカナダ企業の買収は原則認めず、また3億5,400万カナダ・ドル(約372億円、Cドル、1Cドル=約105円、導入時3億4,400万Cドル)以上の投資案件についてはカナダ政府による定期的な審査が入るなど、その内容は外資参入を抑制するものとなっている。

この改正が起因して、中国からの2013年の投資は件数、金額とも大幅に減少した。カナダ統計局によると、直接投資残高は増加している(表1参照)。しかし、米シンクタンクのヘリテージ財団の調べでは、中国企業の対カナダ直接投資額(個別案件の積み上げ)は、中国海洋石油(CNOOC)によるカナダのオイルサンド企業ネクセン(Nexen)の買収があった2012年の215億7,000万ドルから、2013年は2億2,000万ドルへと減少した。例年のエネルギー分野一色の傾向と比べると、他分野における投資が目立っている(表2参照)。

表1 中国からの直接投資残高  
(単位:100万Cドル)

2011年	2012年	2013年
15,359	16,445	16,697

(出所)カナダ統計局

表2 中国からの主な直接投資案件(2013年) (単位:100万Cドル)

時期	企業名	投資額	分野	概要
1月	北京ユニストロン・サイエンス	15.01	通信機器	ヘミスフェアGPSオペレーションを買収
	深セン ヘパリンクファーマ	10.14	バイオテクノロジー	プロメティック・ライフサイエンスに資本参加(10.2%)
3月	四川波鴻集団	150.45	自動車、自動車部品	ウエストキャスト・インダストリーを買収
4月	ランドオーション・エナジー・サービス	7.06	石油ガス	アンテラ・エナジーに資本参加(30.41%)
6月	CBCホールディング	30.86	金属、採鉱	ウエスタン・ポタッシュに資本参加(19.9%)
9月	陝西延長石油	220.00	石油ガス	ノバス・エナジーを買収
11月	ENNグループ	87.00	石油ガス	フェラス・ナチュラルガス・フューエルに資本参加

(出所)各種報道を基に作成

新投資法に対する批判の声は多く、ジム・プレントイス・アルバータ州首相(元産業相)は「新

法は、将来の投資家として国有企業は歓迎しないというメッセージであり、石油ガス分野における中国からの投資を実質的に停止させた」と述べる。さらには、現ハーパー政権の中国に対する政治的関心の低下が、カナダ企業の中国との貿易ビジネスへの取り組みに対する警戒心を助長しているともいわれている。カナダ・アジア太平洋財団のユーエン・パウ・ウー特別上級研究員（前理事長）は、「中国との投資協定発効の遅れや自由貿易推進への関心の欠如が、中国への懐疑に拍車を掛けている」と政府の姿勢を批判する。

#### <オイルサンド開発の遅延も要因>

オイルサンド開発の遅延も、企業の投資活動衰退の一因だ。カナダにおけるオイルサンド開発は、管理・運営費の倍増、ロイヤルティー制度の改定、コンプライアンスコストの上昇、環境規制の厳格化、パイプライン承認の遅延、環境負荷に対する国民の反発、米国や他国との競争の激化などが足かせとなり、投資が小休止しているか後退する案件が増えている。中国のみならず、韓国やサウジアラビアなど他国の企業においても、オイルサンドへの追加投資への関心は低く、既存案件の効率化と利益率向上が優先課題だ。

その一例として、中国石油天然気集団（ペトロチャイナ）はアサバスカオイル（在カルガリー）のドーバー・オイルサンド・プロジェクトの権益取得を 13 億 2,000 万 Cドルで合意したが、運営会社の方針変更が原因となって 2014 年 6 月に予定した支払いを延期し、再交渉の結果、最終的な投資額は 11 億 8,400 万 Cドルと初期の案より縮小した。

また、中国石油化工（シノペック）、中国人寿、中国銀行、中国投資は共同でサンシャイン銀行の約 58%の株を保有するが、アルバータ州北部ウエスト・エルプロジェクトの運営資金や債務返済に必要な追加投資（推定 5 億 Cドル）を中断。債権者やサプライヤーへの返済ができず、プロジェクトは一時休止となっている。

シノペックは、50%の権益を保有する原油開発計画ノーザン・ライツ・オイルサンド・プロジェクトについても全権益を売却し、プロジェクトから撤退することを検討中だ。シノペックは、2005 年からの 10 年間で合計約 70 億 Cドルをカナダのオイルサンドプロジェクトに投資してきたが、経済性が芳しくないことを理由に、オイルサンド開発に消極的な姿勢を示すようになってきている。一方で、西海岸ブリティッシュ・コロンビア州における LNG 輸出プロジェクトの進展に伴い、より環境負荷の少ない LNG 開発に関心を向け、2013 年 4 月にマレーシア国営石油会社ペトロナスが率いるパシフィック・ノースウエスト・プロジェクトの 15%の権益を新たに取得した。

#### <中国との投資協定がようやく発効>

他方で、中国との投資促進に向けた動きもみられる。2012 年 9 月に中国とカナダ間で調印された投資促進および保護に関する協定（FIPA）は発効が遅れていたが、調印 2 年後の 2014 年 10 月に発効した。調印時、外国企業の投資を促進させる法的な制約と権利の大枠が固められ、その後、中国側は批准を終えたものの、カナダ側の批准が遅れていた。野党の新民主党（NDP）はこの公約に対し、「中国国有企業に民間企業と同等の権限を与えるものとなりかねない。中国にカナダの天然資源へのアクセスと管理を与えることになるだろう」と懸念を示している。

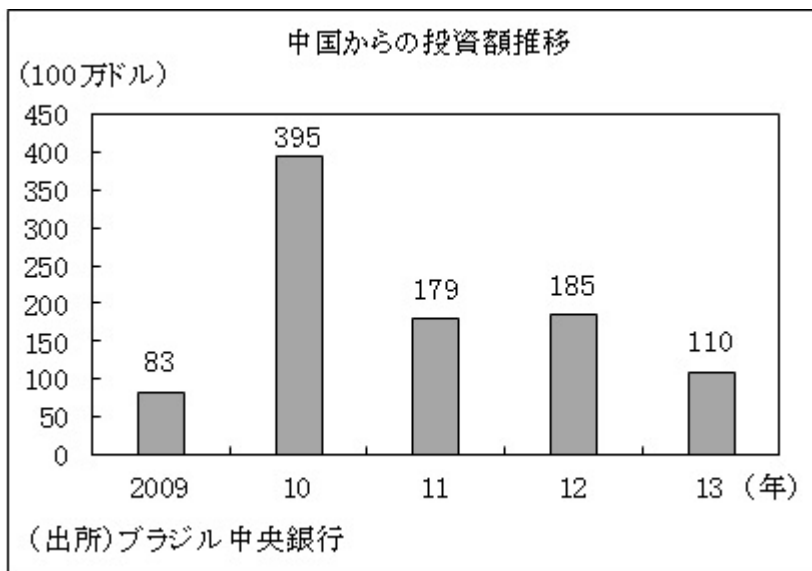
## 自動車産業やインフラ分野への投資目立つ（ブラジル）

2014年12月10日 サンパウロ事務所(辻本希世)

ブラジル中央銀行によると、中国からブラジルへの投資は2007年以降2010年まで急増し、その後は年間1億ドルから2億ドルの間の水準で推移している。ただし、中国企業の投資の多くは第三国経由といわれ、実際の投資額ははるかに大きいとみられる。近年の特色として、石油や鉱業資源関連企業の買収や原料サプライヤーへの投資など第一次産業向けから、通信などのインフラ、資本財、自動車産業向けへの変化が挙げられる。

<中国からの投資の多くは第三国経由>

中央銀行の統計で中国からのこの10年の投資をみると、2004年に400万ドル、2005年に800万ドル、2006年には700万ドル前後で推移していたのが、2007年以降に急増した。ピークの2010年には3億9,500万ドルに達した(図参照)。



中国からの直接投資に限らず、第三国を経由した投資の場合、経由国からの投資と見なされるため、中央銀行データのみで全容を把握することは困難だ。中国からブラジルへの投資の多くがバージン諸島などの租税回避地域を介して行われているとみられる。

2013年の国・地域別対内直接投資額は多い順に、オランダ(105億1,100万ドル)、米国(90億2,100万ドル)、ルクセンブルク(50億6,700万ドル)、チリ(29億6,300万ドル)となっている(表1参照)。2010年の投資急増について、中銀データでは3億9,500万ドルだが、国内大手行の1つであるブラデスコ銀行によると、中国(香港を含む)からの投資は2010年には73億4,800万ドルに上り、2013年は2億4,500万ドルとしている。2010年の投資額が大きい理由としては、中国石油化工集団(シノペック)が、スペインの石油会社レプソルのブラジル子会社の株式40%を71億ドルで取得したことがあるという。

表1 ブラジルの国・地域別対内直接投資(国際収支ベース)  
(単位:100万ドル、%)

国・地域	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	前年比
オランダ	12,213	10,511	21.3	△ 13.9
米国	12,310	9,021	18.3	△ 26.7
ルクセンブルク	5,965	5,067	10.3	△ 15.1
チリ	2,013	2,963	6.0	47.2
日本	1,471	2,516	5.1	71.1
スイス	4,333	2,333	4.7	△ 46.1
スペイン	2,523	2,246	4.6	△ 11.0
フランス	2,155	1,489	3.0	△ 30.9
カナダ	1,950	1,215	2.5	△ 37.7
英国	1,978	1,203	2.4	△ 39.2
ドイツ	826	1,011	2.0	22.3
イタリア	986	902	1.8	△ 8.6
ニュージーランド	22	752	1.5	3,331.6
ポルトガル	551	596	1.2	8.3
バハマ	138	562	1.1	308.3
韓国	875	544	1.1	△ 37.9
その他	10,233	6,412	13.0	△ 37.3
合計	60,543	49,342	100.0	△ 18.5

(出所) 図に同じ

#### <人材育成への投資も>

ブラジル中国ビジネス協議会の2014年8月報告書によると、近年は自動車をはじめとした工業分野や、電力などインフラ分野への投資が目立っている。

事例としては、2012年7月に中国重型汽車が1億5,000万ドルでトラックのノックダウン工場を建設、2014年8月には奇瑞汽車が4億ドルをかけて中国メーカー初となる自動車工場と隣接地にエンジン工場(1億3,000万ドル)を新設している。さらに、当地経済紙「エザーメ(EXAME)」は、安徽江淮汽車が2015年に北東部のバイア州に10億レアル(約460億円、1レアル=約46円)で年間10万台の生産能力を持つ工場を設立する予定、と報じている。

電力インフラ分野では、2014年4月に中国の長江三峡集団がサンマノエルの水力発電事業における3分の1の株式をポルトガル電力公社(EDP)から購入。また、世界最大の電力配送会社である国家电网はパラ州からサンパウロ州までの送電網プロジェクト入札で、フルナス(Furnas)、エレクトロ・ノルチ(Eletror-norte)とコンソーシアムを組むに当たり、全体の51%に相当する45億レアルの投資を行った。同社は既にブラジル国内において、総延長6,000キロ以上に及ぶ送電網の運営権を保有している。

2013年の中国企業の主な投資案件は表2のとおり。

中国からの投資は今後も継続しそうだ。2014年7月にはブラジル・中国首脳会議が行われ、ルセフ大統領と習近平国家主席は32項目にわたる合意に調印した、と当地紙は報じている。合意内容は幅広く、鉱工業やエネルギー、金融など多岐にわたっている。鉄道網建設計画の入札にブラジル大手ゼネコンと中国企業がコンソーシアムで参加すること、インフラ関連や水力発電事業でも両国企業が協力することのほか、企業間の協力と交流、技術提携などについても覚書が交わされ、教育面でも人材育成への投資などが盛り込まれている。

表2 2013年の主な中国企業の投資案件

(単位: 万ドル)

業種	企業名	投資額	発表時期	内容
自動車	SHC/JAC	4,808	1月	トラック製造拠点設立
	FOTON AUMARK	12,626	4月	トラック製造拠点設立
	CR ZONGSHEN	176	4月	二輪車用部品製造
	METRO-SHACMAN	20,202	4月	トラック製造拠点設立
	DUNNA MOTORS (KINGUO GROUP/PIRAMID TRADING)	1,938	10月	二輪車製造拠点設立
	CHERY	13,000	11月	エンジン製造拠点設立
電気・電子	H-BUSTER DA AMAZÔNIA (CHINA ELECTRONIC)	1,537	2月	基板製造
	TPV INDÚSTRIA ELETRÔNICA	274	8月	基板製造
	DIGIBRAS (CCE-LENOVO)	18,891	10月	タブレット製造
	DIGIBRAS (CCE-LENOVO)	15,870	10月	タブレット製造
	FUTURA TECNOLOGIA DA AMAZONIA	181	10月	テレビ用部品製造
	AV GLOBAL	112	10月	LED製造
資源	LIPARI MINERAÇÃO (FAVOURITE/AFTERGUT&ZONEN)	5,000	5月	ダイヤモンド鉱山の加工拠点設立
	EDP	617	10月	変電所設立
機械・機器	CLIMAZON INDUSTRIAL (SPRINGER CARRIER-MIDEA)	8,962	8月	エアコン製造
	SPRINGERO (MIDEA)	127	8月	二輪車用部品製造
その他	BBCA Group	32,000	4月	トウモロコシ加工プラント建設

(出所) 開発商工省

## 大型投資が活発、経済協力も緊密化進む（英国）

2014年12月11日 ロンドン事務所(園田早紀)

英貿易投資総省(UKTI)によると、2013年度(2013年4月～2014年3月)の中国からの投資件数は前年度比25.7%増の88件だった。2014年6月17日にロンドンで行われた英中首脳会談において、中国への液化天然ガス(LNG)供給、英インフラ整備への中国投資の拡大、英国における人民元取引の推進など、経済協力の強化に合意した。9月12日には第6回英中経済財政金融対話を受けて、英国が中国以外で初めて人民元建て国債を発行すると発表するなど、両国経済は緊密化している。

<中国からの投資件数は国・地域別6位>

国民統計局(ONS)による2012年(最新)の直接投資統計によると、中国からの直接投資は1億9,300万ポンド(約362億8,400万円、1ポンド=約188円)だった(2011年は非公表、2010年は900万ポンド)。UKTIによると、2013年度の中国からの投資案件は前年度比25.7%増の88件で、国・地域別で6位だった(前年度7位、表参照)。

英国の対内直接投資件数と雇用者数

(単位:件、人、%)

順位	国・地域	2011年度		2012年度		2013年度			
		件数	雇用者数	件数	前年度比	雇用者数	件数	前年度比	雇用者数
1	米国	336	37,525	396	17.9	48,802	501	26.5	32,488
2	日本	88	7,818	114	29.5	7,442	116	1.8	5,049
3	フランス	65	12,038	93	43.1	16,001	110	18.3	19,077
4	ドイツ	66	4,994	78	18.2	14,589	102	30.8	8,805
5	カナダ	59	1,342	63	6.8	21,208	89	41.3	2,857
6	中国	92	2,116	70	△23.9	3,409	88	25.7	5,450
7	インド	81	5,454	89	9.9	7,255	74	△16.9	4,563
8	イタリア	98	1,673	93	△5.1	6,892	70	△24.7	3,807
9	オーストラリア	51	1,500	61	19.6	1,297	69	13.1	2,687
10	アイルランド	-	-	45	n.a.	2,809	55	22.2	1,828
合計(その他を含む)		1,406	112,659	1,559	10.9	170,096	1,773	13.7	111,361

(注)雇用者数には新規雇用に加え、合併・買収などで失業が回避され、確保された雇用(セーフガード)を含む。

(出所)英国貿易投資総省(UKTI)

UKTI などによると、2013年度の個別案件としては、中国の大手自動車メーカー吉利汽車(Geely)が「ブラックキャブ」の名称で親しまれるロンドンタクシーを製造するマンガニーズ・ブロンズを約1,100万ポンドで買収した(2月)ほか、不動産大手の大連万達集団による高級ヨットメーカー、サンシーカー・インターナショナルの買収や、中国企業による初の海外高級ホテルとなる5つ星ホテル「ワンダ・ホテル」の建設を含む不動産プロジェクト(総額約7億ポンド)があった。10月にはジョージ・オズボーン財務相が率いた中国ビジネスミッションで、北京建工集団(BCEG)が、英建設会社カリリオン、グレーター・マンチェスター年金基金と合併で、総工費8億ポンドと見込まれる欧州最大級のオフィスビル・複合商業施設マンチェスター空港都市開発を受注した、と発



表した。

2014年1月には、中国の大手デベロッパーの緑地集団が RAM ビール工場跡地を取得し、英国初の投資となる住宅や商業施設の開発計画を発表した。6月には大手生命保険の中国人寿保険が、ロンドンのカナリー埠頭(ふとう)に位置する面積9万平方メートル超の高層ビルの権益70%を取得した。このように不動産投資が相次ぎ、この傾向は継続する見通しだ。また、9月には、中国の複合企業である三胞集団傘下の南京新街口百貨商店が、英老舗百貨店のハウス・オブ・フレイザーの株式約89%の取得を完了したと発表。ハウス・オブ・フレイザーの企業価値は約4億8,000万ポンドとされ、中国の小売業界では最大規模の外国企業の買収となった。

#### <ロンドン市場で人民元決済が可能に>

中国の李克強首相は6月16～19日に英国を公式訪問し、17日にキャメロン首相との首脳会談で、エネルギー、金融、インフラなどを中心とした経済分野の協力を強化することで合意した。とりわけ、英石油大手BPが2019年から20年間にわたり、年間150万トンのLNGを中国海洋石油(CNOOC)に120億ポンド相当で供給する契約は注目を集めた。金融分野では、アジア以外で初めてとなる人民元決済がロンドン市場でできるようになり、取扱銀行として中国建設銀行が指定されたほか、ポンドと人民元の直接取引が可能となった。インフラ分野では、英国の原子力発電所の新設プロジェクトにおける中国企業の参画促進や高速鉄道新線計画(HS2)を含む両国の鉄道設計・建設に関する覚書(MOU)を締結するなど、キャメロン首相は中国からのインフラ投資を歓迎する姿勢をみせた。同会談で締結された貿易や投資に関する各種契約は総額140億ポンドに上った。

両国は投資促進に向けた支援にも積極的に取り組んでいる。その一例として、オリバー・レトウイン内閣府政府政策担当相は3月25日、在北京英国大使館で「中国企業在英国投資ガイド(2014版)」を発表した。中国国家発展改革委員会対外経済研究所が中心となって作成した同ガイドは、初の中国企業向け外国投資ガイドだ。

## 投資額は低水準にとどまるも案件数は増加傾向に（ドイツ）

2014年12月10日 デュッセルドルフ事務所(ゼバスティアン・シュミット)

中国企業のドイツへの関心は高い。ドイツ向け直接投資額は低水準にとどまっているものの、案件数の増加が目立つ。ドイツ企業の買収を通じ、優れた技術とノウハウを獲得することが中国企業の主な狙いだ。ドイツ企業にも利点は多く、中国企業による買収に決して後ろ向きではない。

### <製造業への投資は引き揚げ超過>

ドイツと中国の経済関係は近年、密接になりつつある。貿易の推移をみると、2013年のドイツの中国向け輸出額は670億2,500万ユーロと、2005年の212億3,500万ユーロの3倍強になった(表1参照)。輸入額も大幅に増え、2013年は737億100万ユーロだった。ドイツにとって中国は輸出先としては5位、輸入先としては2位で、最も重要な貿易パートナーの1つとなっている。両国の経済関係強化の象徴として、2014年1月にベルリンでEU域内初の中国商工会議所が開設されたことが挙げられる。

表1 ドイツの対中国貿易の推移 (単位:100万ユーロ)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
輸出	2,157	5,514	9,459	21,235	53,791	67,025
輸入	4,136	8,175	18,553	40,845	77,270	73,701

(出所)ドイツ連邦統計局

両国の投資動向をみると、ドイツ企業の中国向け投資は以前から目立ったが、中国企業のドイツ向け投資額は現在でも低水準にとどまる。ドイツ連邦銀行の2014年6月の発表によると、2013年の中国からの対内直接投資額(ネット、フロー)は400万ユーロと、2012年の6億9,700万ユーロに比べ大きく減少した(表2参照)。

中国からの投資を業種別にみると、法律・会計・特許事務所などを含む専門サービス(5,300万ユーロ)と金融・保険(3,600万ユーロ)を中心に、サービス分野への投資が4,600万ユーロとなった。製造業への投資は2012年に引き続き、引き揚げ超過となった。機械への投資は増加したが、化学、金属、自動車・同部品などが軒並み引き揚げ超過だった。

表2 中国からドイツへの業種別対内直接投資額  
(単位:100万ユーロ)

業種	2011年	2012年	2013年
サービス	114	708	46
専門サービス	106	449	53
金融・保険	37	180	36
運輸	△ 15	8	16
情報・通信	0	0	7
商業・修理業	△ 31	67	△ 76
製造業	238	△ 29	△ 68
機械	115	△ 42	56
電気・電子機器	145	35	16
エネルギー	n.a.	n.a.	13
食品	9	△ 4	△ 1
自動車・同部品	△ 11	2	△ 7
金属	△ 2	△ 7	△ 11
化学	△ 35	△ 34	△ 53
合計(その他含む)	360	697	4

(注)n.a.はデータなし。

(出所)ドイツ連邦銀行

<投資案件は 139 件に増加>

中国からの投資額は依然として低水準にとどまっているものの、投資案件数は増加している。ドイツ貿易投資促進機関(GTAI)のレポートによると、2013年の中国企業による投資プロジェクト件数は139件と、2012年の98件から増加した。プロジェクト案件を業種別にみると、電子機器・半導体が16%、産業機械が13%、食品・アルコール飲料を含む消費財が11%で上位を占めた。

中国企業による最近の投資事例をみると、食品包装メーカー紛美包装(Greatview)が2013年6月、東部ザクセン・アンハルト州で中国国外初の工場を開設したほか、商用車大手の中国国際海運集装箱(CIMC)は2013年11月、経営破綻に陥った消防車メーカーのツィーグラー(Ziegler)を5,500万ユーロで買収した。

そのほか、鉄道・自動車用部品メーカー株洲時代新材料科技(Times New Material Technology、TMT)は2013年12月、大手自動車部品メーカーのZFフリードリヒスハーフェンのゴム・樹脂事業を買収し、新会社を設立することに合意した。2014年9月1日からボーゲ・エラストメタル(BOGE Elastmetall)として営業開始したと、「ノイエ・オスナブリュッカー・ツァイトウング」紙(9月1日)が報じている。経営陣と従業員をそのまま残すという。

再生可能エネルギー分野の案件もあった。薄型太陽光パネルメーカーの正泰太陽能(Astronergy)が2013年12月、太陽光大手コナジーのドイツ東部ブランデンブルク州フランクフルト・アン・デア・オーダーにあるソーラーモジュールの生産工場を買収した。この投資は210人の雇用を創出したという。

2014 年に入っても、中国による投資活動は活発だ。電力サービス大手の中国電力建設集団（パワーチャイナ）が 2014 年 2 月、シーメンスグループの産業用ファンメーカーの TLT ターボを買収した。

さらに 5 月には、国有企業の中国航空工業集団（AVIC）の子会社 AVICEM が、自動車エンジン用部品メーカーのハイライト（Hilite）を買収すると発表した。ハイライトはドイツのほか米国と中国にも拠点を置き、同月時点の従業員数は 1,370 人。ハイライトのカール・ハンマー最高経営責任者（CEO）は「AVICEM とハイライトは理想的な連携相手だ。AVICEM と一緒になることで現在の勢いを保ち、持続可能な成長基盤を築く。AVICEM が持っているパワートレインの製品群をわれわれの優れた技術とノウハウで補完する」と、AVICEM による買収の利点について述べている。AVICEM はさらに 2014 年 7 月、自動車用トランスミッション部品メーカーのコキ・テヒニク・トランスミッション・システムズ（KOKI）を買収した。KOKI は買収に関するプレスリリースで AVICEM との提携について、「欧州においても、自動車市場の成長が著しい中国においても、持続可能な成長とさらなる国際化の基盤となる」と発表した。買収後も、KOKI の現在の拠点、従業員と経営陣はそのままにするという。

#### <買収されたドイツ企業にも利点が>

中国企業がドイツ企業を買収する狙いとして、優れた技術・ノウハウや顧客網の獲得のほか、「メード・イン・ジャーマニー」というブランド力を自社製品に付けることがある。

一方、ドイツでは長年、中国企業による買収が大幅な人員削減や工場の閉鎖につながるなどの懸念が強く、メディアでもネガティブな報道が多かった。しかし、AVICEM の買収事例で紹介したとおり、中国企業による買収をビジネスのさらなる成長と国際化のチャンスとして捉えるドイツ企業が実際に増えている。プライスウォーターハウスクーパース（PwC）は中国企業に買収されたドイツ企業 22 社を対象に、買収に合意した理由や買収後の展開についてヒアリングし、その結果を 2013 年 8 月に発表した。ドイツ企業が買収に合意した理由（複数回答）として、12 社は「成長戦略を実現するための外部の投資家を探していた」と回答した。そのほか、経営困難に陥った企業や経営後継者が見つからない企業も買収に好意的だった。8 社は「（企業や事業の）再構成が必要だった」、3 社は「経営後継者を探していた」と回答。買収後の雇用者数について、7 社は「増加した」、12 社は「変わりなし」、3 社は「減少した」と答えた。

## フランス企業買収でアフリカ事業拡大を狙う動きも（フランス）

2014年12月11日 パリ事務所(山崎あき)

2013年の中国からの直接投資額は約5億ユーロの引き揚げ超過になったものの、投資案件は33件と前年の31件に続き好調だった。高級ブランドのほか、製造業で事業再編を打ち出した企業を買収するケースが目立った。フランス企業の買収を通じアフリカ事業の拡大を狙う動きもみられた。

### <高級ブランドへの投資が活発>

対仏投資庁(AFII)によると、フランスには既に310社の中国企業が進出し、国内でおよそ1万6,000人を雇用している。2009年以降、投資案件が急速に増えており、毎年30件余りの新規投資案件がある。2013年の対仏直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー、第三国経由を含まない)は約5億ユーロの引き揚げ超過(フランス銀行発表)となったものの、中国企業の対仏投資案件は33件(うち香港が3件)と前年の31件に続き好調だった。

フランスで中国投資家の関心が高いのは高級ブランド・嗜好(しこう)品だ。ここ数年、中国で人気のボルドーワインの製造業者を買収する動きが続く。2013年もシャトー・ルデンヌとシャトー・ド・リュガニャックが中国企業の傘下になった。ボルドーでは2008年以降、80余りのシャトーが中国投資家を買収されたという。

パリに店舗を開くことで高級ブランドの確立を狙う企業も出てきた。中国の宝飾ブランド TTF は2013年9月、高級宝飾商が集まるパリのバンドーム広場に国外初店舗を開設。同社は「パリは高級宝飾の都として国際的に評価されている。ジュエリーに関わるブランド・マーケティング、デザイン、宝飾技術、優秀な人材にアクセスできる戦略的な場所だ」とし、今後10年間で1,000万ユーロを投資する方針を示した。

### <買収企業を通じて販路拡大>

製造業では販路拡大や技術獲得を目的にしたフランス企業の買収が多い。鑄造製品製造マノワール・インダストリーズは2013年6月、同社が非戦略部門と位置付ける原子力・石油化学・鉄道向け金属加工事業を中国の鍛鋼製品大手の煙台台海に売却した。マノワール・インダストリーズはフランスの原発大手アレバの下請け企業の1つで、アレバがフランス電力公社(EDF)に納入する原発用蒸気発生器の部品を製造する。煙台台海は同事業買収により原発向け鑄鍛鋼製品製造分野で世界大手企業となった。マノワール・インダストリーズのブランド名を使い、欧州のほかインド、中東などに販路を広げる計画だ。

また中国の馬鞍山鋼鉄は2014年6月、フランスの鉄道用輪軸製造バルデューヌを1,300万ユーロで買収したと発表した。バルデューヌはフランス重電・鉄道大手アルストムのTGVなどの高速鉄道向けの輪軸に特化した製造技術を持つ。同社は欧州債務危機に端を発した業績不振で破産・更生手続きを進めていた。馬鞍山鋼鉄は生産施設の近代化に向け今後5年間に5,000万ユーロを投資。欧州向け高速鉄道用輪軸をバルデューヌに統括する。

さらに、今後はフランス企業と組んだ中国企業の第三国への輸出や投資が増えていくとみられる。原発部門では 2013 年 10 月、EDF、アレバと組んだ中国広核集団(CGN)と中国核工業集団(CNNC)が、英南西部ヒンクリーポイント C 原子力発電所建設計画の受注に成功している。

#### <銀行パリ支店がアフリカ関連業務担う>

フランスの企業買収を通じアフリカ事業の拡大を狙う動きもある。中国最大のコンテナターミナル・オペレーター招商局国際(CMHI)は 2013 年 1 月、フランスの海運・コンテナ運送大手 CMA CGM の子会社ターミナル・リンクの株式 49%を取得すると発表した。南仏マルセイユを本拠地とするターミナル・リンクはアフリカではコートジボワール(アビジャン)とモロッコ(タンジェ、カサブランカ)でコンテナターミナル事業を展開。CMHI はターミナル・リンクを通じ、アフリカ大陸への進出強化を図る。CMHI は 2006 年にナイジェリア、2012 年にトーゴとジブチでコンテナターミナル事業に既に参入していた。

空輸部門では、海南航空の親会社である海航集団(HNAグループ)が2012年にフランスと北アフリカの中距離路線を主力とするエーグル・アズール航空に出資、パリを中継地として北京と北アフリカを結ぶ路線を開設したのに続き、2013 年 8 月にはフランスのパイロット養成校 ESMA を買収。訓練生の受け入れを中国やアフリカ諸国に広げるなど、アフリカ事業の拡張を打ち出している。

中国企業の欧州・アフリカ進出が進む中、中国輸出入銀行は 2013 年 10 月、同行初の国外支店をパリに開設した。AFII によると、同支店は在仏および在欧中国企業向けの金融仲介業務のほか、アフリカ・フランス語圏向け貿易・投資ファイナンスを統括。全業務のほぼ 4 分の 1 をアフリカ関連事業が占めるという。アフリカでは治安悪化に伴い現地での業務遂行が難しい国もあることなどから、交通の便が良く、言語を共有するパリへの進出を決めたとしている。

これまでは米国や中東資本が占めてきた高級ホテル業界でも中国資本の進出が目立つ。2014 年 6 月、香港の投資会社である開源ホールディングスがパリ・マリオット・ホテル・シャンゼリゼを 3 億 4,450 万ユーロで買収すると発表した。8 月には高級ホテルを運営する香港&上海ホテルズがカタール資本との合弁で、欧州初進出となるザ・ペニンシュラ・パリを凱旋門近くの高級地区に開設した。世界最大の観光都市パリは高級ホテルの客室稼働率が高いことで知られる。今後は中国観光客の増加に伴い、4 つ星、3 つ星ホテルにも中国資本が広がっていくとみられている。

#### <中国企業の対仏投資拡大に期待>

一般的に「中国企業の投資はフランスの経済・雇用にプラス」と受け止められている。AFII は在仏中国企業に関する調査報告書(2014 年 3 月公表)の中で、「大部分の中国投資家は長期的な視点に立って経営を行い、景気変動など短期的な判断で撤退を決めるようなことはない」と評価し、在仏中国企業側も「フランスの労働・環境規制を順守している」などとしている。

フランス最大手の経済紙「レ・ゼコー」も、2014年2月の「歓迎します！ 中国がフランスに投資するとき」と題した特集記事で中国企業によるフランス企業の買収案件を検証。フランスと中国企業の提携により「フランス企業は資本と(中国)市場を、中国企業は(フランス企業が持つ)ノウハウと新たな販路を獲得することができ、双方にとり有益」と分析した。国内景気の低迷が続き、雇用情勢に明るい兆しがみられない中、中国企業の対仏投資拡大に期待が高まっている。

## 金融・不動産が伸び 20%弱拡大（ロシア）

2014年12月12日 モスクワ事務所(エカテリーナ・クラエワ)

連邦国家統計局によると、2013年の中国からの直接投資額は前年比19.6%増の2億5,377万ドルだった。国別にみた中国の直接投資残高の構成比は1%強にとどまっており、両国は2020年までに中国の対ロシア直接投資が7倍に増加することを期待、自動車、資源エネルギー、交通インフラ整備などの分野に投資拡大の可能性があるとみている。

<2013年末の中国の対ロシア直接投資残高は14.9%増>

2013年の対内直接投資額(届け出ベース、グロス、フロー)は前年比39.9%増の261億1,800万ドル。そのうち中国は前年比19.6%増の2億5,377万ドルで、構成比は1.0%だった(表1参照)。業種別にみると、金融業が前年比72.4%増加し全体の21.7%、1.9倍に増えた不動産取引が19.6%を占め、建設(18.9%)、鉱業(12.9%)、製造業(10.7%)の順となっている。

表1 中国からの業種別直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)  
(単位:1,000ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	前年比
建設	54,363	47,961	18.9	△ 11.8
鉱業(資源エネルギー採掘を含む)	45,642	32,640	12.9	△ 28.5
製造業	38,091	27,114	10.7	△ 28.8
木材加工	30,783	636	0.3	△ 97.9
金属・同製品	3,061	-	-	-
非金属鉱物加工	1,263	2,030	0.8	60.7
革製品・靴	604	299	0.1	△ 50.5
繊維	279	5,872	2.3	2004.7
ゴム・プラスチック製品	154	10	0.0	△ 93.5
食品加工	84	-	-	-
化学	5	0	0.0	△ 100.0
電気・電子・光学機器	-	21	0.0	-
その他	1,858	1,687	0.7	△ 9.2
金融業	31,873	54,953	21.7	72.4
不動産取引	17,287	49,752	19.6	187.8
農林畜産業	13,250	24,235	9.6	82.9
小売り・卸売り・自動車修理	6,902	9,734	3.8	41.0
輸送・通信	4,665	6,333	2.5	35.8
ホテル・レストラン	142	982	0.4	591.5
合計(その他を含む)	212,236	253,765	100.0	19.6

(出所) 連邦国家統計局

2013年末の対内直接投資残高(届け出ベース)は1,260億5,100万ドルで、前年末比7.3%減だった(表2参照)。国・地域別ではキプロスが全体の35.5%を占め、続いてオランダ(18.8%)、ドイツ(10.1%)の順となっている。中国は前年末比14.9%増の16億7,900万ドルとなり11位、シェアは全体の1.3%だった。



表2 主要国・地域別対内直接投資残高(届け出ベース)  
(単位:100万ドル、%)

	2012年末	2013年末		
	金額	金額	構成比	前年末比
キプロス	52,770	44,781	35.5	△ 15.1
オランダ	21,248	23,723	18.8	11.6
ドイツ	11,388	12,704	10.1	11.6
英領バージン諸島	8,357	4,415	3.5	△ 47.2
インド	2,960	3,372	2.7	13.9
オーストリア	3,064	2,967	2.4	△ 3.2
米国	3,676	2,831	2.2	△ 23.0
フランス	3,260	2,746	2.2	△ 15.8
英国	3,315	2,726	2.2	△ 17.8
スイス	2,483	2,675	2.1	7.7
中国	1,461	1,679	1.3	14.9
日本	1,240	1,296	1.0	4.5
合計(その他を含む)	136,018	126,051	100.0	△ 7.3

(出所)表1に同じ

#### <2020年までに中国の投資額を7倍に>

中国の張高麗副首相は、2014年9月に北京で開催された中ロ投資協力委員会で、「中ロ関係の急速な発展が投資・金融分野での2国間協力関係の拡大につながっている」と指摘するとともに、「2014年も引き続き中国の対ロシア直接投資は活発だ。これまでの中国の対ロシア投資総額は320億ドルに上り、第4の投資国となった」と述べた。

同委員会に出席したイーゴリ・シュワロフ第1副首相は両国の投資関係拡大について、「ロシア側は両国の投資関係を拡大させるために、投資意欲のある中国企業向けに新たな分野を用意し、最も有利な投資条件と金融サービスを提供する予定がある」と述べた(中ロ貿易振興団体通信9月10日)。

これに先立つ2014年5月16日、ロシアのアレクセイ・ウリュカエフ経済発展相と中国の高虎城商務部長は中国(青島市)でAPEC貿易担当相会合に併せて行われた会談で、相互投資がロシアと中国の経済成長の新たな起点となることを強調した。進行中のプロジェクトにより、中国の対ロシア直接投資額は2020年までに7倍になると期待されている。

#### <自動車や資源エネルギー分野に将来性>

プーチン大統領は、2014年5月の中国訪問時の中国メディアとのインタビューの中で、中国との協力関係拡大はロシアの対外政策の優先事項だと強調した。2国間の投資の促進に力を入れる必要があると述べ、将来性のある分野として自動車、農業製品加工、資源エネルギー、交通インフラ整備などを挙げた。また、カルーガ州にある空港の再建(請負企業はペトロ・ヘファ)と同州での自動車部品製造工場の設立(フヤオガラスの自動車用ガラス工場とYAPPの樹脂性燃料タンク製造工場)を両国の投資協力の成功事例として挙げた(大統領府ウェブサイト5月19日)。

フヤオガラスは2011年6月、「自動車用ガラス製造工場の建設プロジェクト実施」についてカルーガ州と投資契約を締結した。2013年9月には工場の開所式が行われ、製造を開始した。同プロジェクトの投資額は2億ドルとなった。2014年に始まった自動車分野における最大の投資プロジェクトは、長城汽車のトゥーラ州での自動車製造工場建設だ。同工場はロシア初の中国自動車メーカーの工場となる。2017年に稼働予定で、年間生産能力は15万台と想定されている。投資総額は5億ドル。

資源エネルギーも中ロ投資の重要な分野だ。中国大手石炭生産企業の神華集団は2013年3月、各種鉱山事業などを運営するロシアのEn+および中国開発銀行と、ロシアにおける石炭、エネルギー、インフラ関連プロジェクトでの協力について合意し、同年12月には、En+傘下のポストブウゴリとシェンファの合併企業であるラズレズ・ウゴリがザバイカル地方(シベリア連邦管区)で石炭採掘権を取得した。

また神華集団は、ロシアのRT・グロバリヌイエ・レスルスィとアムール州での石炭採掘に関するプロジェクトの実施について覚書を締結した。両企業は石炭採掘のほか、沿海地方で「ポルト・ベラ」という石炭港ターミナルを建設することで合意した。着工は2015年の予定。

中国企業はロシアにおけるインフラ関連プロジェクトにも関心がある。2014年5月、中国鉄建(CRCC)と香港に本拠地を置く中国国際基金(CIF)は、モスクワ市の地下鉄新線の建設についてモスクワ市が所有するモスインジプロジェクトと契約を締結した。新線の距離は14.9キロで、6駅が設置される計画だ。2015年に着工した場合、早ければ2017年にも完工する。同プロジェクトの投資額は20億ルーブル(約50億円、1ルーブル=約2.5円)となる見込み(ノーボスチ通信5月21日)。

## インフラ、エネルギー分野を軸に拡大（イラン）

2014年12月16日 テヘラン事務所（豊永嘉隆）

ローハニ政権になったことで、外国企業、特に中国企業と投資家のイランへの関心が高まっている。その中心はインフラ、エネルギー分野であり、鉄道電化事業や石油化学事業に進出している。今後、核協議が合意に達し経済制裁が解除されれば、直接投資の大幅な拡大が見込まれる。

### <資金と技術の呼び込みに注力>

イラン経済財政省・投資経済技術支援機構は、国外からの資金と技術の呼び込みに力を入れている。また、同省は第5次経済開発計画（2010年3月～2015年3月）に基づき、2015年3月までに投資促進のための包括パッケージを公表し、投資家支援を強化する方針だ。経済制裁により、外国企業のノウハウ、サービス、経営管理、技術導入に制限があったことから、イランと国連安全保障理事会常任理事国にドイツを加えた6カ国（P5+1）との核協議が最終的に合意して経済制裁が解除された場合には、外資による資金や技術の導入が一気に高まるものとみられる。ファルス通信によると、ベフローズ・アリシリ前副経済財政相（前イラン投資経済技術支援機構総裁、現同相顧問）は2014年7月7日、2013年度（2013年3月～2014年3月）の対内直接投資額は33億1,700万ドルに達したと発表した。

### <大型案件に相次いで参入>

「イランデイリー」紙によると、モハマッド・アリ・アブリシャミ産業鉱山貿易省次官兼イラン中小企業・工業団地機構総裁は5月7日、中国はイランの労働力を使って工業団地を建設すると発表した。この案件は、中国との経済関係強化と生産性向上を目的としており、中国側は建設候補地を検討しているという。

インフラ分野では、6月に中国との間で、テヘラン～マシャド間の鉄道電化事業に関して契約が結ばれた。イラン側は電力、エネルギー、鉄道などのプロジェクトを手掛ける企業 MAPNA、中国側は台湾の中華汽車工業（CMC）などによる共同事業だとファルス通信は報じている。プロジェクトは、現行の軌道の補修・建設、高速鉄道用軌道の建設、車両調達などからなり、テヘラン～マシャド間を現在の12時間から6時間に短縮、年間3,500万人の利用を見込んでいる。工期は42ヵ月間の予定。

エネルギー分野では、アッバス・シリモガダン石油省次官兼国営石油化学会社社長と中国側が8月25日、中国がカビアン II、ロレスタン、マハバード、タクテジャムシッド、マールブダシュトの5つの石油化学事業に出資することに合意し、イラン中央銀行がプロジェクトを承認すれば実施される、と地元メディアが報じた。事業規模は20億ユーロ。中国はイランの同分野への投資に力を入れており、シュラー、ロルデガン、ハンガン、ガシュサラン、サバラン、サダーフの各プロジェクトに出資するとも報道されている。

一方、中国企業のイラン市場からの撤退もみられ、エネルギー分野では、中国国営石油が南

アザデガン油田から撤退した。同社は2009年10月、イラン国営石油会社と25億ドルのバイバック契約に調印した。契約では生産量を第1段階で1日当たり32万バレル、第2段階では60万バレルを見込んでいた。しかし業務が遅れ、2014年1月に石油省は同社に対して3ヵ月以内に業務を改善するよう求めたものの、改善がみられず、4月29日に契約を撤回した。契約では第1段階で185本の試掘が予定されていたが、7本が掘削されただけだった。その後は、イランの石油エンジニアリング開発会社とイラン国営掘削会社がプロジェクトを進めている。

#### <対中貿易は拡大傾向>

経済制裁に伴い、イランと世界との貿易は縮小傾向にあるが、中国との貿易は拡大傾向にある。2013年度に非石油製品の中国への輸出額は74億3,200万ドル(2012年度は55億100万ドル)、中国からの輸入額は96億4,900万ドル(81億6,100万ドル)だった。イランは中国にとって3番目の石油供給国で、消費量の約12%を輸入している。

## 金融や不動産部門での動き活発（アラブ首長国連邦）

2014年12月15日 ドバイ事務所(内田政義)

アラブ首長国連邦(UAE)への中国企業の進出が増加している。進出企業数は4,200社、在留中国人数は30万人ともいわれる。統計で確認できる限りでは中国の対UAE投資額は低水準だが、2013年以降は金融部門や不動産部門で中国資本の動きが活発だ。UAE側も世界2位の経済大国である中国との関係強化に積極的で、政府レベルでは戦略的パートナーシップの構築を推進している。

### <中国企業のUAE進出、急速に拡大>

UAE国営通信によると、UAEに進出している中国企業数は約4,200社に上る。ドバイ商工会議所に照会したところ、同会議所に加盟している中国企業数は2012年に2,200社、2013年は2,530社、2014年は2,885社と年率15%前後の高い伸び率を示している。また、中東のハブ港湾となっているドバイのジュベル・アリ港に隣接するジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZ)への2013年の新規入居企業数を国籍別にみると、中国は地元UAEやインドに次ぐ3位の44社で、近年ではJAFZへの主要な投資国に名を連ねる。こうした企業進出の結果、UAEの人口約900万人に対して、UAE在留の中国人数は30万人ともされ、当地において中国人コミュニティは存在感を増している。

しかし、外国直接投資統計ベースで確認できる範囲では中国の占める割合はまだ小さい。UAE国家統計局によると、UAEの国別直接投資受入額(非居住者による不動産投資を含む)の最新データは主要10カ国しか明らかにされていないが、2012年では、英国、インド、フランス、日本、米国などとなっており、中国はトップ10圏外で金額も公表されていない。

UAEへの直接投資は同国GDPの9割以上を構成するアブダビとドバイの両首長国が大半を占めるとみられる。アブダビ統計センターによると、アブダビ首長国の2012年までの直接投資残高142億2,246万ドル(非居住者による不動産投資を含む)のうち香港およびマカオを含む中国が占める割合は0.4%(5,689万ドル)にすぎない。日本の4.5%、韓国の1.7%に比べると極めて低水準だ。また、ドバイ統計センターによると、ドバイ首長国の香港を含む中国からの2011年の直接投資受入額は前年比31.6%減の12億6,271万ドルとなっており、受入額総額419億4,000万ドルの3.0%にとどまる(注1)。

一方、中国側の統計「2013年度中国対外直接投資統計公報」によると、中国のUAE向け直接投資は増加傾向にあることが確認できる。2013年は前年比2.8倍の2億9,458万ドルに急増した。過去数年の推移をみると、2005～2007年の3年間の平均額が年3,444万ドルだったのに対し、2008～2010年は同1億8,837万ドル、2011～2013年の直近3年間では同2億3,809万ドルと年々大きく伸びている。特に、2008年のリーマン・ショック、2009年のドバイ・ショックという経済危機以降に直接投資が急増しており、ストックベースでは過去3年で2倍、過去7年(2006年比)では10倍以上となる15億1,457万ドルに増加している。

#### <4 大国有銀行出そろう>

中国企業の対 UAE 外国直接投資については、その業種別動向や個別案件に関する公式資料・統計が公表されていないことから、全体像の把握は困難だ。報道や個別機関・企業のプレスリリースなどで確認できる範囲では、2013 年の中国資本の動きとして、金融部門と不動産部門が活発だった。

金融部門では中国工商銀行(ICBC)が中国の金融機関として初めて 2008 年にドバイ国際金融センター(DIFC)に進出し子会社を設立していたが、2013 年 11 月には ICBC ドバイ支店として業務を開始、2009 年にはアブダビ支店が卸売銀行業ライセンスを取得した。2013 年 2 月には中国銀行が中東初の進出先として DIFC に中国銀行中東を開業し、3 月には中国農業銀行が続いた。4 月には中国建設銀行も DIFC に進出し、4 大国有銀行が DIFC に出そろった。DIFC はドバイを世界的な金融ハブの 1 つにすることを目指して 2004 年に開設されたフリーゾーンで、各種の優遇措置が講じられている。日系メガバンク 3 行も DIFC に拠点を持つ。DIFC は 2014 年 5 月にエッサ総裁率いる使節団を北京に派遣し、中国の財界要人らと会談を行うなど、世界 2 位の経済大国である中国との関係強化を重視している。

各種報道によると、不動産部門では中国資本がドバイの不動産に対して 2013 年に前年の 3 倍近い 13 億ディルハム(約 416 億円、1 ディルハム=約 32 円)を投資し、非アラブ諸国としては 7 位に入った。ドバイの不動産市況は 2012 年半ばごろから再び高騰しつつあり、投資目的での購入が活発化している。大規模な不動産開発に参画する中国企業も現れ始めた。中国建築工程は 2013 年 6 月、ドバイの不動産投資会社 SKAI ホールディングスが開発する高級ホテル、バイスロイ・ドバイ・パームジュメイラに出資をすることを発表した。同プロジェクトは総額 10 億ドルに上り、完成は 2016 年を予定している。中国建築工程は 2005 年にドバイに現地法人である中建中東を設立し、湾岸地域で住宅や病院、オフィスビルなどを建設してきたが、投資するのは今回が初めて。また、香港企業の周大福養老産業投資発展が 2014 年 2 月に高級住宅やホテルなどからなるパール・プロジェクトの資産をドバイの不動産デベロッパー、ドバイ・パールから 19 億ドルで購入したと報じられている。

#### <両国、戦略的パートナーシップ関係を推進>

UAE と中国は 2012 年 1 月に戦略的パートナーシップ協定に調印した。中国の温家宝首相(当時)の UAE 訪問時に、ムハンマド副大統領兼首相との間で合意したものだ。経済関係では、貿易・投資の促進のほか、インフラ分野、金融分野、エネルギー分野での協力の推進をうたっている。同首相の訪問中には、両国中央銀行による貿易・投資促進を目的とした 200 億ディルハムの通貨スワップ協定、アブダビ国営石油(ADNOC)と中国石油天然気集団(CNPC)による未開発地域における石油生産プロジェクトでの協力協定など、両国間で複数の覚書(MOU)が締結された。同年 3 月にはアブダビのムハンマド皇太子が北京を訪問している。

UAE と中国は 1984 年に外交関係を樹立し、2014 年で国交樹立 30 周年を迎える。2014 年 4 月に UAE を訪問した中国外交部の張業遂副部長はムハンマド・アブダビ皇太子との会談で、「UAE は中東・湾岸地域における中国の重要な戦略的パートナー」とした上で、投資、エネルギー

一、インフラなどさまざまな分野での両国間関係を強化し、湾岸協力会議(GCC、注 2)と中国との自由貿易圏創設を促進したい、と話した。UAE 側も中東地域でのビジネスと観光の両面における自らのハブ機能を強化し、さらなる成長を実現していくために、中国との経済関係強化を重視しており、両国関係は今後一層の拡大が見込まれる。

(注 1)UAE 全体の 2011 年の外国直接投資受入額は 76 億 7,900 万ドルで、ドバイの受入額を大幅に下回る。各発行機関により外国直接投資の定義や集計方法が異なるためとみられる。

(注 2)UAE のほか、サウジアラビア、カタール、クウェート、オマーン、バーレーンの湾岸 6 カ国からなる地域協力機構。関税同盟など経済統合を進めている。

## インフラ事業や食品に大型投資が続く（イスラエル）

2014年12月16日 テルアビブ事務所(高木啓)

中国企業がイスラエル国内のインフラ事業を次々に落札している。イスラエル政府は、中国企業のコストパフォーマンスの高さを評価している。その一方では、国内最大の食品メーカーがその管理下に置かれることになるなど、中国企業による積極的な投資を危惧する声も出始めている。

＜政府は中国企業の仕事の速さを評価＞

国内の港湾開発事業に携わる国営イスラエルポートは9月23日、アシドッド第2港建設工事の入札で、中国ゼネコン大手の中国港湾工程(CHEC)の子会社が落札したと発表した。

地中海に面する港湾都市アシドッドには、2015年に開港40周年を迎えるイスラエル最大の輸入港があり、欧米からの貨物船や、スエズ運河を経由するアジアからのコンテナ船などが入港する(図参照)。既存のアシドッド港の年間コンテナ取扱量は118万2,000TEU(20フィートコンテナ換算)だ。

イスラエルポートによると、イスラエルの貿易の9割以上は港湾を通じて行われており、貿易量が年々増加する中、現状では寄港できるコンテナ船が限られているため、政府は2007年に南部のアシドッドと北部のハイファにコンテナ船向けの港湾施設の増設を決定した。アシドッド第2港の総工費は33億シェケル(約990億円、1シェケル＝約30円)で、既存の防波堤の延長、港湾内のしゅんせつのほか、64万平方メートルの敷地にコンテナターミナルなどを建設する。

中国企業による国内インフラ事業の実績は過去にもある。2010年に開通したハイファバイパスのトンネル工事は中国土木工程集団(CCECC)が手掛けた。同トンネルは全長6キロで、北部の商業都市ハイファを、市内を通ることなく通過できる。CCECCは現在もイスラエル企業とともに、北部で鉄道用トンネルの建設工事を進めている。

政府は紅海に面するエイラット港とアシドッド港を結ぶ鉄道の建設も計画しており、これが完成するとスエズ運河を通らずに地中海から紅海へ抜けることが可能となる。

イスラエルと中国は2012年に運輸インフラ事業に関する協力の覚書(MOU)を交わしており、イスラエル運輸省はエイラットへの鉄道建設を中国国営の中国交通建設(CCCC)に委託したい考えを示している。その理由について、2012年当時の主要経済紙は、中国企業には比較的短期間で事業を仕上げるスピードがあり、過去にネタニヤフ首相が中国の交通運輸相に対して、中国人の仕事の速さをたたえていた、と伝えた。



### イスラエルとその周辺地域



#### <食品最大手の株式の過半が中国企業に売却>

2014年5月にプライベート・エクイティ・ファンドのエイパックス・パートナーズ(英国)は、イスラエル最大の食品メーカー、テヌーバ(Tnuva)の株式56%を中国の大手食品メーカー光明食品に売却することを発表した。

テヌーバの歴史はイスラエル建国前の1920年代にさかのぼる。ユダヤ人が営むキブツ(注1)やモシャブ(注2)の農家が、農産物の生産、加工、販売を一括するために設立された農業協同組合連合がその母体で、当初は乳製品、鶏肉、卵、果物、野菜などを扱っていたが、その後、乳製品事業が伸び続け、製造規模の拡大や競合他社との合併を繰り返して国内トップの乳製品メーカーへと成長。2008年に、エイパックス・パートナーズがテヌーバの株式の過半をイスラエルのオーナーから買収した。

イスラエルは乳製品の消費量が多いが、乳製品の関税が高いことから、消費者の多くは国産

のチーズやヨーグルトを購入する。2011年6月に発生した物価高騰に対する大規模デモも、チーズの価格上昇が発端となったほど、イスラエルでは乳製品は一般家庭の食卓に欠かせない国民食の1つになっている。

国内の大手食品メーカーがユニリーバやネスレといった外資系企業に売却されたことはあったが、「イスラエルの食」のシンボルともいえる企業の株式の過半が中国企業に譲渡されたことは、メディアや国民の間でも大きな反響を呼んだ。

イスラエル諜報機関モサドのハーレビ元長官は「国内最大の食品メーカーを他国の管理下に置くことは好ましくない」と発言している。また、イスラエルが敵視する国に対して協力しているとされる中国に港湾や鉄道事業を委託することで、「国家のインフラが中国の管理下に置かれるばかりでなく、イスラエルと米国の関係にも影響を及ぼす可能性がある」と危惧している。

(注 1)イスラエル特有の共有財産的協同組合であり、ヘブライ語で「集団・集合」を意味する。イスラエル建国前から、ユダヤ人移民が中心となって設立された。当初は農業を営むキブツが多かったが、最近では軽工業、ハイテクベンチャー、商業を展開するキブツもある。

(注 2)キブツと同様、イスラエル特有の入植村の一種。共有財産方式のキブツとは異なり、家族労働力のみで構成された家族経営の農場を、村落単位の協同組合がまとめる形式を取っている。地方のモシャブでは観光業やワイナリーを展開するところもある。

## 製造業や通信などへ投資分野の多様化進む（エジプト）

2014年12月12日 カイロ事務所（長谷川梢）

エジプト中央銀行によると、2012/2013年度（2012年7月～2013年6月）の中国からの直接投資額（国際収支ベース、フロー）は4,880万ドルと前年度比33.7%減少し、2013/14年度も第3四半期末時点で410万ドルと低迷している。直接投資総額に占める割合も0.5%と小さい。しかし、近年は投資分野が製造業や通信などへ多様化している。

<タックスヘイブン経由や経済協力の場合も>

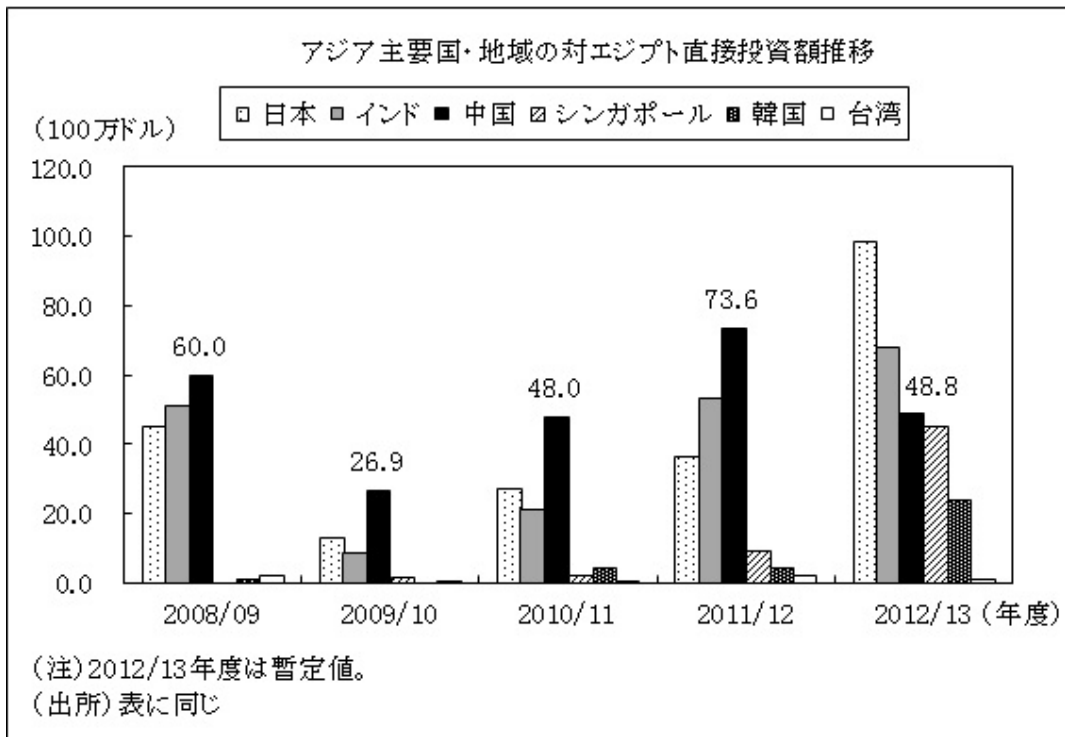
2012/2013年度の対内直接投資総額96億1,400万ドル（前年度比18.3%減）のうち中国は0.5%にすぎない。総額の約半分は英国をはじめとするEU諸国が、約20%は米国が占め、統計上は中国の存在感は薄い（表、図参照）。投資額は低水準で推移しているが、実生活では中国系ビジネスや中国人を目にする機会は確実に増えている。統計数字と実生活における中国の存在感にギャップを感じる背景には、中国企業が投資をする際、中国本土から直接ではなくタックスヘイブンを経由する場合や、投資にみえる案件でも実は政府間経済協力の場合もあるといった事情が影響しているようだ。このため、必ずしも全ての案件が直接投資統計の数字に直結するわけではないが、中国企業が関与するプロジェクトが増加し、エジプトにおける中国の存在感が高まっていることは事実だ。

主要国・地域の対エジプト直接投資（国際収支ベース、フロー）（単位：100万ドル、%）

	2008/ 09年度	2009/ 10年度	2010/ 11年度	2011/ 12年度	2012/ 13年度*	2012/13年度		2013/14年度	
						構成比	前年度比	1～3Q*	構成比
ネットFDI	8,113.4	6,758.2	2,188.6	3,982.2	5,183.7		30.2	4,689.7	
流入計	12,836.1	11,008.1	9,574.4	11,768.1	9,614.0	100.0	△ 18.3	8,294.5	100.0
EU	5,584.2	6,770.5	6,114.5	9,510.4	4,965.0	51.6	△ 47.8	5,116.6	61.7
英国	3,231.8	4,926.1	4,307.1	5,819.7	3,337.8	34.7	△ 42.6	3,931.9	47.4
ベルギー	1,541.6	930.1	776.7	2,089.2	719.6	7.5	△ 65.6	448.2	5.4
フランス	254.3	286.2	227.0	315.6	266.1	2.8	△ 15.7	301.9	3.6
ドイツ	102.6	109.7	274.5	202.5	186.4	1.9	△ 8.0	139.1	1.7
オランダ	134.0	128.8	145.6	409.4	163.5	1.7	△ 60.1	150.9	1.8
イタリア	70.1	67.8	246.5	193.3	75.1	0.8	△ 61.1	12.9	0.2
米国	3,515.0	1,424.9	1,790.5	577.6	2,182.9	22.7	277.9	1,678.3	20.2
日本	44.9	13.0	27.4	36.7	98.4	1.0	168.1	52.6	0.6
インド	51.4	8.7	21.2	53.3	68.2	0.7	28.0	20.5	0.2
中国	60.0	26.9	48.0	73.6	48.8	0.5	△ 33.7	4.1	0.0
シンガポール	0.5	1.9	2.2	9.0	45.0	0.5	400.0	3.1	0.0
韓国	1.0	0.4	4.4	4.6	23.9	0.2	419.6	23.0	0.3
台湾	1.9	0.4	0.4	2.2	0.9	0.0	△ 59.1	1.7	0.0

（注）\*は暫定値。

（出所）エジプト中央銀行



<中東・北アフリカ市場への輸出拠点に>

報道や各企業の発表資料などによると、中国企業の進出分野は主流だったエネルギー、物流、建設分野に加え、近年は製造業や通信分野などへの進出がみられるようになった。

製造業では家電大手ハイセンス(海信)が、中東・北アフリカ市場への輸出拠点として約 6,000 万ドルを投資して、2008 年 11 月にカイロの衛星都市である「10 月 6 日市」に液晶テレビのコンプリートノックダウン(CKD)生産工場(年間生産能力約 10 万台)を開設した。2010 年にはエアコンの生産も開始したとされる(報道ベース)。同社は 2012 年 8 月にはエジプト側パートナー企業であるシャムス・インダストリアルとの間で、「10 月 6 日市」に家電専用の「ハイセンス工業団地」を開発する覚書にも調印した。同団地は中東・欧州市場への輸出拠点としての位置付けで、広さ 20 万平方メートル、年産エアコン 50 万台、白物家電 150 万台を予定している。ハイセンス自身もエジプト国内と欧州市場の需要に応えるため、同工業団地にテレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の工場を設置する計画を発表している。

家電大手ハイアール(海爾)も、2011 年以降エジプトでの工場設立を模索している(同社ウェブサイト)。2012 年 5 月にはエジプトの販売代理店としてソニーのカメラやプレイステーションなどの取り扱い実績のある地場のインターナショナル・ビジネス・システムズ(IFS)との独占販売契約を締結している。

自動車生産でも、中国勢が徐々にエジプトに足場を置きつつある。第一汽車(FAW)は 2014 年 1 月に、約 1 億ドルを投じて地場のニュー・エンジニアリング・カンパニーと FAW などの乗用車、バス、運搬車両の組立工場を設立すると発表した。中国勢では、吉利汽車(Geely)が 2012 年 10

月に地場ガブール・オートと組んで完成車組み立てラインを保有し、高級セダンのエムブランドを年3万台程度生産している。報道によると、比亞迪汽車(BYD)が2009年末から主力車種「F3」を組み立てているほか、奇端の「チェリー」や華晨の「ブリリアンス」も現地での組み立てが行われている。

通信分野では、華為技術(ファーウェイ)がエジプトを域内の拠点と定め、2012年11月に北アフリカ総本部としてネットワーク・オペレーション・センター(NOC)をカイロのスマートビルディングに開設した。NOCは周辺22カ国の利用者向けに、ネットワークの安定やセキュリティ、商業活動をサポートする。このほか、域内技術アシスタンス・センター(TAC)、域内主要プロジェクトをサポートするグローバル・リソース・サービスセンター(GSRC)も開設した。同社は、今後5年間で学生や新卒生、顧客、パートナー向けに、さらなるトレーニングを提供することも計画している。2013年にはファーウェイ公認ネットワーク・アカデミー(HANA)をスマートビルディング内のナショナル・テレコムコミュニケーション・インスティテュート(NTI)に設置。2014年初めには、ナセルシティのNTIと協力して、通信分野の最新技術の訓練施設となるファーウェイ公認ラーニング・パートナーズ(HALP)を開設するなど、エジプト国内に域内の足場を着々と築いている。

#### <スエズ湾西北・経済貿易協力区へも進出>

スエズ湾西北・経済貿易協力区への中国企業進出も増加している。同協力区は1997年に中国・エジプト両政府協力の下に建設が開始され、1998年には天津発展が10%を出資して携わってきたプロジェクトだ。2006年11月の中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC、北京)における胡錦濤中国国家主席(当時)の公約に基づき、2008年7月に天津発展が出資額を引き上げて「エジプト・天津投資会社」(Egypt-TEDA Investment Group、資本金8,000万ドル)を設立したことにより建設が加速した。同じくFOCACでの公約で、中国企業のアフリカ進出を支援する中国アフリカ発展基金が天津発展に2,400万ドルを出資している。

同協力区は、2012年末までに全敷地7平方キロのうち1.34平方キロの造成が完了し、中小企業を中心に進出が進む。投資額100万ドルと小規模だが、アラブの男性の伝統衣装に欠かせないヘッドスカーフの「カフィーヤ」を製造するエジプト・天津 Yashmagh 繊維も工場を設置している。2013年には Jushi エジプト・ファイバーグラス・インダストリーズ(巨石埃及玻璃繊維)、XD 高電圧機器、牧羊エジプトなどの中国製造業大手3社が入居している。Jushi はガラス繊維大手。生産量20万トンのガラス繊維工場を全3フェーズで建設予定だ(同社ウェブサイト)。投資額2億2,000万ドルの第1フェーズ(年産8万トン規模)は2014年5月に生産を開始している。今後、3億ドルを追加投資し、2015年末までには第2フェーズ(8万トン規模)を、2018年末までには第3フェーズを完成させてフル稼働に入る予定。現在の従業員数は900人(うち中国人は60人で、経営陣は40%がエジプト人)だが、フル稼働時には1,500人の雇用を見込んでいる(「チャイナデイリー・アフリカ」紙2014年9月26日)。

進出企業の国籍の正確な内訳は不明だが、同区ウェブサイトによると2014年9月時点の進出企業総数は58社、投資額は累計で6億1,000万ドルとなっている。

#### <投資促進に絡み政府レベルの往来も活発化>

2014年6月、シシ新政権が発足するとすぐに政府レベルの往来も活発化している。

8月には中国の王毅外交部長(外相)がエジプト新政権との第1回戦略対話のためエジプトを訪問。この際、シシ大統領、シュクリー外相、ナビール・エルアラビー・アラブ連盟事務局長と会談を行ったほか、同部長と中国側代表団は、ムニール・ファクリー産業・貿易相、シャーキル電力再生可能エネルギー相、アシュラフ・サルマーン投資相、アル・アハワーニー国際協力相のほか、運輸省とスエズ運河庁からの代表者とも会談を行った。王部長は、中国には工業、農業、宇宙産業などさまざまな分野でエジプトに協力していく準備があるとし、中国からの対エジプト投資を増加させる姿勢をみせた。また、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー分野での将来的な協力、経済特区の運営などについても意見を交わした。両国の経済協力の強化にも触れ、高速鉄道を含む鉄道分野や人材育成プログラムの提供についても協議した。

エジプト側も間を置かず、9月には投資省主催の中国企業向け投資誘致セミナーを天津で開いた。アシュラフ・サルマーン投資相のほか、駐中国エジプト大使、特別経済区庁副総裁も出席し、上述のスエズ湾西北・経済貿易協力区を中心とするエジプトへの投資呼び込みを行った。セミナーでは中国が開発を進めてきた同協力区の拡張(第2フェーズ、約6平方キロ)に関する署名式も行われた。

#### <エジプトの銀行内に中国ビジネスデスク開設>

中国第2の商業銀行である中国銀行は2013年5月、エジプトのコマーシャル・インターナショナル・バンク(CIB)内に、中国ビジネスデスクを開設した。CIBはエジプト国内に155の本支店網を有する地場大手民間銀行で、2011年6月には三菱東京UFJ銀行とも協働促進に関する覚書を締結し、行内に日本デスクを設置している。

エジプト・中国の貿易関係の促進、投資環境改善や、ビジネスマッチング支援などは、2006年設立のエジプト・中国ビジネスカウンスル(ECBC)が担ってきた。ECBCは中国商工会議所とエジプトビジネスに関心を持つ団体の間を取り持つリエゾン機能、意見交換、経験の共有、技術移転の加速、相互利益の保障、観光客の増加促進などの役割を担っている。ECBCのウェブサイトによると、現在会員数はエジプト側が68社、中国側が43社に上る。これに加えて2013年12月には、エジプト・中国商工会議所も発足し、初会合には、中国側から在エジプト中国大使、商工会議所会頭のモアターズ・アル・サイド氏、前駐中国エジプト大使であり副会頭のアハマド・リズク氏のほか両国のビジネス関係者が出席。エジプト側からは、ムニール・ファクリー・アブデルヌール産業・貿易相、オサマ・サーレハ投資相(当時)が参加した。

中国政府としても、近年低水準で推移している対エジプト直接投資を活発化しようと動いているもようであり、進出企業への後押しの動きもあるようだ。エジプトの銀行内への中国ビジネスデスクの設置や商工会議所の設置は、今後の中国企業のエジプトでの活動を本格化させることを予感させる。

## アルジェリアは対アフリカ投資で2位の存在感（アルジェリア）

2014年12月17日 パリ事務所(渡辺智子)

北アフリカの中でアルジェリアは中国からの投資の歴史が最も長く、2012年以降は中国の投資先としてアフリカ諸国の中で2位となっている。中国は2003年以降大型インフラ公共工事の大半を受注し、同国での存在感を確固たるものとしている。今後は工業への直接投資と技術移転を積極的に進める意向だ。

### <マグレブ諸国の中でアルジェリア向けが突出>

アルジェリア商業省の全国商業登録センターに登録している中国企業数は2013年7月末で784社。その数は1997年以降2013年まで連続して増加しており、特に大型公共工事を中国が受注した2003年から2007年に急増した。アフリカ開発銀行によると、アルジェリアで2003年から2011年の間に結ばれたインフラ開発のエンジニアリング契約のうち、約80%を中国企業が落札している。

マグレブ諸国向けの世界からの直接投資(2011年、ストックベース)の内訳は、モロッコが39.3%でトップ、次いでチュニジアが26.7%、アルジェリアが18.5%となっている。中国からの投資に限ると、マグレブ全体(ここではアルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジアの5カ国)への投資の81.6%がアルジェリア向けとなっている。米シンクタンクのヘリテージ財団の報告書によると、2012年には、中国の投資先として、アフリカ諸国のうちアルジェリアがナイジェリアに次いで2位となり、初めて南アフリカ共和国を抜いた。2014年上半期には中国の対アルジェリア投資で新規契約の累積総額が154億ドルに達し、そのうち114億ドルが交通、35億ドルが不動産関連への投資だった。

中国商務部はウェブサイトですべての対外投資計画のある中国企業のリストを公開している。2003年から2012年にかけてマグレブ5カ国への中国投資計画は145件あり、このうち72件がアルジェリア向けだった。2011年から2014年8月までに承認された投資計画数は、アルジェリアが37件(表参照)、モロッコが13件、チュニジアが7件、モーリタニアが12件となっており、依然として対アルジェリア投資が優勢だ。

### <近年は通信関連の参入も>

このリストによると、中国の対アルジェリア投資分野は、エンジニアリング・建設関連企業が大半を占めている。

近年の中国企業の対アルジェリア投資の傾向について尋ねたジェトロのインタビューに対して、フランス社会科学高等研究院(EHESS)の近代・現代中国研究センターのチエリー・ペロー教授は「中国はあらゆる分野への投資の準備がある。最近の中国の対アルジェリア投資傾向という問題提起よりも、中国からの投資に対してアルジェリアがどの部門の門戸を開くかという方向でみるべきだ」と話す。アルジェリア政府は、長年自動車や医薬品の分野で中国企業の参入を許可せず、ルノーやサノフィといったフランス企業を優先してきたが、最近では、第一汽車集団

(FAW)とアルジェリア企業家の間の合弁事業や、中国の製薬会社とアルジェリア政府の間の協力プロジェクトで何らかの合意もあり、アルジェリア政府側が中国投資を受け入れる分野を広げる意向ではないか、と同氏はみている。中国企業の参入例としては、2010年に通信市場の自由化が行われた際、アルジェリ・テレコムがネットワークの改善と拡大に中国の華為技術(ファーウェイ)を選んだ例がある。2013年11月には郵政・通信技術省との提携により首都アルジェ近郊のシディ・アブデラにあるIT産業集積地にモロッコに次いで2番目の通信技術の研修センターを開設すると発表した。敷地 3,000 平方メートルの規模で、電気通信・情報技術の分野で研修プログラムを提供する予定だ。

中国の対アフリカ投資の多くは資源部門に集中し、資源採掘権と交換で資源開発関連のインフラ投資が行われているが、資源輸出で外貨が潤沢にあるアルジェリアには当てはまらない。同氏によると、アルジェリアの石油・天然ガス部門も現在は大規模な油田・ガス井の発掘に至らず、短期的には同部門への中国の投資の可能性は低いという(中国の石油輸入のうち対アルジェリアのシェアは 0.9%)。

#### <国有の中央企業が中心>

これらの投資企業のうち、中国中央政府の管理監督を受ける国有企業である中央企業(2013年末で 113 社)の割合(26.2%)が他の途上国(7.5%)、サブサハラアフリカ地域(18.3%)に比べてもマグレブ地域の場合非常に高くなっている。ペロー氏は「マグレブ地域での中国企業の地位確立は中央政府の意思であり、中国製品とサービスの提供先として同地域で新しい投資セクターを探している」とみている。

#### <アルジェリア政府は中国投資を歓迎>

中国は対アルジェリア輸出で 2013 年に初めてトップの座をフランスから奪った。アルジェリア市場における中国製品は品質に対する批判報道は見られるものの、その存在感は大きい。2014年2月24日には両国の国交 55 周年を記念した「中・アルジェリア包括的戦略パートナーシップ 2014-2018」の締結が発表され、両国間の政治対話の強化、経済・科学・技術・軍事・安全といったあらゆる分野での協力体制の強化がうたわれた。同パートナーシップ締結後の記者会見でラムタン・ラマムラ外相と中国の王毅外交部長(外相)は、石油・天然ガス以外の工業分野での中国のアルジェリアへの直接投資と技術移転を進める意思を明確にしている。

中国投資はアルジェリア経済の成長に寄与しているという見方が主流だが、一方でアルジェリアの主要課題である高失業率の解決にはつながっていない。中国企業は投資の大半を占めるインフラ建設で自国から労働者を連れてくるため、現地に雇用を生まないとして批判されている。中国対外経済貿易年鑑(2009年版および2012年版)によると、在アルジェリア中国人労働者数は2009年に4万9,631人とピークとなった後、2011年には多少減少したものの3万6,562人を数えた。大半が中国企業で働く中国人臨時契約従業員だ。



中国企業の対アルジェリア投資計画リスト(2011~2014年)

	中国企業	事業範囲	承認日
1	中国北方工業	エマルジョン塗料の生産と販売	2011/1/27
2	中国二十二冶グループ	プロジェクトのコンサルティング、開発、建設、機器の販売および輸出入業務	2011/8/2
3	中国航空技術国際エンジニアリング	電気設備、建材、機械、電子製品の販売:一般的な請負工事、機器のリース、輸出入貿易	2012/4/12
4	遼河石油探査局	油田表面工学、建設、開発、プログラミング、技術と生産テストサービス事業	2012/9/28
5	中国土木エンジニアリンググループ	エンジニアリングの請負	2013/6/24
6	中冶国際エンジニアリンググループ	プロジェクト連絡と管理	2013/9/29
7	中国有色金属(非鉄金属)建設	アルジェリア国内で事業活動を行う企業のサービスとサポート、非鉄金属採掘事業やエンジニアリング請負プロジェクトの開発スクリーニング、スクリーニングおよび非鉄金属採掘事業やエンジニアリング請負プロジェクトの開発に投資する企業の選定・発掘	2012/3/12
8	中国建材工業対外経済技術	既存のプロジェクトの管理、新プロジェクト開発	2013/4/9
9	中国長城工業グループ	市場開拓、プロジェクト管理、情報収集、顧客関係の管理、チャンネルの構築、政府との関係づくり	2013/8/29
10	中鉄国際グループ	各種土木工事、鉄道エンジニアリング契約と機器設置事業	2014/4/3
11	中鉄国際グループ	アルジェリア政府関連部門との関係を維持し、アルジェリア国内における鉄道、道路などのインフラプロジェクトを探す	2014/4/3
12	中国交通建設	情報収集・連絡	2014/4/29
13	中国交通建設	港、橋樑、空港、鉄道、水路、道路、橋、トンネル、土木、自治体工事、鉱業、石油化学、電力、電気、土木、環境建設プロジェクトの総合的請負:エンジニアリングコンサルティング、調査、設計、機器・資材調達・供給、機器の設置など	2011/9/28
14	北京福田国際貿易	市場調査、製品のプロモーション	2012/6/25
15	北京瑞固科学技術発展	コンクリートブロック製品のマーケティング	2014/8/14
16	石家荘市百博貿易	ソフトスティック、金型プラグ、コルク餃子の生産、加工、国際貿易	2012/2/17
17	唐山埋蔵科学技術	貿易	2013/3/5
18	中太建設グループ	オフショアプロジェクト管理、マーケティングソフト	2014/7/1
19	卓州昌油石油機器	アフリカの市場開拓	2013/11/25
20	泰興市ユニバーサル建築労務	建設労務管理	2013/7/1
21	泰興市ユニバーサル建築労務	建設労務管理	2011/12/20
22	江蘇牧羊グループ	市場拡大、顧客との連絡技術サポートとサービスの提供	2011/2/18
23	中国江蘇国際経済技術協力グループ	中小企業がビジネスを行うための委託請負	2013/12/26
24	江蘇中南建築産業グループ	建設、公共事業、住宅建設、装飾エンジニアリング、昇降装置および関連エンジニアリング・設置工事	2014/4/29
25	衡州市華夏専用自動車	セミトレーラー、ダンプトラック、タンカーその他の販売・サービス	2012/3/22
26	嶧州市大鵬茶業	茶の販売	2011/12/27
27	中天建設グループ	情報収集、製品のプロモート、テクニカルサポート	2012/5/22
28	杭州麒瑞電気設備	顧客連絡、情報収集、製品のプロモート、アフターサービス	2012/10/31
29	福建泉工	情報収集、市場開拓	2013/7/11
30	廈門方磊石	御影石・大理石最終製品の加工・販売、人造石と石材ツール、建築材料や、タイル、金属および他の卸販売などの関連製品	2012/4/23
31	山東科瑞石油設備	石油・天然ガス機器の製造、販売、リース、輸入と輸出、石油・グランドエンジニアリング	2013/11/20
32	河南省中興紙業	紙山開発、紙物販売、紙質学、技術サービス	2013/7/19
33	湖北省鶴峰鑫農茶業	市場調査、製品(茶)の販売促進、顧客への連絡、アフターサービス	2012/7/2
34	武漢烽火国際技術	マーケティング、情報収集、顧客ケア、親会社との通信関連サービス事業の入札のための親会社	2011/12/27
35	三一重工	製品(コンクリート機器)の販売およびメンテナンス	2011/3/25
36	湘潭神州龍業	鉄鋼製錬および販売	2012/12/19
37	陝西重型自動車輸出入	アルジェリア大型トラック市場に関する情報収集、市場調査、同社の製品アフターサービス	2013/12/30

(出所) 中国商務部ウェブサイト

投資額は少ないものの関心高まる（モロッコ・チュニジア・モーリタニア）  
2014年12月17日 パリ事務所(渡辺智子)

モロッコ、チュニジア、モーリタニア向けの中国の直接投資は金額も少なく、分野も限られているが、次第に関心が高まっており、新しい展開がみられそうだ。

＜モロッコ: エネルギー分野で初のプロジェクト契約＞

モロッコの対内直接投資(2013年、フローベース)の国別シェアでは、歴史的な投資国であるフランスが43%で他国を大きく引き離して首位を守っている。次いでシンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)が10%で並び、6位につけるサウジアラビア以外はEU諸国で、中国は上位投資国には入っていない。米国シンクタンクのヘリテージ財団によると、2014年上半期までの中国によるモロッコ向け新規直接投資契約の累積総額は約5億ドルだった。

マグレブ地域の中ではアルジェリアが中国の最大の投資先だが、モロッコへの投資も近年増加している。2011年から2014年8月までに中国商務部で承認された中国企業の対モロッコ投資計画は13件だが、特に2014年以降の承認件数が増加している。エネルギー・電力関連および水産業への進出が目立つ(表1参照)。

表1 中国企業の対モロッコ投資計画リスト

	中国企業	事業範囲	承認日
1	中国港湾工程	各種エンジニアリング調査建設プロジェクトのビジネス・技術支援、コンサルティング、管理、運用	2012/6/27
2	中国水産	機械メンテナンス	2014/7/23
3	中国水産	水産品・船舶貿易	2014/7/23
4	中国水産	水産品・船舶貿易	2014/7/23
5	中国水産	水産品・船舶貿易	2014/7/23
6	中国水産	貿易、水産物卸	2014/7/23
7	中国水産	貿易	2014/7/23
8	中国水産	水産品・船舶貿易	2014/7/23
9	中国水産	水産品・船舶・船用材料貿易	2014/7/23
10	中鉄八局グループ	プロジェクト調査、機器リース、機器・材料の輸出	2013/9/30
11	中航技輸出入	市場開拓、プロジェクト開発、製品販売、アフターサービス、情報収集	2014/4/29
12	中国葛洲坝グループ	市場開拓、プロジェクト管理	2014/7/21
13	中地国際工程	プロジェクト契約、貿易	2011/9/19

(出所) 中国商務部のウェブサイト

2013年7月には初めてエネルギー分野で中国のプロジェクト契約が調印された。山東電力建設第三工程(SEPCOIII)がモロッコ電力水道公社(ONEE)と、北東地方のジェラダ(首都ラバトから530キロ、アルジェリア国境付近)の石炭火力発電所の新規建設契約に調印。総工費は30億ディルハム(約390億円、1ディルハム=約13円)。主に中国輸出入銀行が融資する。稼働は2016年第4四半期を予定している。また、2014年8月には中国銀行の岳毅副行長(副頭取)および中国企業代表団がベンキラン首相と会談し、会談後のプレスリリースでモロッコでの支店開設へ意欲を示した。

中国の電子メディア、チャイナ・トゥデーの報道によると、在モロッコ中国大使館で把握している在モロッコ中国企業数は約 30 社にとどまり、その大半が華為技術(ファーウェイ)、中興通迅(ZTE)など情報・通信セクターだ。その他は、インフラ・公共工事(道路、橋、港)に携わる。これまで入国ビザの取得が難しいなどの理由で中国企業の進出が妨げられていたが、2014 年 3 月から中国高官のビザ取得が不要となり、2014 年中には両国間の直行便も開通する予定になっており、中国からモロッコへのアクセスが容易となる見込みだ。モロッコは中国企業による投資を促進するため、2014 年 6 月 24、25 日に中国アフリカ投資会合を開催した。

モロッコに進出済みの中国企業の中で成功を収めているのがファーウェイで、2013 年にはモロッコの携帯電話市場の 70%のシェアを占め、同年の年間売上高は 1 億 8,000 万ドルで前年比 10%の伸びとなっている。400 人以上を雇用し、75%がモロッコ人だ。2012 年には同社初のフランス語による研修センター「ファーウェイ・モロッコアカデミー」が開設された。

#### <チュニジア:エビ養殖事業が生産段階に>

チュニジアの対内直接投資は生産投資の 10%を占め、輸出の 3 分の 1、雇用の 15%以上を生み出している。国連貿易開発会議(UNCTAD)の世界投資報告書 2013 年度版によると、チュニジアは、外国直接投資(フローベース)で、アフリカ諸国の 11 の主要国に入っている。しかし、対チュニジア外国直接投資の中で中国が占める割合は小さく、現在、中国投資の目立った動きは少ない。旧宗主国のフランスや EU 諸国の投資が最も多く、次いで中東産油国が続く。2012 年の対チュニジア外国直接投資の国別シェアをみると、カタールが 31%で首位を占め、続いてフランスの 15%、オーストリアの 13%、イタリアの 9%、カナダの 6%、英国、ドイツ各 4%の順。

ヘリテージ財団によると、2014 年上半期までの中国による対チュニジア新規直接投資契約の累積額は 1 億 1,000 万ドルで、不動産が中心となっている。中国商務部に承認された対チュニジア投資計画は、2011 年から 2014 年 8 月までで 7 件のみだ(表 2 参照)。その一方で、2013 年 8 月には両国間でチュニジアにおける農漁業分野での開発協力に関する合意書が調印された。また、2012 年に開始されたマディア地方(首都チュニスから 200 キロ、東部海岸地域)におけるエビの養殖事業は生産段階に入っている。2014 年 4 月には、ビゼルト地方(首都チュニスから 70 キロ北西の北部海岸地域)で、市の関係者および農業全国組合の代表と中国の産業界の代表が同地方の開発に向けた会合を持ったことが報じられている。

表2 中国企業の対モリタニア投資計画リスト

	中国企業	事業範囲	承認日
1	中国国機重工グループ	スペアパーツ、エンジニアリングコンサルティングサービス	2011/12/22
2	中国石油グループ東方地球物理探査	地球物理探査、地球物理学的数据収集、処理、解釈などのサービス、関連機器の研究、製造、販売、輸出入、リースおよびメンテナンスサービス	2012/9/28
3	中国石油グループ長城掘削工程	石油ガス探鉱開採機器や材料の供給、機器の保守サービス	2012/11/28
4	中国水力発電建設グループ国際工程	プロジェクトの監督コーディネート、所在国内の中央政府、地方政府や関連省庁との連絡	2012/6/15
5	杭州海興電力科学技術	ハードウェアやその他の関連製品、パワーメーター、パワーエレクトロニクス機器、試験機器などの販売、輸出入	2012/10/22
6	滬博華正国際貿易	輸入と輸出貿易のラップトップコンピュータ、マルチメディアプロジェクトおよび関連機器、教育補助などの製品の輸出入	2012/10/26
7	リンシャン(湖北)貿易	ブルーシーズブランドのモリタニア市場開拓と顧客管理	2012/12/25

(出所)表1に同じ

### <モーリタニア:水産物加工工場を建設し漁業権を獲得>

対モーリタニア外国直接投資総額は、2010年には1億3,100万ドル(フローベース)だったが、2012年には120億400万ドルと大幅に増加した。中国も同国への関心は高く、モーリタニア向けの中国投資は2014年上半期までの新規直接投資契約の累積額が11億ドルとなっている。中国商務部が承認した中国企業の対モーリタニア直接投資計画は2011年から2014年8月までで12件を数え、うち半数は漁業関連の投資となっている(表3参照)。

表3 中国企業の対モーリタニア投資計画リスト

	中国企業	事業範囲	承認日
1	中冶天工グループ	建設	2013/6/4
2	中国石化グループ国際石油工程	石油および石油エンジニアリングプロジェクト請負、機器輸出入業	2013/10/30
3	中国葛洲坝グループ	市場開拓とプロジェクト管理	2014/7/21
4	大連金湖海産食品	各種海産物の買い付け、冷蔵、加工、販売	2011/6/13
5	中国江蘇国際経済技術合作グループ	基礎工事(都市および農村部の排水、畑の灌漑、住宅・橋などの建築)の請負	2013/12/23
6	江蘇中南建築産業グループ	建築、公共工事、家屋建築、不動産建築プロジェクト、裝飾エンジニアリング、エレベーター装置および関連エンジニアリング、設置工事	2014/5/16
7	浙江中瑞輸出	魚粉・魚類加工、鮮魚と冷凍魚の売買、保存、海運業務、船舶レンタル業、冷凍業など漁業関連業務	2012/10/19
8	寧波宇超輸出入	市場調査・開拓、アフターサービス	2012/12/18
9	寧波石浦金鵬貿易	魚粉・魚油の加工生産、水産品加工	2013/8/16
10	福州宏東遠洋漁業	冷蔵、運輸、輸出入貿易	2012/9/29
11	榮成市富順漁工貿易	水産品加工と販売	2012/4/18
12	北海新宏恒遠棧棧整備	魚粉・魚油の生産販売	2013/11/6

(出所)表1に同じ

漁業資源がモーリタニア経済にとって外貨獲得の戦略的なチャンスであり、漁業は同国のGDPの10%、輸出の35~50%を占め、雇用面でも36%が漁業に従事している。2010年に中国保利集団傘下の中国保利宏東漁業が同国北西部のヌアディブに1億ドルの投資を行い、水産物加工工場を建設する一方で、税制優遇を伴った25年間の漁業権を獲得した。しかし、同社の投資については、生態系を無視した漁業資源の乱獲と漁業就労者の失業問題が指摘されている。

### <「モロッコの農業技術に関心」の見方も>

フランス社会科学高等研究院(EHESS)の近代・現代中国研究センターのチエリー・ペロー教

授はジェトロのインタビューに対して、「現時点ではモロッコ、チュニジア、モーリタニアへの特に目立った中国企業の投資傾向はみられない。中国企業のチュニジア、モロッコへの関心は確かに高まっているが、大方が貿易関係であり、短期的にはその傾向は変わらないとみている。モーリタニアに関しても同様。しかし、モロッコの近代的な農業技術に対する中国の関心には注目すべきで、中国は、EU と自由貿易協定(FTA)を締結しているモロッコを通しての欧州市場展開と、モロッコの農業技術の中国への移転を視野に入れているようだ」と述べた。

## 家電や自動車など多分野で投資が拡大（南アフリカ共和国）

2014年12月15日 ヨハネスブルク事務所(川上康祐)

中国から南アフリカ共和国への直接投資累計額は2012年末に431億5,900万ランド(約4,316億円、1ランド=約10円)となった。2005年末時点では3億4,000万ランドだったものが、2008年から急増した。投資分野は鉱業に限らず、家電や自動車といった製造業や農業、不動産、インフラなど多岐にわたる。近年の投資の特徴とともに、中国企業の南アにおけるビジネスの動きを追った。

### <海信が液晶テレビ生産開始>

南ア準備銀行(SARB)によると、南アにおける中国からの直接投資受入累計額は2012年末で431億5,900万ランドと国別で5位。中国企業の投資は鉱業分野を中心に2008年以降急激に増加した(表参照)。最近では鉱業にとどまらず、製造業や農業のほか、不動産などのサービス業にまで拡大している。

南アの国・地域別対内直接投資(累計) (単位:100万ランド、%)

	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	構成比	前年比
欧州	492,301	697,407	850,028	1,015,324	1,085,479	78.1	6.9
英国	342,472	468,031	504,275	584,190	633,648	45.6	8.5
ドイツ	46,960	58,095	60,878	64,957	69,390	5.0	6.8
スイス	29,235	28,783	46,146	27,405	22,093	1.6	△19.4
ルクセンブルク	8,419	10,708	15,815	24,892	19,628	1.4	△21.1
フランス	9,228	10,500	9,450	13,983	13,415	1.0	△4.1
ベルギー	3,337	3,752	4,007	4,998	5,324	0.4	6.5
オランダ	32,224	91,414	177,934	232,464	258,545	18.6	11.2
オーストリア	726	776	1,517	9,260	9,591	0.7	3.6
スペイン	-	-	-	11,874	10,117	0.7	△14.8
イタリア	4,607	4,406	6,334	5,838	5,694	0.4	△2.5
スウェーデン	1,831	1,923	2,110	4,896	7,488	0.5	52.9
アイルランド	1,218	1,227	2,049	3,343	3,842	0.3	14.9
マルタ	-	-	-	11,750	13,044	0.9	11.0
北米	65,196	80,141	73,470	129,522	132,882	9.6	2.6
米国	47,165	55,813	62,732	98,620	99,556	7.2	0.9
カナダ	957	1,547	1,144	11,820	13,328	1.0	12.8
バミューダ	3,963	8,248	7,387	10,469	11,090	0.8	5.9
アフリカ	5,225	5,922	6,461	43,687	42,670	3.1	△2.3
ボツワナ	222	222	466	2,380	2,439	0.2	2.5
レソト	104	104	104	498	544	0.0	9.2
スワジランド	265	261	228	3,530	3,801	0.3	7.7
ナミビア	102	114	327	3,451	3,784	0.3	9.6
ナイジェリア	-	-	-	1,124	946	0.1	△15.8
モーリシャス	1,910	2,520	2,246	11,402	9,362	0.7	△17.9
アジア	68,155	81,425	83,874	98,119	115,919	8.3	18.1
日本	17,036	17,461	19,274	28,286	36,338	2.6	28.5
香港	1,309	1,357	1,414	4,894	4,807	0.3	△1.8
韓国	-	-	-	3,330	3,860	0.3	15.9
マレーシア	12,750	14,566	17,240	13,398	13,958	1.0	4.2
中国	26,760	33,981	37,251	35,578	43,159	3.1	21.3
シンガポール	333	337	402	2,124	1,717	0.1	△19.2
インド	-	-	-	1,917	1,872	0.1	△2.3
オセアニア	-	-	1,527	10,780	12,602	0.9	16.9
オーストラリア	1,570	1,588	1,505	10,321	12,136	0.9	17.6
世界(合計)	632,619	866,664	1,015,517	1,297,901	1,390,022	100.0	7.1

(出所)SARB、Quarterly Bulletin

最近の中国企業による南アへの主な投資事例としては、大手家電メーカー海信（ハイセンス）が2013年6月、ケープタウン郊外で液晶テレビの生産を開始した。経済開発省の発表によると、同社は老朽化したテレレックスの工場の改修などに約3億5,000万ランドを投資し、5年後には約1,000人の雇用を生み出す計画だ。「ウォールストリート・ジャーナル」紙によると、現時点での生産効率は中国の半分程度だが、中国本土での労働コスト上昇に伴い、中国企業によるアフリカでの工場建設とアフリカ人の雇用は増加傾向にあるという。

自動車分野では、第一汽車が1億ドルを投資し、2014年7月にポートエリザベスのクーハ産業開発特区でトラックの生産を開始した。同社はこれまで工場建設に6億ランドを投資している。同工場では当初、年間5,000台のトラックの生産を予定しており、将来的には3万5,000台の乗用車生産を計画している。当初350人にとどまるが、今後の自動車生産の拡大に伴い、さらに600人の雇用が創出される見通し。

鉄鋼業でも今後の投資に向けた動きがみられる。南ア産業開発公社（IDC）の発表によると、2014年9月にIDCと河北鋼鉄は、南アの鉄鋼プロジェクトに関する覚書を結んだ。IDCは、南アの安価な鉄鋼原料を活用して新たに低コストの製鉄所を建設するための事業化調査（FS）を実施した。同調査によると、第1段階では27億ドルを投じて300万トンの生産能力を、第2段階では18億ドルを投じてさらに200万トンの生産能力を得る計画だ。今後、河北製鉄がパートナーとなって、詳細なFSを実施することになっている。パテル経済開発相は、鉄鋼製品の調達価格を下げため、国内の鉄鋼業において競争環境を整備する必要があるとして、両者間の覚書署名を歓迎した。

農業分野では、2013年8月、健康食品や介護用品メーカーである完全（中国）日用品（パーフェクトチャイナ）が西ケープ州のバル・デ・ビ農園を買収し、南アで中国企業として初のワイン事業に参入した。同農園の発表によると、この買収には21ヘクタールのブドウ畑を含む25ヘクタールの農場が含まれる。同社は2011年と2012年に280万本の南ア産ワインを中国に輸出しているが、今後はアジア地域に販路を拡大して南ア産ワインを輸出する予定で、輸出量のさらなる拡大を見込んでいる。

当地のビジネスレポート紙によると、中国の不動産会社である上海証大は2013年11月、南アの化学・火薬会社AECIから、ヨハネスブルク東部の郊外モダーフォンテンにある1,600ヘクタールの土地を購入し、開発することを発表した。今後15年間で800億ランド以上を投資し、金融ハブや住居、教育・スポーツ施設などから構成される「アフリカのニューヨーク」と称した新都市開発を計画している。この事業により今後10年間で2万2,000人の雇用創出と、140億ランドの直接・間接的な経済効果が見込まれている。

中国企業によるインフラ分野の進出事例では、2014年3月、南ア輸送公社トランスネットの一般貨物輸送用機関車1,064両の入札で、中国企業2社などが落札した。トランスネットの発表によると、599両の電気機関車を中国南車とカナダのボンバルディアが、ディーゼル機関車465両を中国北車と米ゼネラル・エレクトリック（GE）が受注。今回の入札は南アの機関車の入札史上

最大の発注車両数であり、費用として500億ランドを見込んでいる。また、付随の鉄道、港湾などのインフラ整備に3,070億ランドかかる見込みだ。

<中国の生産拠点移転を機に問われる南ア産業政策のかじ取り>

中国企業による労働集約的な非熟練部門の生産拠点移転はアフリカにも向きつつある。

2014年9月に当地で開催された中国・アフリカビジネスフォーラムにおいて、調査会社フロンティア・アドバイザリーのマーチン・デービス社長は「中国では、急速にサービス経済化が進展しており、製造部門では中国から東南アジアなどへの雇用のシフトが進み、その一部はアフリカにも移転しつつある」と話した。また、南ア国際問題研究所シニア・リサーチ・フェローのピーター・ドレーパー氏は「中国は民間セクターがダイナミックに活動して経済を牽引しているが、南アは国営企業中心の成長モデルを志向している。南アへ投資を呼び込むためには、民間セクターの投資環境を改善することが不可欠だ」との問題意識を示し、中国企業による生産拠点移転をチャンスと捉えて産業政策を見直すべきだ、と主張した。



## 大幅回復した対日直接投資、残高も増加傾向（日本）

2014年11月27日 中国北アジア課(箱崎大)

中国企業の対日直接投資は、残高としては日本の投資受け入れ総額の1%に満たないものの、増加を続けている。フローの投資額は、2010年以降いったん減少したが、2013年は大幅に回復したもよう。ただし、M&A型の直接投資は少なかったとみられる。

<日中の統計に大きな開きあるも回復基調は共通>

日本銀行発表の国際収支統計によると、中国からの直接投資(ネット、フロー)は276億円だった2010年以降、2011年は89億円、2012年は57億円と減少傾向にあったが、2013年は138億円に増えた。中国側統計では2010年は3億3,799万ドル、2011年が1億4,942万ドル、2012年が2億1,065万ドル、2013年が4億3,405万ドルなので、日本側統計とは大きな開きがあるが、日本も中国も2010年からいったん減った後、2013年に大きく回復した点は共通している。

対日直接投資の残高については増加傾向にある。日銀統計によると、2013年末で607億円(製造業256億円、非製造業351億円)となった(表参照)。しかし、対日直接投資の残高全体に占める割合は0.3%にすぎない。アジアの中でも、シンガポール1兆4,077億円、香港5,742億円、韓国2,190億円、台湾2,395億円などに比べて、かなり少ない。

対日直接投資残高(地域・国別)

(単位:億円、%)

	2000年末	2005年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	構成比
合計	57,821	119,033	175,020	175,482	178,079	179,758	100.0
アジア	4,522	7,873	18,975	20,689	24,099	25,822	14.4
中国	96	120	325	435	476	607	0.3
台湾	1,722	1,635	1,838	1,864	2,170	2,395	1.3
韓国	123	367	1,576	1,726	2,461	2,190	1.2
香港	2,018	3,068	3,297	3,556	4,976	5,742	3.2
シンガポール	460	2,537	11,331	12,435	13,278	14,077	7.8
北米	18,658	56,072	60,236	56,520	54,838	56,780	31.6
米国	16,255	51,559	59,092	55,003	53,308	55,216	30.7
カナダ	2,403	4,512	1,144	1,516	1,530	1,564	0.9
中南米	4,051	9,655	19,231	17,607	15,387	11,996	6.7
ケイマン諸島	未公表	6,578	15,311	14,322	12,176	9,912	5.5
大洋州	625	561	1,015	1,090	1,336	1,691	0.9
オーストラリア	621	555	801	875	961	1,301	0.7
西欧(欧州、注)	29,812	44,761	75,155	79,078	82,142	83,192	46.3
ドイツ	5,548	6,937	8,158	7,486	7,239	6,783	3.8
英国	4,245	3,563	7,650	12,329	13,354	13,819	7.7
フランス	9,494	12,661	15,644	15,905	15,566	15,014	8.4
オランダ	6,149	13,691	30,069	30,978	27,284	29,150	16.2
スイス	-	2,659	4,296	4,787	11,661	10,715	6.0
東欧・ロシアなど	48	55	-	-	-	-	-
中東	104	17	48	161	119	128	0.1
アフリカ	0	1	315	291	119	110	0.1

(注)2010年末以降は東欧・ロシアなどを含む欧州。

(出所)日本銀行

<2013 年は減少に転じた M&A 案件>

中国企業の対日投資としては、2009 年ごろから M&A 案件が増えた。トムソン・ロイターのデータによると、在中国企業の対日 M&A 件数は 2007 年 4 件、2008 年 3 件と少なかったが、2009 年は 7 件、2010 年には 17 件に増えた。その後は 2011 年が 7 件、2012 年が 9 件だった。しかし、2013 年は済寧如意投資がレナウンの株式を取得した案件、大連晋●(火へんに文)金属製品がアルミダイカスト事業を運営するタマダイの全株式を取得(三菱マテリアルからの譲渡)した案件の 2 件にとどまっている。

ジェトロ支援案件や報道によると、2013 年の M&A 以外の対日直接投資としては次のような事例がある。4 月には、自動車ボディー工程ラインの設計および溶接治具の製造を行う大連奥托が Auto Tech Japan を設立した。自動車溶接ラインの計画と設計業務、介護用ロボットの新規開発、新規事業・新商品の研究開発、国際貿易業務を行う。上海電力は 9 月に 100%子会社の上海電力日本を設立した。日本のクリーンエネルギー発電事業への投資や開発などを日本企業と共同で進める。同月には、通信インフラの構築・運営・コンサルティングなどを行うテレテックサービスが、日本法人のテレテックを設立した。日本の大手通信企業とパートナー関係にある主要顧客の日本での事業展開を支援する。日本で技術者の採用を積極的に行い、国内での販路拡大を狙う。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309  
e-mail : ORG@jetro. go. jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル : 2013 年の中国企業の対外直接投資動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問 1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか? (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問 2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問 3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

「2013年の中国企業の対外直接投資動向」

---

2015年1月発行

独立行政法人 日本貿易振興機構  
東京都港区赤坂1丁目12番32号  
アーク森ビル私書箱528号

〒107-6006 電話 (03)3582-5181 (海外調査部中国北アジア課)

---

禁無断転載